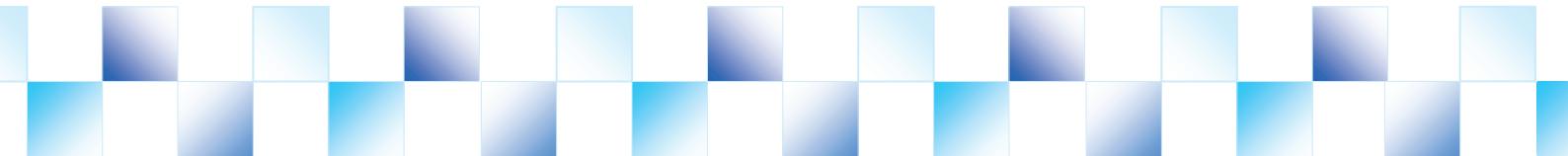




2016年
教員活動成果報告書



明治大学 情報コミュニケーション学部

2016年『教員活動成果報告書』の発刊に寄せて

情報コミュニケーション学部は2004年に開設され、本年度ではや13年目を迎えます。発足当初より、教育においては「人と社会が見えてくる」をキャッチフレーズに「問題」主導型の先進的なカリキュラムの開発に取り組むと同時に、研究においても学域横断的な連携を専任教員一同、心がけています。

この『教員活動成果報告書』も、こうした取り組みの一環として、2008年度から発刊を続けて参りました。その目的のもと本報告書は、次の基本ポリシーにもとづいて編集されています。

1. 本学部は学域横断性に注目した高度教養教育を実施するため、多くの研究分野から構成されている。研究分野の多様性を認め、各教員の専門分野だけでなく、隣接諸分野への関心を生かす活動とする。
2. 萌芽的な研究対象に果敢に挑み、新たな分野を切り拓く少人数学部である特徴を生かし、伝統的な権威主義に陥ることのない、柔軟で機動的な試みに挑戦する。
3. 「学問の府」であることを再認識しつつ、大局観に立った長期的な活動を大切にしていく。
4. 情報コミュニケーション学の特徴である「学域横断性」を目指し、自らの研究分野に新たな柱を築くための、研究の基盤形成作業を奨励する。
5. 報告内容には研究のみでなく成果の教育活動へのフィードバック、学部・大学、また地域その他のフィールドにおける活動にも配慮し、それぞれの教員の特性や関心を理解しあい、学部全体の風土形成や教育・研究の質向上に繋げる。

この報告書をもとに、教員間で研究上の取り組みを理解しあい共同研究に発展させたり、教育上の取り組みを伝授しあって授業改善につなげるなど、本当の意味でのFD活動に寄与できればと祈念しております。

また、教育・研究・行政そして社会貢献に関して、教員の長所・短所を認め合い、補い合った分担を図っていく縁になるかとも思います。さらに、広く情報公開することで、学生とのコミュニケーション手段としても活用できるかもしれません。

本学部の活動をご理解いただき、今後とも一層のご支援・ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

情報コミュニケーション学部長

大黒 岳彦

【記述内容の説明】

各活動報告は、氏名／略歴について、全般的な報告、教育成果報告、研究成果報告、行政業務担当報告、社会貢献の5部構成となっており、各部の記述の詳細度や分量は、各教員によって異なる。

1) 全般的な報告（1－1と1－2は必須、1－3は任意）

1－1 過去2年間について、重点を置いた点などの具体的な記載。

1－2 今後2年間にわたる予定など。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望。

2) 教育成果報告（範囲：当年度および前年度）

2－1 前年度担当授業（他大学への出講を含む）

当該授業での工夫や成果、教材の開発などがあれば記載（失敗でもよい）

2－2 当年度担当授業（他大学への出講を含む）

上と同様に、当該授業での成果があれば記載（将来に向けた改善案でもよい）

2－3 その他の教育上の取組み

大学院の論文指導、研究員の受入れなど、項目を立てて内容の概略記載

3) 研究成果報告（範囲：前々年の8月1日から当年7月31日までの2年間）

研究書・一般書・訳書・編書・教科書の執筆、原著論文・書籍収録論文などの発表、解説記事・書評・研究ノート・調査報告などの発表、学会研究発表・予稿執筆、辞書編纂、特許出願、研究所や研究チームの運営、研究費の取得（申請）、フィールドワークなど、項目を立てて内容の概略記載。なお、書誌事項の表記形式は自由。

4) 行政業務担当報告（範囲：前々年の8月1日から当年7月31日までの2年間）

（注）活動していない場合や、入試の出題など秘匿性のある場合は含めない。

4－1 学部（大学院）内業務（委員名および寄与）

4－2 大学業務（委員名および寄与）

5) 社会貢献（範囲：前々年の8月1日から当年7月31日までの2年間）

（注）活動していない名目だけの場合は含めない。

5－1 学会・委員会活動（役員名および寄与）

5－2 講演・講師・出演（日時場所、内容）

5－3 その他（受賞、取材対応、監修など、項目を立てて内容の概略記載）

なお、本報告書の各記載内容について、その文責はすべて執筆者である各教員にあることを付記する。

— 目 次 —

各コース五十音順に掲載

社会システムと公共性コース

今村 哲也	1
江下 雅之	10
清原 聖子	14
小林 秀行	18
鈴木 健人	21
武田 政明	25
田村 理	29
塚原 康博	31
中村 義幸	36
堀口 悅子	39
宮田 泰	42

組織とコミュニティコース

牛尾奈緒美	43
金子 邦彦	50
熊田 聖	54
古屋野素材	58
施 利平	61
竹中 克久	64
富樫 光隆	69
中里 裕美	70
宮本 真也	74
山口 生史	78
脇本竜太郎	83



多文化と国際協調コース

石川 邦芳

高馬 京子 86

須田 努 90

関口 裕昭 95

高橋華生子 100

田中 洋美 105

内藤まりこ 109

南後 由和 115

根橋 玲子 123

ハウス, ジェームス C 126

細野はるみ 130

横田 貴之 135

和田 悟 140



メディアと環境コース

石川 幹人 143

岩渕 輝

小田 光康 149

川島 高峰 153

鈴木 健 157

大黒 岳彦 162

友野 典男 165

波照間永子 169

蛭川 立 174

宮川 渉 177

森 達也

山崎 浩二 181

(注) 本年在外研究などの理由により未掲載のものがあります。

今村 哲也（いまむら てつや）

1976年6月、東京都に生まれる。早稲田大学本庄高等学院、早稲田大学法学部卒業後、早稲田大学大学院法学研究科修士課程、同博士後期課程研究指導終了。博士（法学・早稲田大学）。早稲田大学大学院法学研究科客員研究助手を経て、2006年4月明治大学情報コミュニケーション学部専任講師に着任、2010年4月同准教授。2011年9月ロンドン大学クイーンメアリー校客員研究員ビジネススクール、2012年10月ロンドン大学高等法学研究所（IALS）ビジネスフェロー。文化審議会著作権分科会専門委員、工業所有権審議会試験委員（弁理士試験委員）。日本知財学会誌優秀論文賞（2016年2月）。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

（i）教育面での実績

- ① 講義：2014年9月から2015年3月まで、財産と法II、知的財産法IIおよび情報コミュニケーション学（コーディネータ）を担当した。2015年4月から2016年3月まで、財産と法I・II及び知的財産法I・II、情報コミュニケーション学（コーディネータ）を担当した。2016年4月から9月まで情報倫理、財産と法I及び知的財産法I、ビジネスと法A、情報コミュニケーション学（コーディネータ）を担当した。特に、情報倫理、授業では配布資料を用意し、配布した資料はウェブシステムにアップしている。成績は、試験の点数に平常点も考慮して評価している。大学院では、知的財産法I・IIを担当している（2015年度は開講、2016年度は受講生なしのため開講せず）。
- ② ゼミナール：基礎ゼミナール（2015年度）、問題分析ゼミナールI・II、問題解決ゼミナールI・II（ともに、2014-2016年度）を担当している。

（ii）研究面での実績

① 過去のコンテンツ資産の権利処理の円滑化と利用促進に関する総合的研究

本研究は、科学研究費補助金等で研究を行っている。研究成果について、著書、論文を投稿した。文化庁から委託を受けて追加の調査を実施し、報告書を提出した。

② ICT活用教育など情報化に対応した著作物等の利用に関する研究

この研究では、審議会での議論と並行して、個人研究を進めつつ、民間のシンクタンクによる文化庁委託研究にも参加した。研究成果について、学会報告をするとともに、著書や報告書を提出した。

③ 地理的表示の保護に関する研究

この問題については、数年来研究を続けてきたが、最近では熊谷健一教授（法科大学院）を代表者とする科研費（基盤研究(B)）の研究分担者として、この問題について携わってきた。研究成果について、学会報告をするとともに、著書や報告書を提出した。

④ 明治大学知的財産法政策研究所

知的財産法の研究・教育拠点の形成を目的として、明治大学の特定研究課題ユニットとして

2009年10月に設置された明治大学知的財産法政策研究所に参加している。

1-2 今後2年間の予定

(i) 研究面での予定

現在取り組み、かつ今後2年間に重点的に取り組む研究として、以下のものがある。

① 過去のコンテンツ資産の権利処理の円滑化と利用促進に関する総合的研究

昨今、デジタル化・ネットワーク化に伴って、世界各国の図書館等の公的機関により、過去のコンテンツ資産をデジタルアーカイブ化する等の事業が進められている。しかし、作品の著作権者等から事前の許諾を得る作業には膨大なコストが必要であるため、文化事業を推進する場合の障害となっている。本研究では過去のコンテンツ資産の利用推進に伴い生じる権利問題について、外国の制度状況も調査しながら、現行制度の改善や新たな提案を行うための総合的研究を行うことを目的とする。具体的には、過去のコンテンツ資産の利用について、(1)その権利関係をめぐる現状の整理、(2)諸外国の法制度の状況、(3)利用推進に向けた権利処理の円滑化方策について、関係者への聞き取り等の実態調査や諸外国の制度状況を調査し、課題解決に向けた立法論・解釈論を展開する。

② 地理的表示と商標の保護との関係に関する研究

平成26年の立法により、特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）が成立した。今後、商標との抵触関係が特に問題となると思われることから、このテーマについて数多くの実例が存在するEUの状況を分析対象としながら、地理的表示と商標の保護との関係について調査研究を行う。最終的に、このテーマを含めて、地理的表示の保護に関するこれまでの研究の成果を整理し、研究書としてまとめたいと考えている。

(ii) 教育面での予定

教育手法の在り方

2016年度からメディア授業の取り組みを始め、情報倫理、知的財産法I・IIの講義を行っている。受講生の授業に対する意欲に変化を感じたことから、担当する他の法律科目でも部分的に実施するための準備を進めている。

① 非法学部における法学教育の方法論の模索

本学部のような非法学部における法学教育の在り方について模索する。

② 学部の学際性を生かした教育

情報コミュニケーション学などの必修授業において、「社会科学系」の学際研究に焦点を当てる授業を開いていく。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

本学部の情報コミュニケーション学は、研究面においては、教員相互の必要に応じた学際的な共同研究の試みによって高められる部分が大きいと思われる。また、教育面においても、単に幅広い断片的な専門・教養を与えるだけではなく、「社会科学を中心とした」いくつかの学問分野の知見を有機的に連関させてより総合的な理解を獲得するための思考方法も教授しなければならないと思われる。FDなどを通して、教員間における情報コミュニケーション学の方法論に対する共通認識を様々に試行錯誤しながら意識的に構築していくことが必要と思われる。

専門科目との関係では、情報コミュニケーション学の枠組みの中で、「体系性のある法学教育」をどのように実施していくのかについて、本学部の法学科目担当者間のより積極的な連携が必要なのではないかと思われる。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 知的財産法 I

著作権法を中心に講義を行った。教科書として島並良・上野達弘・横山久芳『著作権法入門』(有斐閣, 2009 年) を使用した。また、それを補うために、自分で作成したレジュメやパワーポイントも用いた。試験は持ち込み不可で、選択式の問題と簡単な記述式の説明問題を出した。

2. 財産と法 I

民法総則・物権の分野について講義を行った。本学部は非法学部であるため、それを意識して作成された教科書として、松倉耕作・甲斐好文編『ビジュアルに学ぶ財産法 I』(嵯峨野書院, 2009 年) を用いた。また、それを補うために、自分で作成したレジュメやパワーポイントも用いた。試験は持ち込み不可で、選択式の問題と簡単な記述式の説明問題を出した。

3. 基礎ゼミナール

図書館などを通した資料収集やレポートの書き方など、研究に関する基本的なスキルを学ぶとともに、知的財産権に関するいくつかの新書を用いて、学生に割り当てをし、報告をさせていった。補講も兼ねて合宿を実施した。

4. 財産と法 II

民法の債権法にあたる部分について講義した。教科書は、松倉耕作・甲斐好文編『ビジュアルに学ぶ財産法 II』(嵯峨野書院, 2006 年) を用いた。試験は選択式の問題を中心に記述式の問題も出題した。

5. 知的財産法 II

知的財産法のうち、特許法を中心に講義を行った。教科書として、高林龍『標準特許法』(有斐閣, 第 4 版, 2011 年) を使用するとともに、必要に応じてレジュメを用意した。発明の具体的なイメージをもつために、毎回なんらかの発明を紹介した。試験は持ち込み不可で、選択式の問題と簡単な記述式の説明問題を出した。

6. 問題分析ゼミナール

学生の演習を中心に授業を行っている。夏季には補講を兼ねて合宿を実施した。期末にすべての受講生に 1 万字程度の論文を提出させた。

7. 情報コミュニケーション学 (コーディネータ)

「学際と法—知的財産法を素材として」をテーマとして一連の講義を開催している。授業の目標は、以下の二点：①学際的な実践としての「情報コミュニケーション学」という新しいディシプリンの創設を提案するための存在であることの意味を理解する。また、②情報社会の的確な現状分析と諸課題の洗い出し、解決のための努力を学際的に実践するための基礎的な能力を身につける。

8. 知的財産法 I（専門研究・大学院）

講義と演習を組み合わせて行っている。受講生の興味・関心のあるテーマに関連する論文や教科書を素材として選び、基礎となる専門的知識と主要な論点の説明を行うとともに、学生に報告させた。

9. 知的財産権法 II（専門研究・大学院）

講義と演習を組み合わせて行っている。受講生の興味・関心のあるテーマに関連する論文や教科書を素材として選び、基礎となる専門的知識と主要な論点の説明を行うとともに、学生に報告させた。

10. 情報コミュニケーション学入門 A（コーディネータ・中村義幸教授）

オムニバス形式の講座について「著作権と『文化』の発展」と題する講義を実施した。レポート課題については、事前に採点の基準を明示した。

11. 著作権法研究（1）（早稲田大学大学院法学研究科）

著作権法の学び方のほか、学説・判例を中心に講義と演習を組み合わせて授業を実施した。

12. 知的財産法 1（早稲田大学社会科学部）

知的財産法のうち著作権法を中心に講義を実施した。

13. 知的財産法 2（早稲田大学社会科学部）

知的財産法のうち特許法を中心に講義を実施した。

2-2 当年度担当授業

1. 情報倫理

この授業は「メディア授業」として実施した。授業では、村田潔編『情報倫理：インターネット時代の人と組織』（有斐閣、2004年）を教科書として使用している。課題を毎回出題し、対面授業において解説した。試験は持ち込み不可で、選択式と論述式の問題との組み合わせによって実施した。

2. 知的財産法 I

この授業は「メディア授業」として実施した。著作権法を中心に講義を行った。教科書として島並良・上野達弘・横山久芳『著作権法入門』（有斐閣、2009年）を使用した。課題を毎回出題し、対面授業において解説した。試験は持ち込み不可で、選択式の問題と簡単な記述式の説明問題を出した。

3. 財産と法 I

民法総則・物権の分野について講義を行った。本学部は非法学部であるため、それを意識して作成された教科書として、松倉耕作・甲斐好文編『ビジュアルに学ぶ財産法 I』（嵯峨野書院、2009年）を用いた。また、それを補うために、自分で作成したレジュメやパワーポイントも用いた。試験は持ち込み不可で、選択式の問題と簡単な記述式の説明問題を出した。

4. 財産と法 II

前年度と同じ要領で実施する予定。

5. 知的財産法 II

この授業は「メディア授業」として実施する予定。

6. 問題分析ゼミナール

学生の演習を中心に授業を行っている。夏季には補講を兼ねて山中セミナーハウスで合宿を行った。

7. 情報コミュニケーション学（コーディネータ）

昨年度と同様のおおむね同じ内容で実施している。

8. 情報コミュニケーション学入門 A（コーディネータ・塚原康博教授）

オムニバス形式の講座について「著作権と『文化』の発展」と題する講義を実施した。レポート課題については、事前に採点の基準を明示した。

9. 著作権法研究（1）（早稲田大学大学院法学研究科）

著作権法の学び方のほか、学説・判例を中心に講義と演習を組み合わせて授業を実施した。

10. 知的財産法 1（早稲田大学社会科学部）

知的財産法のうち著作権法を中心に講義を実施した。

11. 知的財産法 2（早稲田大学社会科学部）

昨年度と同様の要領で実施する。

2-3 その他の教育上の取組み

本年度から、対面授業とオンライン授業を併用したメディア授業を開始した。対象とした授業は、情報倫理と知的財産法 I・IIである。メディア授業では、授業に関する課題を毎回出題した。その課題に関する学生の解答の一部または全部を対面授業で直接添削あるいは口頭で説明をさせながら解説した。学生はほぼすべて課題を解いてきたし、授業中に直接評価していくことで、学生の意欲的な受講態度が観察できた。

（3）研究成果報告

1. 論文：「地域団体商標の効力と商品の普通名称等に商標権が及ばない旨を規定した商標法 26 条 1 項 2 号との関係等について判断した事例」，単著，判例評論 690 号（判例時報社），pp. 12-18, 2016 年
2. 論文：「オーファンワークス」，単著，コピライト 661 号（公益社団法人著作権情報センター），pp. 44-52, 2016 年 5 月
3. 論文：「地理的表示法の概要と今後の課題について」，単著，ジュリスト 1488 号（有斐閣），pp. 51-57, 2016 年 1 月
4. 論文：「大量のデジタル化とオンライン・サービス」，単著，国際著作権法研究 2013 年度 ALAI Japan 研究報告（日本国際著作権法学会），pp. 37-50, 2015 年 11 月
5. 論文：「我が国における著作権者不明等の場合の裁判制度の現状とその課題について」，単著，日本知財学会誌 11 卷 1 号（白桃書房・一般社団法人日本知財学会），pp. 58-77, 2014 年 9 月
6. 著書（分担執筆）：「出版をめぐる法的課題 その理論と実務」，共著（編者：上野達弘・西口元，共著者：上野達弘，今村哲也ほか 33 名），日本評論社，pp. 1-460, pp. 426-438 「第 4 章[4] 孤児著作物制度に関する展望」，2015 年 7 月

7. 著書（分担執筆）：「現代知的財産法 実務と課題 飯村敏明先生退官記念論文集」，共著（編者：設楽隆一・清水節・高林龍・大渕哲也・三村量一・片山英二・松本司，共著者：設楽隆一，今村哲也ほか 79 名），発明推進協会，pp. 1-1392, pp. 1147-1162 「アーカイヴに関する著作権の制限に関する一考察—近時のイギリスにおける法改正から得られる示唆—」，2015 年 7 月
8. 著書（分担執筆）：「はばたき—21 世紀の知的財産法 中山信弘先生古稀記念論文集」，共著（編者：小泉直樹・田村善之，共著者：相澤英孝，今村哲也ほか 52 名），弘文堂，pp. 1-1087, pp. 643-659 「第Ⅲ編 著作権法Ⅷ 著作権法 35 条の著作権制限規定の現代的課題—著作物の自由利用とライセンス・スキームとの制度的調整のあり方」，2015 年 6 月
9. 著書（分担執筆）：「コンテンツビジネスと著作権法の実務」，共著（編者：棚橋祐治・井奈波朋子・石井美緒・松嶋隆弘，共著者：井奈波朋子，今村哲也ほか 19 名），三協法規，pp. 1-408, pp. 349-376 「レンタルビジネスと著作権」，2015 年 4 月
10. 講演録：「講演録 著作権者不明等の場合の裁判制度の現状とその課題」，共著（共著者：Jonathan Griffiths, 今村哲也，上野達弘），高林龍編集代表『2013 年度 JASRAC 寄付講座早稲田大学ロースクール著作権法特殊講義 7 著作権法ビジネスの理論と実践 V』（株式会社 RISOH），pp. 177-192，2016 年 3 月
11. 報告書：「平成 27 年度文化庁委託事業 拡大集中許諾制度に係る諸外国基礎調査報告書」，共著（一般財団法人ソフトウェア情報センター編，共著者：田渕エルガ，小嶋崇弘，今村哲也，石新智規），pp. 1-198, pp. 81-106 「イギリス」，2016 年 3 月
12. 翻訳：「外国著作権法令集 53（英國編）」，共著（共訳者：大山幸房・今村哲也），公益社団法人著作権情報センター（電子版），pp. 1-211（共同執筆につき担当部分抽出不可），原著者：イギリス議会，2016 年 3 月
13. 学説紹介：「特集・学会回顧 2015 知的財産法」，共著（共著者：宮脇正晴，愛知靖之，今村哲也），法律時報 87 卷 13 号（日本評論社），pp. 196-206, pp. 201-205 「5 著作権法」，2015 年 12 月
14. 学説紹介：「知財学説の動き 著作権法」，共著（共著者：今村哲也，黒田智明，桑原俊），高林龍・三村量一・上野達弘編『年報知的財産法 2015-2016』（日本評論社），pp. 86-104（共同執筆につき担当部分抽出不可），2015 年 12 月
15. 報告書：「平成 26 年度文化庁調査研究事業 実演家の権利に関する法制度及び契約等に関する調査研究報告書」，共著（編著者：株式会社野村総合研究所，共著者：前田健，今村哲也ほか 7 名），pp. 1-107, pp. 39-57 「第 4 章 視聴覚的実演を取り巻く諸外国の状況 4-2 イギリス」，2015 年 3 月
16. 学説紹介：「知財学説の動き 著作権法」，共著（共著者：今村哲也，黒田智明，桑原俊），高林龍・三村量一・上野達弘編『年報知的財産法 2014』（日本評論社），pp. 106-122（共同執筆につき担当部分抽出不可），2014 年 12 月
17. 学会報告：2016 年 5 月「イギリスにおける応用美術の保護について」，単独発表，著作権法学会，一橋記念講堂（東京都）

18. 学会報告：2015年12月「地理的表示保護制度の法的課題に関する考察」、単独発表、日本知財学会、東京大学本郷キャンパス（東京都）
19. 学会報告：2015年12月「ICT活用教育の場面における著作物等の保護と利用に関する研究」、単独発表、日本知財学会、東京大学本郷キャンパス（東京都）
20. 学会報告：2014年11月「過去のコンテンツ資産の権利処理の円滑化と利用促進に関する研究」、単独発表、日本知財学会、東京理科大学葛飾キャンパス（東京都）
21. 研究報告：2015年9月11日「地理的表示保護制度に関する法的課題について—同法制度の内在的、外在的（制度間・国際間）な課題に着目して—」（北海道大学情報法政策学研究センター知的財産法研究会）、北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟（W棟）W409室
22. 研究報告：2015年8月19日「欧州における権利の集中管理をめぐる近時の動向について」（明治大学知的財産法政策研究所（IPLPI）シンポジウム 著作権集中管理団体と競争法のあり方—JASRAC最高裁判決を契機に）、明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階 グローバルホール
23. 研究報告：2015年6月25日「地域団体商標との関係の観点から」（明治大学知的財産法政策研究所（IPLPI）シンポジウム 農業・地域・ブランド戦略—地理的表示法と地域農業の未来—）、明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン3階 アカデミーホール
24. 研究報告：2015年3月27日「著作権者等不明の場合における強制許諾制度の比較法的考察—カナダおよびイギリスとの制度比較から得られる日本法への示唆について—」（第41回RCLIP研究会）、早稲田大学早稲田キャンパス 小野記念講堂
25. 研究報告：2015年3月24日「著作権侵害への刑事罰の適用に関する諸外国の状況」（明治大学知的財産法政策研究所（IPLPI）シンポジウム 著作権・表現の自由・刑事罰）、明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン3階 アカデミーホール
26. 研究費獲得実績（代表）：科学研究費補助金 基盤研究（C）、「過去のコンテンツ資産の権利処理の円滑化と利用促進に関する総合的研究」、研究代表者（2014年4月～2017年3月）
27. 研究費獲得実績（分担）：科学研究費補助金 基盤研究（A）、「知的財産権と憲法的価値」、研究分担者（研究代表者：高倉成男）（2015年4月～2020年3月）
28. 研究費獲得実績（分担）：科学研究費補助金 基盤研究（C）、「音楽配信にかかるレコード保護の総合的研究」、研究分担者（研究代表者：安藤和宏）（2015年4月～2018年3月）
29. 研究費獲得実績（分担）：科学研究費補助金 基盤研究（B）、「標章の保護と公共政策に関する総合研究」、研究分担者（研究代表者：熊谷健一）（2013年4月～2016年3月）
30. 研究費獲得実績（分担）：科学研究費補助金 基盤研究（A）、「コンテンツの創作・流通・利用主体の利害と著作権法の役割」、研究分担者（研究代表者：中山信弘）（2011年4月～2016年3月）

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 情報コミュニケーション学部 教務主任

2. 将来構想検討委員会委員
3. 懲戒委員会委員
4. 学部創設 10 年検証部会
5. 紀要編集委員会・FD 委員会・合同委員会（委員長）
6. 情報コミュニケーション学研究所幹事会
7. 欧米地区国際交流委員会委員

4-2 大学業務

1. 入学センター運営委員会委員
2. 教務部委員会委員
3. 研究活用知財本部会議委員
4. 連合教授会代議員
5. 社会科学研究所運営委員会委員（～2015 年度）
6. 教育開発・支援センター運営委員会委員（～2015 年度）
7. 広報戦略本部広報センター員（～2015 年度）

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 文化審議会著作権分科会専門委員（国際小委員会）
2. 文化審議会著作権分科会専門委員（法制・基本問題小委員会）
3. 工業所有権審議会試験委員（弁理士試験委員）
4. 一般社団法人日本レコード協会 アドバイザー
5. 「教育の情報化の推進に関する当事者間協議」アドバイザー（文化庁長官官房著作権課）
6. 「平成 28 年度文化庁委託事業「拡大集中許諾制度に関する調査研究」における委員会」委員
7. 「平成 27 年度文化庁委託事業「拡大集中許諾制度に係る諸外国基礎調査」における委員会」委員
8. 平成 26 年度文化庁委託事業「ICT 活用教育など情報化に対応した著作物等の利用に関する検討委員会」委員
9. 平成 26 年度文化庁委託事業「実演家の権利に関する法制度及び契約等に関する検討会」委員
10. 「映画に関する諸問題」委員会委員（公益社団法人著作権情報センター附属著作権研究所）
11. 著作権法学会 監事
12. 工業所有権法学会 会員
13. 日本知財学会 会員（年次学術研究発表会実行委員 2014 年 2 月～2014 年 11 月まで）
14. 著作権情報センター 賛助会員
15. ALAI JAPAN（日本国際著作権法学会）会員
16. Asian Pacific Copyright Association 会員

5-2 講演・講師・出演

1. 講演：日本新聞協会新聞著作権小委員会「教育の情報化と著作権」（2016年4月12日）
2. 講演：第二東京弁護士会 知的財産権法研究会「地理的表示法に関する法的課題について」
（2015年9月16日）
3. 講師：発明推進協会知的財産研究センター「平成28年度知的財産権研修」講師
4. 講師：発明推進協会知的財産研究センター「平成27年度知的財産権研修」講師
5. コメント：日本経済新聞（朝刊1面）「デジタルとルール 上」（2016年1月26日）

5-3 その他社会貢献

1. 明治大学リバティアカデミー・コーディネータ
2. 一般社団法人発明推進協会アジア太平洋工業所有権センター「平成27年度特許特別会計
長期研修生への英語による研究指導」（ラタクリスナン、インドラ（マレーシア））（指導期
間 2015年度）

以上

江下 雅之（えした まさゆき）

1959 年横浜生まれ。1983 年に東京大学理学部数学科を卒業、同年、三菱総合研究所に入社し産業技術部に配属される。1992 年に同社を休職（94 年に退職）して渡仏し、Ecole Supérieure des Sciences Economiques et Commerciales の Mastère Spécialisé 課程、Université de Paris 1 Panthéon-Sorbonne 及び Université de Paris 3 Sorbonne Nouvelle の大学院 DEA 課程にて、情報システム論、データベース論、コミュニケーション論等を専攻する。1999 年に帰国、2001 年に目白大学人文学部現代社会学科助教授に着任、2008 年 4 月に明治大学情報コミュニケーション学部専任准教授、2011 年 4 月より同専任教授となり現在に至る。2014 年 4 月より 2015 年 9 月まで、パリ 13 大学 LabSIC（情報コミュニケーション学研究科）の客員研究員（chercheur invité）としてフランスに滞在した。専門は情報社会論・メディア史など。著書に、『ネットワーク社会の深層構造』（中央公論新社）、『監視カメラ社会』（講談社）、『マンガ古本雑学ノート』（ダイヤモンド社）、訳書に『お尻のエスプリ』（共訳/リブロス出版）、『メディアの近代史』（共訳/水声社）、学術誌投稿論文に「SNS における日記コミュニケーションとネットワーク構造に関する研究」（情報通信学会誌第 92 号、2009）などがある。twitter アカウントは@massa27、過去の執筆原稿、ゼミの活動記録、研究活動の一部などは個人サイト（<http://www.eshita-labo.org/>）に公開している。

（1）全体的な報告

1－1 過去 2 年間の実績

過去一年半における研究テーマは大きく分ければ 3 つあげられる。

- (i) 女性誌史の日仏比較研究
- (ii) 中世～近代のフランスを中心とする書籍流通
- (iii) 1970 年代～1990 年代におけるファッションのカジュアル化

1 点目は、女性たちが特定の目的に沿ってゆるやかに結合し活動を実践する形態を調査分析するものである。友人関係の形成においては、性差や学歴、職業などによる差違が認められている。どのような環境要因がネットワーク形成にどのような形で反映されるかを明らかにするには、今後とも多くのケーススタディの積み重ねが必要である。その一環として、いわゆるギャルママによる互助的なネットワークの実態調査を進めている。その成果の一部は、指導した大学院生が 2013 年度に修士論文の現状分析で活用した。

2 点目は、1950 年代以降の世代のライフスタイル変化を系統的に分析することを目指したテーマである。1960 年代の学生運動が終息した後、キャンパスのレジャーランド化が進んで大学生が消費市場の重要な担い手となり、大学生をターゲットにしたファッション誌が大きな成功を収めた。その過程を実証的に分析すべく、2013 年度は戦前から直近の服飾研究誌・ファッション誌を体系的に収集した。収集した雑誌は逐次表紙・目次、主要記事の電子アーカイブ化を進め、その一部をジェンダーセンターで閲覧可能な状態にした。

3 点目は、女性誌の発生と拡大のプロセスを日本とフランス間で比較し、その相違点から日

本の特徴を分析しようとするものである。中世から近代への展開において日本には共通点が多く、社会の変容と女性誌の発達との関係面で共通点が多い。他方、1960年代末にフランス社会では女性解放運動の激化で女性の女性誌離れが展開したのに対し、日本ではむしろ女性誌の新たな発展期に入った。こうした差異を客観的に把握するべく、変革期を中心にフランスの女性誌を体系的に収集しつつある。

1-2 今後2年間の予定

女性誌史を中心とする雑誌研究の土台を引き続き構築する予定である。近代の情報化において雑誌が果たした役割は過小評価されている。インターネットの普及、モバイルデバイスの浸透により、ソーシャル・メディアをはじめコミュニケーションの新たな展開が注目されているのが、その流れの原点に雑誌が位置することを、さまざまな事例から裏づけていきたいと考える。「ソーシャル・メディアとしての雑誌」が重要な研究課題の一つである。

雑誌のなかでも女性誌は社会情勢の変化を色濃く反映してきたカテゴリである。その歴史的展開を実証的に分析することで、雑誌に求められた社会的機能の変遷が明らかになるものと期待される。ソーシャル・メディアとしての機能もその一つである。

2014年度は在外研究制度を利用してフランスで研究を進める機会を得た。この間に日本では入手が困難な雑誌を体系的に収集するとともに、フランスの同分野の研究者との交流を通じ、フランスでの研究成果を吸収し、日本の研究成果との比較を実施したいと考えている。

また、イギリスの少女雑誌研究を行っている日本女子大・川端有子教授と合同で「女性誌研究会」を主催し、2016年4月より月1回を目安に研究会を開催している。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学とは何なのかといった概念的な議論が重要なことは当然だが、学部が開設してすでに10年が経過し、名称自体はすでにある程度の認知がなされているといつてよかろう。これから段階で必要なことは、「情報コミュニケーション」という視点を通じることで社会の現象をどのように語れるか、その具体的な展開を学部外に向けて繰り広げること、その視点が企業のどのような業務あるいは事業と関わっているのかを学生や受験生にわかりやすく語っていくことであろう。社会現象は多様な視点から語ることが可能である。なぜこの商品が売れるのか。なぜこの番組の視聴率が高いのか。こういう「風評」が生じたときにはなぜこのような対処が効果的なのか。これらは経済学、文学、政治学などからも語れることである。では、情報コミュニケーションという視点からはどうなのか。こういう具体的な問題の展開に取り組む必要があろう。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 基礎教育科目

該当科目の担当なし。

2. 講義科目

在外研究のため担当なし。

3. ゼミ科目

在外研究のため担当なし。

2-2 当年度担当授業

1. 基礎ゼミナール（通年）

在外研究のため開講せず。

2. 問題発見テーマ演習 A・B

在外研究のため A は開講せず。

問題発見テーマ演習 B においては、1980 年代・90 年代のファッション誌を資料として用い、二つのテーマを学生に与えて分析およびレポートの作成、発表に取り組ませた。分析を多角的に進めるための基礎知識を習得させるために、「ファッション誌の誕生と系統化」「R30 向けファッション誌の特徴」「JJ ガールとその前後」というテーマの講義を 3 回に分けて実施した。学生には、1) キャンパスにおけるトラッド・ファッションの傾向、2) オリーブ少女のスタイルの特徴、という課題を出した。

3. 問題分析ゼミナール（通年）

在外研究のためゼミ募集をせず。

4. 情報社会論 I・II（春学期・秋学期）

在外研究のため情報社会論 II のみ担当した。情報社会論 II においては、社会環境の変化と技術革新の推移を捉えつつ、両者の相互作用的な影響のもと、ミクロのレベルで進展する情報化の具体的な内容を講義した。

5. メディアの歴史（秋学期）

在外研究のため代講を依頼した。

(3) 研究成果報告

1. セミナー報告：“Magazines féminins : la mode de la vie et les réseaux interpersonnels par l’intermédiaire de média”、MSH Paris Nord, Paris, France、2015 年 6 月 30 日
2. 研究会報告：「日 仏 女性 雑誌」奈良女子大学文学部言語文化学科ジェンダー言語文化プロジェクト主催、2015 年 12 月 4 日
3. 研究会報告：「フランスの女性誌史：誕生から黄金期そして暗黒時代と転換」明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター主催、2016 年 1 月 21 日

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. ジェンダーセンター運営委員
2. 環境保全推進委員会委員
3. 就職キャリア支援センター推進員
4. リバティアカデミー運営委員会委員

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 情報通信学会
2. 日本社会情報学会
3. 社団法人日本文芸家協会

5-2 講演・講師・出演

2015年12月12日、湘南学園高校の依頼により「マスマーケティングとソーシャル・マーケティング」というテーマで出張講義をおこなった。

2016年5月19日、山脇学園からの依頼により「日本のファッション誌に及ぼしたフランスのファッション誌の影響」というテーマで出張講義をおこなった。

2016年8月2日、明治大学オープンキャンパスにおいて模擬授業「JJガールとオリーブ少女：80年代のファッション誌で読み取る流行の推移」を実施した。

2016年8月20日、長野県諏訪郡富士見町の生涯学習課からの依頼により、同町主催の富士見高原夏季大学において「デジタルカメラで広がった天体写真の楽しみ方：メディア史におけるデジタル化の意味」というテーマで公開講義をおこなった。

以上

清原 聖子（きよはら しょうこ）

学歴

- 1999年3月慶應義塾大学法学部政治学科卒業
1999年4月慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程入学
2001年3月慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
2001年4月慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程入学
2004年3月慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
2007年7月慶應義塾大学大学院より、博士（法学）授与（課程博士）

主な職歴

- 2003年10月～2006年10月東京大学大学院情報学環助手（現助教）
2006年10月～2007年3月東京大学大学院情報学環特任助手（現特任助教）
2007年4月～2009年3月（株）情報通信総合研究所研究員
2009年4月～2012年3月明治大学情報コミュニケーション学部専任講師
2012年4月～明治大学情報コミュニケーション学部准教授
(兼務として、東京大学大学院情報学環客員教員（助教相当）の他、非常勤講師を慶應義塾大学法学部、慶應義塾大学総合政策学部、慶應義塾大学法学部通信教育、中央大学総合政策学部にて務めてきた。その他総務省情報通信審議会専門委員などを務めた。)

海外研究歴

- 2005年7月～2006年3月 Fulbright Doctoral Dissertation Research Fellow,
Visiting Researcher, Department of Government, Georgetown University
2014年9月～2015年8月 Visiting Scholar, APSA Centennial Center for
Political Science and Public Affairs, Visiting Researcher, Department of
Government, Georgetown University
2015年9月～2016年8月 Abe Fellow, Visiting Researcher, Communication,
Culture & Technology, Georgetown University

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

1. インターネット選挙運動に関する日米韓台比較研究（科学研究費補助金：基盤研究（B）：
共同研究：研究代表者）
- 2014年度より4年間の予定で基盤研究（B）に採択された研究テーマでは、急速にソーシャルメディアが普及している今日の情報社会において、選挙運動にインターネットが利用されることによって政治社会がどのように変容していくのか、という問題を日米韓台の4か国比較の観点から検討することを目的とする。本研究はこの2年間で大きく発展した。在外研究中に良い関係を構築できたため、海外研究協力者にジョージタウン大学のダイアナ・オーエン先生を、研究分担者に関西大学の小笠原盛浩先生を迎える、共同研究としてパネル発表をペルトリ

コで行われた Southern Political Science Association で行った（2016年1月）。さらに、海外出版社との出版契約も締結するところまでこぎつけることができた。これは本共同研究が大きく発展したことを意味する。また、本研究の一部として、American Political Science Association, Political Communication Section Preconference にて、新潟県立大学の陳栢宇先生との共著論文の発表を行った（2016年8月末）。

2. “U.S.-Japan Comparative Study on Election Systems in the Internet Age: Internet Election Campaigns and E-voting”

本研究課題は安倍フェローの研究課題として取り組んでいるもので、上述の科研費の研究チームから良い刺激を受けながら進めている個人研究である。科研費の研究が選挙キャンペーンに絞って国際比較を行っているのに対して、こちらは選挙キャンペーンを取り巻く制度も対象ではあるが、投票率向上のための政策やインターネットやIT技術を使った投票環境の整備（電子投票の実施や不在者投票申請へのインターネットの利用など）といった選挙管理政策まで含めて選挙過程としてとらえて日米比較研究を行うというものである。安倍フェローとしての期間は2016年8月末で終了するが、本研究課題は2016年大統領選が事例として一つの大いな山場となることもあり、また日本に帰国してから日本で関係者にヒアリングをしたい部分もあるため、これまでの研究をベースにして今後も調査研究をさらに発展させ、かつ個別にブレイクダウンして複数の論文を書いていけるようにしていきたい。そして、いずれは単著としてまとめる目標にしている。

1-2 今後2年間の予定

今後2年間の予定については、上述の科研費研究の研究成果の完成版として、海外出版を予定通り完成させることに主眼を置く。また、出版された本を広く公開して紹介するため、様々な研究会やミニシンポジウムを国内外で開催していきたい。現段階では12月にジョージタウン大学から海外研究協力者を招聘した研究会を開催することが決定している。また、出版企画にあわせて、ジョージタウン大学でのイベント企画も準備中である。今後は在外研究の経験を活かして、できるだけ英語での学会発表や論文発表の機会を増やしていきたいと考えている。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学とは、既存の研究の枠を超えて、学際的に様々な分野の専門家と連携することで、研究の視野が広がり、新しい研究課題を創発することができる様々な可能性を秘めた学問であると考える。現在、私は専門分野が異なる学際的なチームを組んでインターネットを使った選挙運動の国際比較研究を海外の研究者も加えて行っている。専門分野が異なると難しい面もあるが、学際的だからこそ議論が発展していく面もある。こうした経験は、学部内の異分野の教員との連携による授業・研究指導を行う際に役立つこともあると思われる。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 情報政策論A（春学期）

在外研究のため代講により開講

2. 情報政策論B（秋学期）

在外研究のため代講により開講

3. 問題分析ゼミナール・解決ゼミナール（通年）

在外研究のため開講せず

2-2 当年度担当授業

1. 情報政策論A（秋学期）

情報政策論Aでは、主にアメリカの情報通信政策に焦点を当て、歴史的な経緯を抑えた上で、8年間にわたってとりわけインターネット政策に力を入れてきたオバマ政権がこれまでに行ってきた取り組みについて検討する。情報政策論AとBを履修することで、日米の情報通信政策について網羅的に理解できるようになり、比較政策研究の視点を養える。

2. 情報政策論B（秋学期）

情報政策論Bでは、日本の情報通信政策について検討する。特に、日本の情報通信政策の形成は誰が主体となって進めてきたのか、どのような成果や課題があったのか、これまでの政策評価をアメリカと対比的に論じることで見ていく。本授業ではディスカッションの時間を重視することで、ブロードバンド政策など個別の政策について知識を得るだけでなく、将来どのような情報通信政策形成メカニズムが日本より良い情報社会の創成にとって必要なか、自分なりに考える力を身につけてもらいたい。ゲスト・スピーカーをお招きする予定もある。

3. 問題発見テーマ演習B（秋学期）

2年生にはアメリカ政治の基礎知識を身に着けること、英語でのグループワーク発表をできるようにすることを目標とする。

4. 問題分析ゼミナール（秋学期集中）

11月の米大統領選に向けて英字新聞を読むことと、基礎的アメリカ政治の文献を紹介する予定。来年度の卒論執筆の準備として、リサーチペーパーの書き方を指導する。

2-3 その他の教育上の取組み

これまでゼミナールではディスカッションやディベートの時間をなるべく多く取り入れてきたが、在外研究中にteaching conferenceに参加したことが一つの刺激となり、今後は講義科目についても、履修人数にもよるが、受け身の授業から、アクティブラーニングの時間増やす方向へ進めていきたい。

（3）研究成果報告

<著書>

1. 清原聖子、「第4章 メディア—政権運営におけるソーシャルメディアの活用と「オープンガバメント」」、山岸敬和、西川賢編著『ポスト・オバマのアメリカ』、大学教育出版、2016年6月、82-103頁。

<論考>

1. 清原聖子、「ソーシャルメディアの普及に伴うアメリカ選挙キャンペーンにおける変化—2014年中間選挙を事例に—」、『社会情報学』、第4巻3号、2016年、31-46頁。

＜解説記事＞

1. 清原聖子、「2016年アメリカ大統領選、予備選挙終盤戦へ」、『Yahoo Japan Public Policy Report』、Vol.3、2016 Spring、2頁。

＜学会報告＞

1. 清原聖子、「全米に広がるオンライン有権者登録制度」、アメリカ学会分科会「アメリカ政治」、2016年6月6日、東京女子大学。
2. Shoko Kiyohara, "How did Political Parties Use Social Media in the 2014 Midterm Election Campaign?", the 87th Southern Political Science Association Annual Conference, January 9, 2016 (Puerto Rico).
3. 清原聖子、「ソーシャルメディア時代のアメリカ選挙キャンペーンにおける政党の役割—2014年中間選挙を事例に」日本比較政治学会、2015年6月28日、上智大学。
4. Shoko Kiyohara, "Why is Electronic Voting Going Downhill in Japan?", the 86th Southern Political Science Association Annual Conference, January 15, 2015 (New Orleans).
5. Boyu Chen, and Shoko Kiyohara, "A Comparative Study of Internet Campaigning Norms in Taiwan and Japan", the 86th Southern Political Science Association Annual Conference, January 15, 2015 (New Orleans).

＜研究費獲得実績＞

1. 科学研究費補助金基盤研究(B)（研究課題番号 26282104）研究課題「インターネット選挙運動に関する日米韓台比較研究」（共同研究：研究代表者）（2014年4月～2018年3月予定）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 情報通信学会会員・同学会情報社会システム研究会主査（2014年度）
2. アメリカ学会会員
3. 日本比較政治学会会員
4. 日本社会情報学会会員
5. 慶應法学会会員
6. American Political Science Association
7. Southern Political Science Association

5-3 その他の社会貢献

1. 総務省情報通信審議会専門委員（～2015年1月）
2. 一般財団法人情報通信振興会（旧電気通信振興会）・理事

以上

小林 秀行 (こばやし ひでゆき)

1985 年神奈川県生まれ。2009 年 3 月、首都大学東京都市教養学部経営学系卒業。2012 年 3 月、東京大学大学院学際情報学府学際情報学専攻修士課程修了（修士：学際情報学）。2016 年 3 月、同博士課程単位取得満期退学、博士課程在学中に東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センターRA（2013～2015）を務める。その後、2016 年 4 月より明治大学情報コミュニケーション学部専任講師。

（1）全体的な報告

1－1 過去 2 年間の実績

過去 2 年間では、地域住民やコミュニティという視点から自然災害、とくに避難と復興のあり方についての研究を実施してきた。避難については、2015 年の口永良部島新岳噴火や関東東北豪雨を対象として、災害情報利用の実態分析と課題抽出を実施した。復興については、東日本大震災の津波被災地における復興過程を記録しながら、そこにおける住民自身による復興の取り組み、とくに災害復興において課題となる調整がどのように行われてきたのを整理してきた。

1－2 今後 2 年間の予定

上述したテーマについて、避難と復興の両者に共通する点として、住民組織が地域コミュニティにおける対内的・対外的な調整をいかに果たしているかという点の重要性が見出されている。今後 2 年間については、上記の 2 テーマについて継続的に研究を深めていくとともに、そこに共通する基盤として、新たに見出されてきた対内的・対外的調整というテーマを第 3 の研究テーマとして組みあげていきたい。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーションという語は、「情報」と「コミュニケーション」からなる言葉であり、この 2 語の関係については恐らく多様な理解が存在するだろう。筆者にとっての情報コミュニケーションをまず述べるならば、「情報の解釈に関するコミュニケーション」という説明が現在のところもっとも適切であるように思う。

同一の情報を受け取った場合であっても、我々は自身の社会的属性などの条件によって解釈を変え、態度や行動を異なった形で変容させことがある。しかし、筆者が取り扱っているリスクのような人々の生命と財産の保全にかかる問題の場合、ある情報が異なるメッセージとして受け取られることは、上記の目的達成を阻害することとなる。

近年における情報技術の発展によって、誰もが自由に情報発信をすることがより容易になっていく現代にあって、このような情報についての異なった解釈が問題解決を阻む、もしくは新たな問題を作り出す可能性は高まっているといえるだろう。

もちろん、これは筆者の関心であり、「情報」と「コミュニケーション」の関係が描く多様な関係性の 1 側面に過ぎない。筆者の考える情報コミュニケーション学とは、このような「情報」と「コミュニケーション」という 2 語の関係についての多様な理解を、1 つ 1 つ丹念に解きほ

ぐしつつ、総体として高度情報化社会におけるコミュニケーションのあり方を探ろうとする学問領域である。

今後、微力ではあるが、自身の研究領域を基礎におきながら、情報コミュニケーション学の展開へ貢献がかなえだと考えている。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

2016年度着任のためなし

2-2 当年度担当授業

1. 基礎ゼミナール（月曜5限）

4~5月にかけて、アカデミック・マナー／スキルに関する説明を行ったのち、6月以降はその実践として、課題文献の輪読および課題文献のテーマに則した新聞雑誌記事についてプレゼンテーションを実施した。結果として、学生からは「現代社会における老いや死」「テロリズムの拡大」といったテーマへの関心がみられ、秋学期では概ね上記の2テーマについて、グループ研究を実施する予定である。

また、講義においては自発的な発言を繰り返し求めることで、大学における講義が、高校までのそれとは別種のものであることを常に意識できるよう図っている。

2. リスク社会論（火曜5限）

リスク社会論は、大学の講義としてリスクに対する社会科学的な理解を深めることを1つの教育目標としている。同時に、そのテーマ上、リスクに対して学生自身がいかに対応していくのか、という実践的能力を養うことも重要な教育目標であると考えている。

そこで、本講義では、座学13回・グループワーク2回から講義を構成し、さらに座学についても、リスク社会論における代表的な論者を説明すると同時に、具体的な事例として自然災害をテーマとして取り上げている。講義では、まず自然災害という個別具体的なテーマを学ぶことでリスクにどのように向き合うことができるのか、という理解を深めたのち、上記の点をリスク社会論の理論からはどうのように説明ができるのかへと議論を展開させていった。そのうえで1班あたり7~8名程度でのグループワークを実施し、座学の内容を実践へと落とし込むとともに、リスクに対して学生自身がいかに対応していくのか、という実践的能力を養うことを行った。

3. 問題分析ゼミナール

2016年度の問題分析ゼミナールでは8名の学生が入室した。

問題分析ゼミナールでは、解決ゼミナールとあわせた2年間の流れとして、文献輪読（3年次春学期）、グループ研究により研究という行為へ慣れる（3年次秋学期）、卒業論文作成を目標にした個別研究（4年次）を構想している。2016年度春学期は文献3冊と学術論文2報について輪読を行い、基礎的な知識を獲得した。学期末には、春学期の学習内容を振り返りながら、秋学期のグループ研究のテーマを議論のうえ決定し、研究テーマに関する文献2冊を精読することを夏季休暇中の課題とした。

(3) 研究成果報告

1. 2016年5月 地域社会学会奨励賞受賞（論文部門）

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. オープンキャンパス模擬授業（2016年度）
2. 広報委員

4-2 大学業務

1. 大学ガイドブック・学部ガイドブック作成ワーキンググループ委員（2016.10～）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本自然災害学会
2. 日本災害復興学会
3. 日本災害情報学会
4. 地域安全学会
5. 関東社会学会
6. 地域社会学会
7. 日本都市社会学会
8. 社会情報学会

5-2 講演・講師・出演

1. <講師>株式会社サーベイリサーチセンター新人社員研修

以 上

鈴木 健人（すずき たけと）

1958 年東京生まれ。学習院大学法学部政治学科卒業。同大学院政治学研究科政治学専攻博士前期課程修了。同後期課程単位取得満期退学。この間、1988 年から 1990 年までシカゴ大学政治学大学院に学ぶ。広島市立大学国際学部助手、同講師、同助教授、同准教授を経て、2009 年 4 月より明治大学情報コミュニケーション学部に赴任。博士（政治学）。広島修道大学、北九州市立大学等で非常勤講師。

著書に『問題解決のコミュニケーション：学際的アプローチ』（共編著）（白桃書房、2012 年）、『国際関係論と歴史学の間で：斎藤孝の人と学問』（共著）（彩流社、2012 年）、『現代アジアの変化と連続性』（共著）（広島市立大学国際学部現代アジア研究会編）（彩流社、2008 年）、『「封じ込め」構想と米国世界戦略——ジョージ・F・ケナンの思想と行動、1931 年～1952 年——』（単著）（渓水社、2002 年）、『二十世紀政治史の諸問題』（共著）（斎藤孝編）（彩流社、1997 年）など。論文に “The Necessity of Political Settlement: George F. Kennan's Strategic Thought and U. S. War Objectives against the Soviet Union in the early Cold War”（『同志社アメリカ研究』第 43 号、2007 年）、「ジョージ・F・ケナンとアメリカ冷戦戦略の形成：『封じ込め』構想と国家戦略のダイナミズム」（『戦略研究』第 17 号、2015 年）、「冷戦初期米国世界戦略の再検討と米英関係：1950 年 1 月から 4 月の米英関係に焦点を絞って」（『海外事情』Vol. 64、No. 2、2016 年）など。また翻訳として『冷戦——その歴史と問題点——』（河合秀和氏との共訳）（彩流社、2007 年）（John Lewis Gaddis, *The Cold War: A New History*, Penguin, 2005 の翻訳）などがある。

（1）全般的な報告

1－1 過去 2 年間の実績

科研費により 1950 年以降の米国の世界戦略、特に核兵器を中心とする軍事戦略、同盟形成による外交戦略、第三世界での英国の権益の継承、などの点に焦点を当てて研究を進め『情報コミュニケーション学研究』や『海外事情』に成果論文を発表した。海外出張により英國立公文書館および、米国立公文書館などで史料を収集している。また、すでに発表したジョージ・F・ケナン論（『「封じ込め」構想と米国世界戦略』渓水社、2002 年）のなかで検証できなかったテーマである、ドイツにおける兵力引き離し構想、日本の復興と東南アジアとの関連などを明らかにしつつある。これに加えて最近の研究成果を取り入れて、ケナンの「封じ込め」構想を概観した研究を『戦略研究』に発表した。

国際関係論の理論については、ウェントの『国際政治の社会理論』に基づいて構成主義の国際政治理論を研究中。人間集団が分かち持つ「観念」を、認識論ではなく実体論として把握し、国家のアイデンティティなどの「観念」が国際社会の現実を構成するところに魅かれている。これとウォルツ的なホーリスティックな新現実主義の理論とをどのように統合するのかを研究中。

またオバマ政権の核政策についても研究を進め、その成果の一部は既に学会で報告され（「オバマと核軍縮」、アメリカ学会、大阪大学千里キャンパス、2010 年 6 月、「現代アメリカ政治」

分科会における報告)、また、『明治大学社会科学研究所紀要』第52巻第1号に成果論文「『核のない世界』は実現可能か？オバマと核軍縮」を発表した。

政経学部の伊藤教授、東京女子大学の湯浅教授や若手研究者とともに、東アジアにおける中国台頭の意味について明治大学社会科学研究所の総合研究を進めている。

1-2 今後2年間の予定

2016年夏からロンドン大学アジアアフリカ研究院(SOAS, University of London)で在外研究に着手するので、英国の冷戦外交を解明しながら、科研費による米国の世界戦略についての研究成果を論文にまとめ、米英同盟の歴史的検証としてできるだけ早く全体的な成果を発表する予定である。また、ケナン論の研究成果をまとめ増補改訂版を出版するべく努力している。構成主義の国際政治理論については、モーゲンソーなどの現実主義理論を視野に入れつつ、出来るだけ早く一定の研究成果をあげて発表したい。アメリカ合衆国の外交政策については、オバマ後も見すえて、アメリカの世界的影響力の低下が進むのか注目していきたい。中国台頭の軍事的意味、とりわけ海洋進出について、SOASでの研究を生かしながら、明治大学社会科学研究所の総合研究(研究代表者)の成果をまとめて、単行本として公表する予定である。その後日本が今後とるべき国家戦略について、在外研究で得た成果を生かしながら研究を進める。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

構成主義の国際政治理論では、人間集団が分かち持つ「観念」も、領土や軍事力と同様に国際政治の現実を構成するとしている。この意味で、情報とコミュニケーションのあり方が国際社会全体の現実を作り出しているとも言える。『想像の共同体』は国家だけでなく国際関係においても一定の意義を持つと考えられる。

核抑止理論では、自国的能力と意図とについて、潜在敵国にたいして間違いない情報を伝える必要があり、コミュニケーションが成立し機能しなければ抑止力そのものが機能しない。敵対関係にある国家(群)同士が、どのようにして円滑なコミュニケーションを行うのかを探求することは学問的にも興味深い。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 「国際関係論Ⅰ」(春学期)

国際関係論の基本的歴史や概念を講義して、国際社会を見る目を養うよう指導した。また情報コミュニケーション学の視点から、抑止などの権力関係を関係国相互のコミュニケーションの問題として捉えることができる点を指摘している。

2. 「国際関係論Ⅱ」(秋学期)

国際関係論の諸理論を講義し、理論的な見方ができるように指導した。

3. 「問題発見ゼミナールA」(春学期)

国際関係論についての基本的文献と古典を読み、国際関係史の概容を学ぶとともに、戦争と和平の問題について学生が自ら考え議論ができるように指導した。学生の積極的な参加を得て一定の成果をあげることができた。

4. 「問題分析ゼミナール」(通年)

国際関係論の基礎を学んだ後、グループ研究を進めて発表してもらうようにしている。欧州統合、ヴェトナム戦争、1968年の国際社会、パレスチナ問題、日米関係など、広い範囲にわたって研究をしてもらい、その成果に基づいて議論をした。

5. 「問題解決ゼミナール」(通年)

個人研究やグループ研究を基にして、卒論にまとめるよう指導している。

6. 「情報コミュニケーション学入門A」

国際関係論における構成主義の理論を簡単に紹介し、情報コミュニケーション学の入門とした。

7. 「情報コミュニケーション学入門C」

国際関係史の基礎的知識を講義した。

2-2 当年度担当授業

1. 「国際関係論I」(春学期)

国際関係論の基本的歴史や重要な概念を講義して、国際社会を見る目を養うよう指導した。「国際関係論II」の学習の準備段階として重要な問題を解説するよう努めた。

2. 「問題発見ゼミナール」(春学期)

集団の自衛権の問題などを中心に議論を進めることで国際関係論についての理解を深める。

3. 「情報コミュニケーション学入門A」

国際関係論における構成主義の理論を簡単に紹介し、情報コミュニケーション学の入門とした。

2-3 他の教育上の取組み

夏季休業中に実施する合宿には、問題分析ゼミに参加している3年生、問題解決ゼミに参加している4年生とともに参加させ、学年の枠を超えて議論をし、交流を深めた。3年生はゼミ大会に挑戦するよう指導し、4年生には卒業論文について指導して、一定の成果を収めた。

(3) 研究成果報告

1. 論文「冷戦初期米国世界戦略の再検討と米英関係：1950年1月から4月の米英関係に焦点を絞って」(『海外事情』Vol. 64、No. 2、2016年) 76-94頁。
2. 論文「ジョージ・F・ケナンとアメリカ冷戦戦略の形成：『封じ込め』構想と国家戦略のダイナミズム」(『戦略研究』第17号、2015年) 5-29頁。
3. 論文「冷戦初期米英の世界戦略と軍事力の役割：NSC-68とGSP-1950に関する比較研究」(『情報コミュニケーション学研究』第15号、2014年) 11-32頁。
4. 論文「『核のない世界』は実現可能か？オバマと核軍縮」(『明治大学社会科学研究所紀要』第52巻第1号、2013年) 153-170頁。(査読有)
5. 史料翻訳と解説 歴史学研究会編『世界史史料 第11巻 20世紀の世界II』(岩波書店、2012年、61-63頁、65-68頁。)

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. ジェンダーセンター運営委員会（2010年度－2014年度）

ジェンダーセンターの運営について意見を述べた。

2. 教務主任（2013年度－2015年度）

学部運営全般にわたって学部長・他の教務主任と協力しつつ推進した。

3. 将来構想委員会委員（2014年度－2016年度）

学部の将来構想について意見を述べている。

4. 広報委員会委員

学部の広報について意見を交換した。

4-2 大学業務

1. 社会科学研究所運営委員会委員（2011年度－2012年度、2013年度－2014年度）

社会科学研究所の運営について意見を述べた。また研究費の申請などを審査した。

2. 教務主任（2013年度－2015年度）

全学の教務部委員会に出席し、学部代表として意見を述べた。

3. 広報センター委員（2013年度－2015年度）

大学広報について意見を述べた。

4. 大学入試センター委員（2013年度－2015年度）

入試全般にわたって意見の交換・調整を行なった。

5. スポーツ特別入試委員会委員（2013年度－2015年度）

スポーツ特別入試について、その運営と検討を行なった。

6. 国庫助成推進委員会委員（2014年度－2015年度）

国庫助成のあり方について意見を述べた。

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本国際政治学会

2. 日本政治学会

3. 日本西洋史学会

4. 歴史学研究会

5. 国際安全保障学会

6. アメリカ学会

以上

武田 政明 (たけだ まさあき)

1952年神奈川県川崎市に生まれる。1976年明治大学法学部法律学科卒業。1981年明治大学大学院法学研究科民事法学専攻博士後期課程単位取得満期退学。同年明治大学短期大学法律科助手。以後同短期大学専任講師、助教授を経て、現在、明治大学情報コミュニケーション学部准教授。

(1) 全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

男女、夫婦、親子、親族等の関係において生ずる家族法が解決の重要な部分をしめる問題点について研究してきている。特に、社会において家族法に期待される機能の変遷が当該問題解決に大きな影響を与える問題点に重きを置いて、家族法条文上は大きく改正されないままに、その変遷が条文の解釈に反映され、司法上の解決の結論が大きく変わることとなった問題点について研究している。

1-2 今後2年間の予定

過去2年間の実績で示した研究の基本を継続する。我が国の家族法と密接な関係を有する国が定める戸籍制度や児童福祉に関する諸制度等について、その制度構成の基本構造を決定する前提理念の変更の必要性に関わる諸問題を研究する。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

現実社会に暮らしている人々が、平穏に安心してのびのびと和やかに暮らせる社会の構築のために必須となる可能な具体的提言を目指して、たくさんの学問領域から重層複合的に研究することの集積が、結果として情報コミュニケーション学という新しい学問の確立に資することになると考えている。研究の基本に新たなこのような視座をおくならば、研究成果は必然的に多方面からバランスよく人々の現実生活に資することになると想定できる。したがって、情報コミュニケーション学という学問の定義や意義付けについても、特に意識して研究を進める必要はないと考えている。

また、研究対象が属する学問・学系領域についても、全ての問題はあらゆる学問・学系領域と重層複合的に関わりを有して研究することによって実際生活において大きな意味を有すると考えている。したがって、研究の成果を社会において効率よく生かせるという研究の社会における貢献度という観点からは、このように研究することこそが、本来の研究のある得るべき姿であると認識している。そのため、当該の研究テーマが、従来の観点からの所属領域や学問体系上の辺縁や中心にあるか、すなわち既存の分類による学問領域の中心に位置するか学際領域に位置するか等は、研究成果の社会貢献度とは直接の関係は見出せないことを前提として研究することとなる。情報コミュニケーション学による研究は、その研究対象問題の解析に必要な限り、力量の限界には制約されるが、あらかじめの学問領域に拘束されることなく可能とする限りあらゆる領域からを研究対象とするものと考えている。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 基礎ゼミナール（通年）

自分の意見や見解を相手に正確に伝えられ、他人の意見や見解もその内容を正確に理解することができるようになるための練習に重きを置いた授業をした。また、ゼミナールを実り多きものにするために、実社会においても役立つように、相手が意見や見解を表明したくなるコミュニケーションの仕方の修得のための練習もした。

2. 問題発見テーマ演習A・B（通年）

家族法上の重要問題の本質を発見、理解するための基本を学ぶのに適した題材を提供することにより、既存の法や制度を学ぶことの重要性を実践的に理解してもらうことができた。

3. 問題分析ゼミナール（通年）

実現の可能が僅かでも実際に効果がある現実生活に資する具体的提言をするためには、人の心の奥底に潜み人の行動を規定する内心の意思や、個人、社会、世界に存在する多様な価値観に深く分け入った上で導かれたものでなくてはならないことの重要性を認識してもらうことに重きを置いた。

4. 問題解決ゼミナール（通年）

問題分析ゼミナールで学んだことを踏まえて、各自が選んだ家族法上の問題について、実現可能な具体的提言をしてもらうことができた。

5. 市民社会と法Ⅰ・Ⅱ（春・秋学期）

社会生活をする市民として是非とも知っておくべき重要な法律知識について、単なる知識の暗記に陥ることなく、その知識を知らなくてはならない理由やその知識がどのように社会生活において機能しているか等、現実生活との接点を重視する形で、市民社会において重要な法を理解してもらうことに重きを置いた授業をした。

6. 家族と法Ⅰ・Ⅱ（春・秋学期）

家族に関わる重要な法律知識について、その重要性の意義、抱えている問題点を解説し、今後の家族法の大幅な改正にも対処しうるよう、学生が家族に関する法が今後どのように変わるべきであるかを考える契機となる内容の授業をした。

7. 法学（春学期）

総論として、法一般に共通する基本として理解しておくべき事項について解説し、各論として、社会において重要な機能を営む代表的な法の概説的な解説をすることにより、全体として法一般および日本法についての概略を理解するための授業をした。

2-2 当年度担当授業

1. 基礎ゼミナール（通年）

自分の意見や見解を相手に正確に伝えられ、他人の意見や見解もその内容を正確に理解することができるようになることを目指している。また、ゼミナールを実り多きものにするために、実社会においても役立つように、相手が意見や見解を表明したくなるコミュニケーションの仕方の修得も目指している。

2. 問題発見テーマ演習A・B（通年）

家族法上の重要諸問題の本質を発見、理解するための基本を学ぶことを目指している。そのために、既存の法や制度について正確な専門的な知識が得られるようにすることを第一目的としている。その上で、問題を生じさせる人々の心理や社会生活上の原因についても考えさせることとしている。

3. 問題分析ゼミナール（通年）

家族法に関わる問題として、高齢者と家族の関係において生ずる問題を広い視点から学習することを目指している。

4. 問題解決ゼミナール（通年）

問題分析ゼミナールで学んだことを前提として、各自が深めたいと選択した問題についての具体的な解決策を提言することを目指している。

5. 市民社会と法Ⅰ・Ⅱ（春・秋学期）

社会生活をする市民として是非とも知っておくべき重要な法律知識について、単なる知識の暗記に陥ることなく、その知識を知らなくてはならない理由やその知識がどのように社会生活において機能しているか等、現実生活との接点を重視する形で、市民社会において重要な法を理解してもらうことを目指している。

6. 家族と法Ⅰ・Ⅱ（春・秋学期）

家族に関わる重要な法律知識について、その重要性の意義、抱えている問題点を解説し、今後の家族法の大幅な改正にも対処しうるよう、学生が家族に関する法が今後どのように変わるべきであるかを考える契機となることを目指している。

7. 法学（春学期）

総論として、法一般に共通する基本として理解しておくべき事項について解説し、各論として、社会において重要な機能を有する代表的な法の概説的解説をすることにより、全体として法一般および日本法についての概略を理解することを目指している。

2-3 その他の教育上の取組み

情報コミュニケーション学入門Aの担当回の講義において、法の世界においても、国家の基本を支える重要な国家制度に関する法文でありながら、その適用の実際においては、法文の存在意義が問われるほどにその文言と著しく乖離しているものが少なからずあることを示し、広くこの国の法治国家としての危機的側面について考えてもらうこととしている。

(3) 研究成果報告

『コンダクト民法』嵯峨野書院 第8章 夫婦・親子（2015年6月改訂版）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本私法学会
2. 日本比較法学会

- 3. 日本家族〈社会〉と法学会
- 4. 日本法政学会
- 5. 日本ローエイシア友好協会家族法部会企画委員

以上

田村 理 (たむら おさむ)

1988 年明治大学法学部卒業。1990 年一橋大学大学院法学研究科修士課程、1993 年一橋大学大学院法学研究科博士後期課程修了。1993 年～1995 年日本学術振興会特別研究員 (PD)。1995 年～2004 年福島大学行政社会学部助教授、2004 年～2007 年専修大学法学部助教授、2007 年～2016 年同教授、2016 年明治大学情報コミュニケーション学部准教授。

(1) 全体的な報告

1－1 過去 2 年間の実績

この二年間は科学研究費の給付を受けて続けてきた「フランス革命期における憲法承認国民投票の実態」に関する研究を続けてきた。

それと同時に『憲法を使え!』(彩流社) を執筆出版し、日本国憲法施行 70 年に向けて、立憲主義、公権力と国民の関係をめぐる諸問題を取り上げ、啓蒙的な活動を行ってきた。

1－2 今後 2 年間の予定

今後の二年間の活動の軸は、上記「フランス革命期における憲法承認国民投票の実態」の研究を随時発表していくことにおかれる。すでに、平成 28 年度の後半には二本の学術論文が公刊される予定である。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

「人と社会がみえてくる」という情報コミュニケーション学部の理念にそって、憲法・立憲主義を物差しに据えた場合に、私たちの社会と人間関係はどのように映り、どのような利点と欠点があるのかを、学生の参加を得ながら検討していく予定である。

(2) 教育成果報告

2－2 当年度担当授業

1. 憲法
2. 人権と憲法 I ・ II
3. 人権政策

(3) 研究成果報告

1. 『日本政治のオルタナティブ 憲法を使え!』(彩流社・2015 年)

(4) 行政業務担当報告

4－1 学部（大学院）内業務

1. 懲戒委員会委員

(5) 社会貢献

5-2 講演・講師・出演

1. 2016年3月12日 国立市公民会講演会 「憲法を使え！——『和』の実現のために」

5-3 その他の社会貢献

1. 2015年3月30日東京新聞掲載インタビュー

「『信じる政治』あり得ない 根拠なき主張あり得ない」

2. 2015年5月3日山陽新聞他掲載（共同通信配信） インタビュー

「憲法 今こそ政治に 二者択一でない合意重要」

3. 2015年8月15日新潟日報掲載インタビュー

「新潟戦後70年 県人二人に聞く 憲法の原則に戻ろう」

4. 2016年5月17日朝日新聞インタビュー

「憲法を考える 知らなかつた立憲主義 安倍政権で注目される皮肉」

5. 2016年6月25日新潟日報掲載コラム

「風の案内人 18歳の君たちへ ワクワクが政治変える」

6. 2016年9月24日新潟日報掲載コラム

「風の案内人 10月1日 社会のレールに乗る前に」

7. 2016年11月3日北海道新聞掲載（共同通信配信） 談話

「立憲主義への理解足りぬ」

以上

塚原 康博 (つかはら やすひろ)

1960年東京生まれ。1988年一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学。社会保障研究所（現、国立社会保障・人口問題研究所）研究員、明治大学短期大学教授等を経て、現在、明治大学情報コミュニケーション学部教授、博士（経済学）。専門は、公共政策、公共経済学、社会保障論。単著に『地方政府の財政行動』（勁草書房、1994年）、『人間行動の経済学』（日本評論社、2003年）、『高齢社会と医療・福祉政策』（東京大学出版会、2005年）、『医師と患者の情報コミュニケーション』（薬事日報社、2010年）があり、受賞に日本社会情報学会優秀文献賞（2011年）、日本公共政策学会論説賞（2012年）、日本コミュニケーション学会奨励賞（2013年）がある。

（1）全般的な報告

1－1 過去2年間の実績

2015年4月以降、学長室専門員の職にあるため、その職務を果たすために多く時間が割かれている。詳述はしないが、これに関する委員等については、後述の行政業務担当を参照されたい。主に行ってきた研究は、以下のとおりである。第1に、介護サービスの経済分析である。高齢化の進展とともに、介護サービスのニーズが拡大し、これにともなって介護サービスも産業として発展している。介護サービスはこれから成長が見込まれる産業分野とみなされている。産業連関表を用いて、介護サービスがもたらす生産波及効果や雇用誘発効果を他の産業との比較において分析した。第2に、医療現場のコミュニケーションの分析である。医療現場におけるインフォームド・コンセントとインフォームド・チョイスの理想と現実が、患者の性別の違いによって差があるかの検証を行った。第3に、労働市場についての研究である。日本は少子高齢化、グローバル化などの圧力にさらされているが、このような状況下で今後の日本の労働市場でどのような改革が必要になるかを考察した。第4に、ガルブレイスの著作を翻訳（共訳）することによって、グローバル経済下における経済格差の実態やその要因についての日本語による発信を行った。これらはいずれも現代社会を特徴づける高齢化やグローバル化にかかる問題であり、いずれも活字で公表している。後述の研究成果報告を参照されたい。

1－2 今後2年間の予定

基本的には、これまでと同じである。現代の社会は、情報化や高齢化の特徴をもっているが、それを反映して、国民経済に占める情報関連の産業や医療・介護・福祉関係の産業の比重が増している。産業連関表においても、これらの産業の比重の増加を反映して、より詳細な部門分類がなされるようになっており、より精緻な分析が可能となっている。これまで、これらの産業を対象にして、産業連関分析を行ってきたが、引き続き、これを行っていく予定である。さらに、これまで行ってきた人間の心理に焦点を当てた経済行動の研究も継続して行っていく予定である。とりわけ、標準的な経済学が想定するホモ・エコノミカスの仮定が、現実妥当性をもつかの検証を行っていく予定である。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

個人的な意見としては、情報コミュニケーション学とは何かを抽象的に定義し、それにこだわるよりも、「何についての情報なのか」「誰と誰とのコミュニケーションなのか」をはっきりさせ、まずは個別・具体的な研究をたくさん蓄積させていき、次の段階として、それらの成果を踏まえ、情報コミュニケーション学の体系化を図るのがよいのではないかと思う。そのための試みとして、すでに実施されているが、情報やコミュニケーション、またはその両方をテーマとした教科書づくりに本学部の教員が参加することが有効であると思う。それぞれの専門分野に応じた各教員の研究成果の一端が情報コミュニケーションとの関わりの下でわかりやすい言葉で表現されるので、他の教員、さらには学生も含めた相互理解に役立つと考えられる。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 公共政策 A (春学期)、公共政策 B (秋学期)

事実と理論に基づき考えることが重要であることを学生に理解させるため、授業で取り上げる内容について、そのデータおよび理論的な要点をプリントで配布している。また、授業と現実の社会との関連を学生に理解させるために、適宜、新聞記事のコピーを配布し、その解説を行っている。さらに、授業中に学生との質疑応答を取り入れ、学生が受け身にならず、学生に考え方を発言する機会を与えていた。成績評価は原則として定期試験による点数で決めていたが、その時々で授業に関連ある内容で重要な問題が発生したときは、適宜、A4・1枚以内の強制でない自主課題を学生に課している。自主課題を成績に加味することで、社会問題に関心をもたせ、それを自分で調べるインセンティブを与えていた。

2. 問題分析ゼミナール I (春学期)、問題分析ゼミナール II (秋学期)

問題分析ゼミナールは、研究テーマを決めて、グループで研究成果を出すことを目的にしている。本学部のゼミナール協議会が主宰する研究報告会に参加したが、これは研究を行うことの動機付けを与えるのに役立っていた。

3. 問題解決ゼミナール (通年)

学生各自の個人研究が主体であり、学生は順次ゼミナールで報告し、研究成果をリサーチペーパーにまとめ、提出した。リサーチペーパーは、4年間の集大成であり、研究成果を目に見える形で残すことを狙ったものである。

2-2 当年度担当授業

1. 公共政策 A (春学期)、公共政策 B (秋学期)

前年度と同じである。

2. 問題分析ゼミナール I (春学期)、問題分析ゼミナール II (秋学期)

前年度と同じである。

3. 問題解決ゼミナール I (春学期)、問題解決ゼミナール II (秋学期)

前年度と同じである。

4. 公共政策 I (専門研究、大学院・春学期)、公共政策 II (専門研究、大学院・秋学期)

授業で取り上げる内容については、それに関連したデータと理論の要点をプリントで配布し

ている。また、適宜、新聞記事のコピーを配布し、その解説を行い、それに基づいた議論を行っている。履修者に中国人の留学生がいるため、日中の違いについても議論を行っている。

5. 公共政策 I（専門演習、大学院・春学期）、公共政策 II（専門演習、大学院・秋学期）

修士論文のテーマに関連した文献の収集およびそれについての議論を行っている。修士論文に使用できそうなアイディアをストックして、考察を深めている。また、統計解析によるデータの分析も指導している。

（3）研究成果報告

（1）著書（分担執筆）

1. 「介護による福祉経済の可能性」、安藤潤・佐川和彦・塙原康博・馬場正弘・松本保美・
　　鎧田亨著、『少子・高齢化と日本経済』、文眞堂、2014年9月、73–98ページ。
2. 「労働市場改革」、滝澤弘和・小澤太郎・塙原康博・中川雅之・前田章・山下一仁著、
　　『経済政策論—日本と世界が直面する諸課題』、慶應義塾大学出版会、2016年1月、83–
　　105ページ。

（2）論文

1. 「インフォームド・コンセントとインフォームド・チョイスの理想と現実—患者の性差による分析—」、『厚生の指標』、第62巻第5号、2015年5月、7–11ページ。

（3）翻訳（共訳）

1. 『格差と不安定のグローバル経済学 ガルブレイスの現代資本主義論』、鈴木賢志、馬場正弘・鎧田亨と共に訳、明石書店、2014年10月。英題 “Inequality and Instability: A Study of the World Economy just before the Great Crisis”, James Galbraith著, Oxford University Press, 2012

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 将来構想検討委員会委員
2. Aコース長

4-2 大学業務

1. 年金運営委員会委員
2. 学長室専門員
3. 自己点検・評価全学委員会委員
4. 自己点検・評価全学評価部会部会員
5. 自己点検・評価企画編集部会部会長
6. IR運営委員会副委員長
7. 広報センター会議副センター長
8. 広報戦略本部会議本部員
9. 明治大学及び明治大学付属高等学校・中学校の教育連携推進委員会委員

10. 教員制度改革等検討部会部会員
11. 教学財務検討部会部会員
12. 研究・知財戦略機構研究企画推進委員会委員（2016年3月まで）
13. 海外発信支援委員会委員（2016年3月まで）
14. 教育支援本部本部委員（2016年3月まで）
15. 連合駿台会学術振興基金運営委員会委員（2016年3月まで）

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本公共政策学会副会長（2016年6月まで）および理事
2. 日本公共政策学会学会賞選考委員会経済・財政小委員会委員長（2015年6月まで）
3. 日本経済政策学会理事および学会賞選考委員会委員
4. 社会政策学会幹事および事務局長
5. 生活経済学会関東部会運営委員会委員
6. DPCマネジメント研究会理事
7. The managing committee member of the Japan Economic Policy Association 2014 International Conference（2014年11月まで）
8. 日本公共政策学会2015年度研究大会企画委員（2015年6月まで）
9. 社会情報学会2016年度学会大会実行委員（2015年9月まで）
10. 社会政策学会第132回（春季）大会実行委員（2016年6月まで）

5-3 その他の社会貢献

① 学会等の研究報告に対する討論者

1. 日本経済政策学会第72回全国大会（2015年5月31日、国士館大学）での椿光之助氏（山口大学）の研究報告「ダスグプタ（2007）の福祉の測定方法を用いた教育と医療が有償で供給される富裕国の格差社会モデルの一考察」に対する討論者
2. 日本公共政策学会2015年度研究大会（2015年6月6日、京都府立大学）での鎮目正人氏（立命館大学）の研究報告「年金改革における政治的言説、フレーミング、新しいアイディアの役割」に対する討論者
3. 日本公共政策学会2015年度研究大会（2015年6月6日、京都府立大学）での佐々木一郎氏（同志社大学）の研究報告「年金問題のアンケートデータ分析」に対する討論者
4. 日本公共政策学会2015年度研究大会（2015年6月6日、京都府立大学）での中川雅之氏（日本大学）の研究報告「住宅資産による社会保障の補完」に対する討論者
5. 2015年日本政策学生会議（ISFJ）中間カンファレンス（2015年8月8日、上智大学）でのゲスト・コメンテーター

② 学会等の座長および司会

1. 第19回DPCマネジメント研究会学術大会（2015年1月17日、明治大学）での中下洗氏（厚生省保険局医療課）の講演「DPC制度に係る平成26年度診療報酬改定とその後の議

論について」の座長

2. 日本公共政策学会 2015 年度研究大会（2015 年 6 月 6 日、京都府立大学）での企画委員会セッション「高齢社会と年金政策」の司会
 3. 生活経済学会 2015 年度関東部会（2015 年 11 月 28 日、中央大学）での自由論題分科会 B の座長
- ③ 学会等の審査員
1. 日本公共政策学会「公共政策フォーラム 2014 in 京丹後 学生政策コンペ」（2014 年 10 月 25 日、峰山総合福祉センター）の審査員
 2. 日本公共政策学会「公共政策フォーラム 2015 in 鍛路 学生政策コンペ」（2015 年 10 月 17 日、鍛路公立大学）の審査員

以 上

中村 義幸（なかむら よしゆき）

1948年8月新潟県生まれ。71年3月明治大学法学部卒業、75年3月同大学院法学研究科修士課程修了、80年3月同大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。77年9月～81年4月国立国会図書館調査立法考查局法令議会資料課（非常勤職員）、81年4月拓殖大学政経学部専任助手、82年4月同専任講師、85年4月明治大学短期大学専任講師、86年4月同専任教授、92年4月同専任教授。92年4月～93年3月明治大学学長室専門員、94年10月～00年9月同短期大学法律科長、00年10月～07年11月同短期大学長、04年4月～08年3月同情報コミュニケーション学部教授・学部長、04年4月～同教授。87年4月～93年3月日本大学法学部法学専攻科兼任講師、98年4月～04年11月国際基督教大学教養学部兼任講師他獨協大学、静岡大学等で兼任講師。この間、旧郵政省電気通信研修所、法務省入国管理局、同民事局、同法務総合研究所等で公務員研修講師。02年6月～04年5月学校法人中野学園評議員、04年2月～08年3月、09年5月～学校法人明治大学評議員、08年4月～12年3月学校法人明治大学理事。主な著書は、『アジア諸国の企業法制』（共著・アジア経済研究所）、『行政法』（共著・法学書院）、『現代人と法生活』（共著・八千代出版）、『ゼミナール憲法』『ゼミナール行政法』（いずれも共著・時潮社）、『現代の憲法理論』（共著・敬文堂）、『日本の難民認定手続き』（共著・現代人文社）、『アジア諸国の憲法制度』『アジア諸国の民主化と法』（いずれも共著・アジア経済研究所）、『憲法重要判例集』（共著・敬文堂）、『イギリス、オランダ、スウェーデン各国における外国人受入れに関する調査研究報告書』（共著・経営労働協会）、『演習ノート行政法（第5版）』（共著・法学書院）、『自治行政と争訟』（共著・ぎょうせい）、『人権政策学のすすめ』（共著・学陽書房）、『これからの人権保障』（共著・有信堂）、『戦後の司法制度改革—その軌跡と成果』（共著・成文堂）、『時代を刻んだ憲法判例』（共著・尚学社）など。主な訳書は、『法と発展—法と発展研究の将来』（共訳・アジア経済研究所）など。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

教育の関連では、下記の特別研究者としての期間を除き、情報コミュニケーション学部・同研究科、法学部・同研究科での従来の担当を継続している。

研究の関連では、2015年度特別研究者として、「日本型外国人受入れ制度の研究—『移民法系』と『非移民法系=入管法系』の間」の課題について、パリ（フランス）、ロンドン、ケンブリッジ（イギリス）、ワシントン（アメリカ）にそれぞれ1週間から10日間出張して資料収集と現地調査を行った。

行政関連については、学校法人明治大学評議員を継続し、2016年5月から新たに明治大学教務担当常勤理事等を担当している。

社会貢献関連では、移民政策学会理事（ただし2015年5月31日より常任理事）や同企画運営委員を継続し、認定特定非営利活動法人（NPO）難民支援協会では、2014年12月より副代表理事の任にある。

1－2 今後2年間の予定

教育の関連では常勤の教務のため大学院での指導他限られた担当となる予定であり、研究関

連では特別研究の成果をまとめること、行政関連では業務を適正且つ効率的に執行すること、社会貢献関連では学会、N P O等の適正かつ効率的な運営とガバナンスに貢献することである。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

2004年4月1日に発足した情報コミュニケーション学部は、2014年に創立10周年を迎える11月15日に創設10周年記念のパネルディスカッション等を実施した。学部設置の趣旨目的にそった学部・学科の特色は、認可申請書の骨子にあるように、「『情報コミュニケーション』という新たな視点に立脚する、社会科学を中心とした学際的アプローチ」とされており、さらに具体的には「現代社会における情報コミュニケーションのあり方や情報技術の進展に伴うその『光』と『影』、すなわち現代社会における情報コミュニケーションの意義・機能と問題点・解決策を、倫理学・哲学・思想を基礎として、社会学・法律学・経済学・政治学などの社会科学の観点から学際的・総合的に教育する。」(『情報コミュニケーション学研究』第16号90-91頁)と謳っている。

学部創設10周年記念事業実行委員会内に設置された「検証部会」の検証結果の報告によると、設立の趣旨目的にそった「情報コミュニケーション学」の形成はいまだ道半ばとされているが、新理論の形成には少なくとも一世代(30年程度)が必要であり、今後の動向に注目したい。

(2) 教育成果報告

2－1 前年度担当授業 (特別研究)

1. 「人権と法(I, II)」(講義)(研究科)
2. 「研究論文指導(I, II)」(演習)(研究科、DC)

2－2 当年度担当授業

1. 「問題解決ゼミナール」(通年)(学部)
2. 「行政法と行政過程(I, II)」(学部)
3. 「人権と法・演習(I, II)」(研究科、MC)
4. 「人権と法・特論演習(I, II)」(研究科、MC)
5. 「行政法A(I, II)」(法学部)
6. 「専門演習」(3年)(通年)(法学部)
7. 「行政法研究(I, II)」(法学研究科)

(3) 研究成果報告

1. 2015年度特別研究

(4) 行政業務担当報告

4－1 学部(大学院)内業務

学部運営について

1. 学部創設10周年記念事業実行委員会委員長(～2016年3月31日)
2. 学部創設10周年記念事業実行委員会創設10年検証部会部会長(2014年7月12日～)

4-2 大学業務

1. 学校法人明治大学評議員（学識：2012年2月24日～2016年2月23日、2016年2月24日～）
2. 学校法人明治大学教務担当常勤理事（2016年5月10日～）
3. 学校法人中野学園評議員（2016年5月10日～）
4. 学校法人国際大学理事（2014年1月21日～2016年7月1日）
5. 学校法人国際大学評議員（2013年4月1日～）

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 地域マネジメント学会顧問（2016年9月9日～）
2. 移民政策学会常任理事（2015年6月1日～）、同企画運営委員（2008年5月～）
3. 明治大学校友会副会長（2011年8月1日～）、同組織委員長（2015年7月27日～）
4. 特定非営利活動法人（N P O）難民支援協会代表理事（～2014年11月30日）、同副代表理事（2014年12月1日～）
5. 難民研究フォーラム世話人会共同代表幹事（2013年5月11日～）
6. この期間には、「日本公法学会」「全国憲法研究会」「憲法理論研究会」「国際憲法学会日本支部」「国際人権法学会」「行政判例研究会」「フランス行政法研究会」「日本地方自治学会」「地方自治学会」の各学会・研究会の会員として活動している。

5-2 講演・講師・出演

1. 明治大学情報コミュニケーション学部創設10周年記念シンポジウム「情報コミュニケーション学部の原点と現点、そしてこれから」（コーディネーター：初代学部長）（2014年11月15日）
2. 明治大学校友会愛媛県支部公開講演会「地方の未来を創る」（伊予鉄会館・松山市、2015年7月11日）

5-3 その他の社会貢献

1. 「『難民』と暮らす街」（取材）読売新聞大阪本社2014年8月1日夕刊
2. 「短期大学の閉学から新学部の設置へ—情報コミュニケーション学部の原点を見据えて—」季刊『明治』VOL. 63（2014 Summer）6-9頁
3. 「2013年度難民支援協会年次報告書」（2014年10月31日）
4. 「情報コミュニケーション学部創設10周年に寄せて」『情報コミュニケーション学研究』特別号（2015年3月31日）3-4頁
5. 「情報コミュニケーション学部の原点と現点、そしてこれから」同上5-40頁
6. 「2014年度難民支援協会年次報告書」（2015年11月30日）
7. 「世界に目を向ける契機に—学ぶ難民問題」産経新聞2016年7月13日

以上

堀口 悅子（ほりぐち えつこ）

1988年明治大学法学部卒業、1998年明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。2004年4月より明治大学情報コミュニケーション学部准教授。専門は、ジェンダー法学、ジェンダー論など。共著に、『女性問題キーワード111』（ドメス出版）、『Q&Aで学ぶ女性差別撤廃条約と選択議定書』（明石書店）、『女性差別撤廃条約とNGO』（明石書店）、『フェミニズム国際法学の構築』（中央大学出版部）など。論文に、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツとジェンダー」（法律時報2006年1月号）などがある。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

過去2年間における研究テーマは大きく分ければ6つ挙げられる。

- (i) 女性専門職—女性医師と女性弁護士
- (ii) リプロダクティブ・ヘルス/ライツの包括的な研究—多様なセクシュアリティも含む
- (iii) 女性差別撤廃条約及び同条約選択議定書の研究及び普及
- (iv) 女性に対する暴力の被害者及び加害者
- (v) ジェンダー視点からの演劇研究
- (vi) 売買春問題—公娼制度、「慰安婦」、RAA、売春防止法

1番目は、明治大学社会科学研究所から助成をいただいて、吉田恵子教授・武田政明准教授・平川景子文学部准教授・岡山禮子名誉教授・長沼秀明文学部兼任講師と私の6名で共同研究を2011年4月より行っている。

2番目は、1994年にカイロで開催された世界人口開発会議以降、国際人権として認識されてきた「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」についての研究を、多様なセクシュアリティの問題—性同一性障害やインターセックスを含む—とセクシュアル・ライツの観点からジェンダーとセックスの交差を認識したうえで分析しようと試みている。

3番目は、国連経済社会理事会の諮問的地位を得ている国際NGOである国際女性の地位協会の活動とリンクさせながら、女性差別撤廃条約と同条約の選択議定書の研究及び普及を行っている。

4番目は、ドメスティック・バイオレンスを含む女性に対する暴力の研究を、被害者と加害者の立場から分析して、防止の方法を探っている。近年は、大学生の問題でもあるデートDVの研究も行っている。

5番目は、ジェンダー問題を、演劇を題材に研究している。とくに、ミュージカル「エリザベート」、「コンタクト」、永井愛の作品などを対象としている。2008年7月には、「エリザベート」の研究のため、ギリシャでの海外調査を行った。

6番目は、日本の究極の「人身売買」問題を、女性の視点から、「公娼制度」、「慰安婦」、RAA、売春防止法を通じて、研究を行っている。

1－2 今後2年間の予定

今後2年間も研究の基本線は変わらないが、とくに、「女性に対する暴力」の研究に力を入れたい。当初の予定のRAAだけではなく、戦前の公娼制度から研究をし直して行きたい。戦後の「売春防止法」制定過程等の日本における「人身売買」の歴史を、現在、政府の言う「人身取引」とは何かを問い合わせながら、より深く研究して行く。ただし、研究活動に制限があるため、指宿昭一弁護士を代理人に大学側と交渉中。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学は新しい学問であり、社会に対して十分認知されているとはいがたいし、わかりにくいとも言われる。しかし、情報コミュニケーション学だからこそ、多様な分野からの学際研究も可能になる。その将来展望には、明るい兆しがある。その新しい学問領域に、常に、ジェンダーの視点からの問い合わせを行って行きたい。その実践例が、マララ・ユスフザイのノーベル平和賞受賞である。17歳の最年少の少女の受賞を、2014年10月11日の日本の新聞がどのように報道しているか、を授業で学生に比較をしてもらうことは、ジェンダー研究でもあり、メディア・リテラシーの実践例でもある。このようなことができることが、情報コミュニケーション学である。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

授業は「ジェンダーと法I, II」を担当した。内閣府のホームページ等を利用した授業を行った。

ゼミナールは、1, 2, 3, 4年生を担当した。

2-2 当年度担当授業

授業は、「ジェンダーと法I, II」を担当している。

ゼミナールは、担当を制限されているため、指宿昭一弁護士を代理人に大学と交渉中。

2-3 その他の教育上の取組み

教育活動も、研究活動も、制限されているため、指宿昭一弁護士を代理人に大学と交渉中。

（3）研究成果報告

研究活動に制限があるため、指宿昭一弁護士を代理人に大学と交渉中。

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

なし、この件も、指宿昭一弁護士を代理人に大学と交渉中。

4-2 大学業務

なし、この件も、指宿昭一弁護士を代理人に大学と交渉中。

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本ジェンダー法学会
2. 日本女性学会
3. 日本法哲学会
4. 日本家族〈社会と法〉学会
5. 国際ジェンダー学会
6. 法文化学会

自由な学会活動も制限があるため、指宿昭一弁護士を代理人に大学と交渉中。

5-2 講演・講師・出演

対外活動に制限があるため、指宿昭一弁護士を代理人に大学と交渉中。

5-3 その他の社会貢献

1. 国連の諮問的地位を持つNGOである、国際女性の地位協会理事、研究・企画副委員長として、女性差別撤廃条約及び同条約選択議定書の普及及び批准促進活動を行っている。2014年8月に、国連に提出される予定の「日本政府第7次・8次レポート」の分析・研究を始めるところである。

以上

宮田 泰 (みやた ゆたか)

経歴

明治学院大学法学部法律学科卒業、明治大学大学院法学研究科博士後期課程修了

(1) 全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

情報コミュニケーション学入門A講座において「紛争解決システム論の理論的視座」というタイトルのもと、民事訴訟制度の諸問題につき、システム論が与えた今日的影響について理論的視座論という視点から制度的解明を試みる授業を展開中。

1－2 今後2年間の予定

民法改正及び民事訴訟法改正問題の各論題を参考にしつつ、とりわけ情報コミュニケーション憲法の基本コンセプト (R. ピッチャス) に一定の理解を示しつつ、「情報・伝達・理解といった情コミ理論」へのまとめ上げを検討する予定。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

学際性を視野に入れた多元的価値観および世界観（憲法観）を反映したシステム論的展開ないし手続論への包括的研究を行い、今後理論的視座論を基礎に据えて情コミ理論を指向する。

(2) 教育成果報告

2－1 前年度担当授業

紛争解決システム論ⅠⅡ。基礎ゼミ、問題発見ゼミ、問題分析ゼミ、問題解決ゼミなど。

2－2 当年度担当授業

同上。

(5) 社会貢献

5－1 学会・委員会活動

民事訴訟法学会、私法学会、環境法政策学会。

以 上

牛尾 奈緒美（うしお なおみ）

静岡市清水区出身。静岡雙葉高校卒業。慶應義塾大学文学部仏文科卒業後、1983年、フジテレビジョン入社。アナウンサーとして「FNN スピーク」「FNN モーニングコール」などのニュース番組のキャスター、ならびにワイドショーパン組等の司会を務める。

退社後、慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程に進学、MBA 取得後、1998年、同大学大学院商学研究科 博士課程単位取得退学。同年、明治大学短期大学専任講師に就任。2003年短期大学助教授に就任。2004年明治大学情報コミュニケーション学部助教授就任、同学部と経営学部で教鞭をとる。2007年より准教授、2009年より教授、現在に至る。

専門は人的資源管理、経営管理論、ならびに「ジェンダー・マネジメント」（企業経営における人事問題をジェンダーの視点から分析する）。

著書に、『女性リーダーを組織で育てるしくみ：先進企業に学ぶ継続就業・能力発揮の有効策』（共著：中央経済社）、『ラーニング・リーダーシップ入門—ダイバーシティで人と組織を伸ばす』（日本経済新聞出版社）、『叢書：働くということ 第7巻 女性の働き方』（ミネルヴァ書房）、第5章「ポジティブアクションと女性のキャリア：先進事例の検討を中心として」担当 pp. 133-163、2009年、『ジェンダー・マネジメント』（共著：東洋経済新報社）、『大学生の就職と採用』（共著：中央経済社）、『人事管理—人事制度とキャリア・デザイン』（共著：学文社）、「アメリカ型アファーマティブアクションの日本への導入—日本のジェンダー・マネジメントの構築に向けて—」『三田商学研究』第45巻第5号、pp. 155-173、2002年、「変化する大学生の就業意識と企業の採用活動に求められるもの—ジェンダー・マネジメントの視点から—」『明治大学社会科学研究所紀要』第41巻第2号、pp. 259-284、2003年など。

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

過去2年間の研究課題は大きく分けて5つに分けられる。

1. 企業における女性社員の登用や多様な人材管理に関する事例研究・文献研究
2. 日本企業の人材管理の在り方とジェンダーとの関連性について文献研究
3. 女性社員のキャリア形成についての定性的研究
4. ダイバーシティ・マネジメントに取り組む企業における人材管理のあり方、リーダーシップと人材育成についての研究

まず、1つ目は、近年の労働力人口の減少に伴い、これまで企業組織において中核的位置付けがなされることのなかった人材（女性や高齢者、若年者、外国人）の登用問題が新たな経営課題として浮上してきた。具体的には、女性社員の積極的活用を推進するためのポジティブ・アクションや、人材の多様性管理（ダイバーシティ・マネジメント）の導入といった新たな取り組みがいくつかの先進企業の間で取り入れ始められている。こういった流れを事例として研究する一方、その意義について理論研究を行っている。2つ目は、伝統的な日本の雇用慣行の在り方とジェンダー意識との関連性について、社会学的視点から文献研究を行っている。

3つ目は、企業の管理職層に昇進した女性従業員に対して、インタビュー調査を実施し、女性自身のキャリア形成上の課題や、企業として女性をいかに有効に活用していくかについての研究を行っている。

1-2 今後2年間の予定

今後の2年間も上記の研究は継続して行っていきたい。

また、新たな方向性として、企業内のジェンダー問題について、情報コミュニケーション学的アプローチに基づくいくつかの事例研究を行っていきたいとも考えている。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

企業における人材活用問題を主軸としながら、情報化や情報社会の進展が従業員の働き方や企業経営にもたらす影響について実証的な研究を行っていきたい。こうした研究は、今後、情報コミュニケーション学の構築に寄与する研究分野となると思われる。また、こうした分析にジェンダーの視点を盛り込んでいくことが、私の本学部で行うべき使命であると考えている。

また、私自身、かつてテレビ局のアナウンサーを務めていた経験から、マスメディアで働く女性の問題や、マスメディアによって作り出されるジェンダーについても考えていきたいと思っている。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 講義科目：経営学（秋学期）
2. 講義科目：ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ（通年）
3. ゼミ科目：基礎ゼミ（通年）
4. ゼミ科目：問題発見ゼミ（春学期）
5. ゼミ科目：問題分析ゼミ（通年）

各人が興味をもつ業界について詳細な調査・分析を行い、パワーポイントを使用して発表する。尚、2014年度、2015年度「日本経済研究センター主催 GSR 学生アイデア・コンテスト」で優秀賞、ユニーク賞を受賞。

6. ゼミ科目：問題解決ゼミ（通年）卒論指導

2-2 当年度担当授業

1. 講義科目：経営学（秋学期）
2. 講義科目：ジェンダー・マネジメントⅠ・Ⅱ（通年）
3. ゼミ科目：基礎ゼミ（通年）
4. ゼミ科目：問題発見ゼミ（春学期）
5. ゼミ科目：問題分析ゼミ（通年）

各人が興味をもつ業界について詳細な調査・分析を行い、パワーポイントを使用して発表する。尚、2016年度「関西大学ビジネスプラン・コンペティション（KUBIC 2016）」最優秀賞と企業賞ダブル受賞。

6. ゼミ科目：問題解決ゼミ（通年）卒論指導

(3) 研究成果報告

<論文>

1. <査読あり>牛尾奈緒美・宇佐美尋子・志村光太郎 (2015) 「女性管理職の職場ストレスに関する組織的要因—性差・職位差を踏まえた検討—」人材育成学会『人材育成研究』第 10 卷第 1 号、pp. 3-14
2. 松山真太郎・志村光太郎・宇佐美尋子・牛尾奈緒美 (2015) 「女性管理職の心理的ストレス・プロセスの検討—男性管理職との比較検討より—」第 31 回産業・組織心理学会大会発表論文集
3. 松山真太郎・金本麻里・牛尾奈緒美 (2016) 「女性管理職、男性管理職のストレス・プロセスの比較—ストレス・コーピングの成功要因に着目して—」第 32 回産業・組織心理学会大会発表論文集
4. 「女性の活躍の重要性と法務部に求められる役割」中央経済社『ビジネス法務』2016 年 2 月号、pp. 60-64
5. 「女性の離職減らすには 昇進・キャリア説明丁寧に」日本経済新聞 経済教室 2016 年 4 月 29 日朝刊

<教科書>

1. 牛尾奈緒美監修「高等学校教科書：商業 314 ビジネス実務」(2014) 東京法令

<著書>

1. 「女性リーダーを組織で育てるしくみ：先進企業に学ぶ継続就業・能力発揮の有効策」(2014) 牛尾奈緒美・志村光太郎、中央経済社

<講演録>

1. 「女性の活躍を促進する人材育成を考える」人材育成学会 第 12 回年次大会 パネルディスカッション「多様性時代の人材育成」でのパネリスト講演 (2014. 12. 7)、人材育成学会『人材育成研究』第 10 卷第 1 号、pp. 43-60

<学会発表>

1. 松山真太郎・志村光太郎・宇佐美尋子・牛尾奈緒美 (2015) 「女性管理職の心理的ストレス・プロセスの検討—男性管理職との比較検討より—」産業・組織心理学会 第 31 回大会、於、明治大学、2015. 8. 29
2. 松山真太郎・金本麻里・牛尾奈緒美 (2016) 「女性管理職、男性管理職のストレス・プロセスの比較—ストレス・コーピングの成功要因に着目して—」産業・組織心理学会 第 32 回大会、於、立教大学、2016. 9. 3

<国際学会発表>

1. Naomi Ushio “Organizational Information and Enhancing Women’s Participation in the Workplace : Beyond Gender Stereotypes in Japanese Work Environment” 「International Interdisciplinary Symposium, Knowledge, Construction through The lens of Social and Cultural Diversity」 Srinakharinwirot University, Thailand, November 4, 2014

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. カリキュラム委員会
2. 明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター、副センター長
3. 将来構想委員会委員（2010.4～）

4-2 大学業務

1. 駿河台地区 環境保全推進委員会（教員）委員（2010.4～）
2. 利益相反委員会委員（2011.4.1～2015.3.31）
3. 駿河台研究棟委員会委員（2012.4.1～）
4. 男女共同参画推進センター委員（2015.4.1～2016.3.31）
5. 広報担当副学長（2016.4～2020.3）
6. 広報センター委員長（2016.4～2020.3）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

<政府委員等>

1. 内閣府 男女共同参画推進連携会議 有識者議員（2009.8～2011.8～2013.8～2015.8.30）
2. 静岡県県政へのアドバイザリーボード「“ふじのくに”づくりリーディングアドバイザー委員」（2010.1～2012.1～2014.1～2016.1～）
3. MOT 振興協会「女性の活躍舞台づくり」委員会委員（2011～）
4. 株式会社 セブン銀行 監査役（2011.6～）
5. JX ホールディングス株式会社 監査役（2014.6～2017.6）
6. 公益財団法人 通信文化協会 評議員（2014.6～2016.7）
7. 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 理事（2014.6～）
8. 一般社団法人 共同通信社 コンプライアンス委員会委員
9. 株式会社 静岡銀行 アドバイザリーボードメンバー
10. 内閣府 地方創生 IT 利活用推進会議 政策企画ワーキンググループ 構成員（2015.2.26～2015.6）
11. 品川女子学院 理事（2016.5～）
12. ソニー音楽財団 評議員（2016.6～）
13. 静岡県マーケティング戦略本部委員（2016.7～2017.3）
14. 住友生命保険相互会社 審議員（2016.7～）

<学会>

1. 産業組織心理学会会員（現在に至る）
2. 日本経営学会会員（現在に至る）
3. 経営情報学会会員（現在に至る）
4. 家族社会学会会員（現在に至る）

5. 日本労務学会会員（現在に至る）
6. 経営行動科学学会会員（現在に至る）
7. 人材育成学会会員（現在に至る）

＜研究プロジェクト＞

1. 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（2012 年度～2016 年度）「組織情報倫理学：営利組織および非営利組織における情報倫理問題への対応のための政策提言に関する研究」サブテーマ「情報化とジェンダー」（主査：牛尾奈緒美）2012. 4～2016. 3

5-2 講演・講師・出演

＜講演・シンポジウム＞

1. 「女性の力と日本の未来 自分の道を切り拓く 3つの秘訣」公益財団法人高知市文化振興事業団主催、「第 64 回高知市夏季大学」における講演、於、高知市文化プラザかるぽーと、2014. 8. 4
2. 「女性の活躍推進が日本の未来を変える」NTT データ研究所主催、経済経営フォーラムにおける講演、於、渋谷区パッショングループ、2014. 11. 25
3. 「女性の活躍を促進する人材育成を考える」人材育成学会 2014 年度年次総会 シンポジウムのパネリスト、於、明治大学リバティタワー、2014. 12. 7
4. 「女性リーダーの活躍が日本企業を変える」中日新聞社 東海本社主催、第 383 回「中日懇話会」における講演、於、グランドホテル浜松、2015. 2. 19
5. 「人事労務管理における現代的課題 I : ダイバーシティー・マネジメント 女性の活躍推進を考える」東京都社会保険労務士会主催、平成 26 年度人事労務管理研修会における講演と研修、2015. 3. 7
6. 「“なりたい自分にきっとなる”自ら道を切り拓いてきた 3 人の女性によるトークセッション」特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク、Eyes for future by ランコム主催、Eyes for future by ランコム 第 3 期開講記念 特別公開講座における講演、於、石巻中央公民館、2015. 4. 22
7. 「女性リーダーが企業を変える—管理職育成の鍵とダイバーシティーを生かす組織の要件」インヴェンティヴ・ヘルス・ジャパン合同会社主催、第 5 回 IHJ セミナーにおける講演、於、野村コンファレンスプラザ日本橋、2015. 5. 28
8. 「女性が輝く企業を目指して—みんなで進める「女性活躍推進プロジェクト」」村上開明堂「女性活躍推進 PJ」主催講演会、於、村上開明堂本社、2015. 6. 12
9. 「女性の活躍舞台づくり」シンポジウム「理工系女子のキャリア形成と進路指導」総合司会、一般社団法人日本 MOT 振興協会主催、於、日本工業俱楽部大会堂、2015. 6. 15
10. 「女性リーダーを組織で育てるために」日本生産性本部主催講演会、於、帝国ホテル、2015. 7. 2
11. 「共同通信社における女性の登用とコンプライアンス」共同通信社コンプライアンス委員会における講演、於、共同通信社本社、2015. 7. 9
12. 「第 20 回 国際女性ビジネス会議」円卓会議「Board Diversity : 女性役員が違いをつくる」における講演者、於、ホテルグランドパシフィック Le Daiba、2015. 7. 26

13. 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム World Assembly for Women WAW! 2015」ハイレベル・ラウンドテーブル「平和構築と女性」におけるスピーカー、外務省主催、於、グランドプリンスホテル新高輪、2015.8.29
14. 「ダイバーシティを推進する女性の力」浅草中央ロータリークラブ勉強会における講演、於、浅草ビューホテル、2015.9.9
15. 「Board Diversity:女性役員が違いをつくる」スピーカー、表参道カレッジ主催フォローアップ講座、於、イーウーマン本社、2015.10.21
16. 「ダイバーシティが人と組織を元気にする—女性の活躍推進の意義」衛星放送協会主催、『第9回 人材育成セミナー』基調講演、於、明治記念館、2015.12.10
17. 「大学ブランドを築く—広報体制の強化と危機管理広報対応—」共同通信社コンプライアンス委員会における講演、於、共同通信社本社、2016.7.5
18. 「女性の輝く社会をつくる！ 専業主婦から再出発、「思い込み」の解消でキャリアを拓く」銀座新ロータリークラブ 卓話、於、帝国ホテル、2016.8.1
19. 「人類の「共創的」未来に向けて」明治大学父母会協議会北海道地区総会における講演、於、札幌グランドホテル、2016.9.18
20. 「女性リーダーを組織で育てるしくみ」日本ホテル協会主催、第34回トップセミナーにおける講演、於、ホテルニューオータニ、2016.9.27
21. 「人類の「共創的」未来に向けて」明治大学父母会北関東協議会総会における講演、於、明治大学リバティホール、2016.10.15
22. 「メディアにおける男女共同参画に関するパネルディスカッション」、議会における女性活躍及びメディアにおける男女共同参画について聞く会におけるコーディネーター、於、内閣府中央合同庁舎8号館、2016.10.17
23. 「人類の「共創的」未来に向けて」明治大学父母会中部三県協議会総会における講演、於、石和名湯館、2016.10.29
24. 「専業主婦からの再出発：アナウンサーから大学教授への道」、未来開花塾（食品業界企業の女性管理職の会）における講演、於、日本橋浜町Fタワープラザ、2016.10.31
25. 「ICT時代の民放テレビへの提言」第64回民間放送全国大会 テレビシンポジウムにおけるコーディネーター、於、グランドプリンスホテル新高輪、2016.11.9
26. 「女性活躍は「思い込み」の解消から：専業主婦からの再出発でキャリア構築」名古屋ロータリークラブにおける講演、於、名古屋観光ホテル、2016.11.22
27. 「専業主婦からの再出発でキャリアを拓く・・・これから女性活躍に必要なこと」慶應ビジネススクールM30代の会・EMBA交流会主催の講演会における講演、於、ホテルグランドパレス、2016.12.11
28. 「慶應ビジネススクールの価値向上についてのシンポジウム」パネリスト、慶應ビジネススクールM30代の会・EMBA交流会主催の講演会、於、ホテルグランドパレス、2016.12.11

5-3 その他の社会貢献

<新聞>

1. 「女性の活躍推進 先進企業を紹介 明大牛尾教授が新著」静岡新聞 2014年10月4日

朝刊

2. 書評「女性リーダーを組織で育てるしくみ：先進企業に学ぶ継続就業・能力発揮の有効策」
日本経済新聞 2014年11月2日朝刊
3. 「女性の活躍 企業変える：中日懇話会 牛尾奈緒美講演」中日新聞 中日新聞本社版
2015年2月20日朝刊3面
4. 「2016年新春座談会 明治大学の“女子力” 次代を拓く女性像とは」『明治大学広報』
第687号、8-9面 2016年1月1日
5. 「女性の離職減らすには 昇進・キャリア説明丁寧に」日本経済新聞 経済教室 2016年
4月29日朝刊
6. 「2017年新春対談 明治大学の明日を語る」『明治大学広報』第699号、8-9面 2017年
1月1日

<テレビ>

1. 「ウエイクアップ プラス」(日本テレビ系列) コメンテーター 2013年～
2. 「ホウドウキョク ニュースのキモ！ Afternoon」(フジテレビインターネット配信) ゲ
スト出演 2016年8月22日

<ラジオ>

1. 「岩瀬恵子のスマートNEWS」(ラジオ日本) 特集ゲスト出演 2016年6月29日

<雑誌>

1. 「カギは「思い込み」の解消と、2つの施策 優秀な女性のやる気を維持し、ロールモデ
ルを増やしていくには 牛尾奈緒美インタビュー」月刊『人材教育』3月号<特集>、
pp. 32-35 2015年2月
2. 「巻頭対談 女性が輝く社会に向けて一大学の役割：埼玉りそな銀行 社長 池田一義氏
×牛尾奈緒美」明治大学広報「メディアガイドvol.5」pp.1-8 2015年4月
3. 「2016年新春座談会 明治大学の“女子力” 次代を拓く女性像とは」広報誌『明治』第
69号 2016年1月15日
4. 「女性の活躍の重要性と法務部に求められる役割」中央経済社『ビジネス法務』2016年2
月号、pp. 60-64
5. 「静岡雙葉高等学校・中学校ガイドブック」卒業生の声 2016年
6. 「私のセルコン習慣大公開」『日本コンディショニング協会 メンバーズマガジン』2016
年夏号
7. 「第12回 learn and learn 明治大学副学長牛尾奈緒美さんに聞く「私らしく」挑む勇気」
月刊『人材教育』12月号、pp. 64-67 2016年12月

<舞台>

1. 「友情～秋桜のバラード」岡野医師役友情出演、劇団 絵生舞台、於 浅草5656劇場 2016
年8月26日

以上

金子 邦彦（かねこ くにひこ）

1947年生れ、北海道出身 1970年明治大学商学部商学科卒業 1972年明治大学大学院商学研究科修士課程卒業 1976年明治大学大学院商学研究科博士課程退学（単位修得） 1990年商学博士（明治大学） 1976年明治大学専任助手 1977年明治大学専任講師 1980年明治大学助教授 1986年明治大学教授 1983-85年カーネギー・メロン大学客員教授 1990-93年高千穂商科大学（現 高千穂大学）兼任講師 1991-94年および1995年から現在まで早稲田大学兼任講師 1994-2000年明治大学短期大学長 1996-2002年明治大学評議員 1999-2001年東京都私立短期大学協会常任理事 2000-2002年日本私立短期大学協会監事 2004-2007年法政大学兼任講師 専門は金融システム論、金融経済論 著書『現代マネタリズムの二つの潮流』（東洋経済新報社）、『エレメンタル近代経済学』（英創社、共著）、『金融論』（八千代出版社、共著）、『金融市場の構造変化と金融機関行動』（東洋経済新報社、共著）、『エレメンタル現代経済学』（晃洋書房、編著）、訳書 P.デヴィッドソン『貨幣的経済理論』（日本経済評論社、共訳）、B.マッカラム『マクロ金融経済分析』（成文堂、共訳）、A.H.メルツァー『ケインズ貨幣経済論』（同文館、共訳）

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

研究テーマは現代における貨幣を多角的に分析し、理論的・実態的に把握して貨幣理論を構築することにある。現代は貨幣経済社会であり、貨幣が社会のあらゆる分野に浸透して、影響力を発揮している。電子マネー、エコマネー、決済手段の多様化・複雑化など現代社会における貨幣をめぐる環境は大きく変質しており、貨幣の存在理由・有用性と貨幣的生産・交換経済成立のための理論的必然性を課題にする貨幣理論の重要性はますます高まり、その解明が待望されており、この課題に積極的に取り組んできた。

1-2 今後2年間の予定

今後も現代社会における貨幣の多角的検討を続け、貨幣を理論的に位置づけていくこととする。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

不確実性の存在によって生ずる逆選択やモラル・ハザードの情報の非対称性を基調とする「情報の経済学」が貨幣・金融の分野において応用され、研究されている。例えば、貨幣や金融サービス業の情報生産機能の役割が強調され、金融情報技術を駆使した各種の新金融商品・サービスの登場や電子商取引の急速な拡大、決済システム・決済手段の改良、インターネット・バンキングの普及に典型的に見られるように、理論的かつ現実的に発展しており、これらの状況の大きな変化も研究対象にしていくことにする。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 問題分析ゼミナール

金融システム論の基礎的理解をめざすために、ゼミナール正式入室以前からふさわしいテキストをその都度指定して問題点の指摘、批判などの感想文を数回にわたって提出させたり、共同勉強会を実施したりした。金融システム論にきわめて密接に関連するミクロ経済学とマクロ経済学についても、入門のテキストを使用して理解力の涵養に努めた。入室後はテキストと関連資料の輪読を通じて、内容の把握と現状への応用可能性を探ることを常に意識させながら、レジュメの作成、活発な発言・質疑応答が出来るようにゼミナールの運営に心がけた。

2. 問題解決ゼミナール

問題分析ゼミナールで得た経験をもとにして、テキストの輪読と関連資料の理解から現在大きな転換点を迎えているわが国金融システムのさまざまな課題を認識させた。次いで、わが国金融システムの課題のなかからゼミナール・メンバーが各自の卒業論文テーマを主体的に選び、事前報告を経て卒業論文を提出することにより、「ゼミナールの卒業」とした。

3. 金融システム論

金融の動学的体系である金融システム論を包括的に取り上げ、テキストを基本としながら、重要な専門用語やトピックス、関連科目の重要事項などを別途「講義ノート」にまとめて事前に配布して、受講生の理解力の向上を図った。

また、金融をめぐる多くの問題、特にアメリカから端を発したサブプライムローン問題を現代世界のグローバル化、コンピュータ化、シンクロナイズ化の一例として意識的に取り上げ、内容と問題点の指摘、今後の推移・影響などを資料にもとづいて講義した。

4. 金融論

早稲田大学において、現代の貨幣経済における金融の問題を検討する金融論を講義する際、テキストを基本としながらも重要な専門用語やトピックス、関連科目の重要事項などを別途「講義ノート」にまとめて事前に配布して、受講生の理解力の向上を図った。

また、アメリカから端を発したサブプライムローン問題を取り上げ、内容と問題点の指摘、今後の推移・影響などを資料にもとづいて講義した。

2-2 当年度担当授業

1. 問題分析ゼミナール

金融システム論の基礎的理解をめざすために、ゼミナール正式入室以前からふさわしいテキストをその都度指定して問題点の指摘、批判などの感想文を数回にわたって提出させたり、共同勉強会を実施したりした。金融システム論にきわめて密接に関連するミクロ経済学とマクロ経済学についても、入門のテキストを使用して理解力の涵養に努めた。入室後はテキストと関連資料の輪読を通じて、内容の把握と現状への応用可能性を探ることを常に意識させながら、レジュメの作成、活発な発言・質疑応答が出来るようにゼミナールの運営に心がけた。

2. 問題解決ゼミナール

問題分析ゼミナールで得た経験をもとにして、テキストの輪読と関連資料の理解から現在大きな転換点を迎えているわが国金融システムのさまざまな課題を認識させた。次いで、わが国金融システムの課題のなかからゼミナール・メンバーが各自の卒業論文テーマを主体的に選び、事前報告を経て卒業論文を提出することにより、「ゼミナールの卒業」とした。

3. 金融システム論

金融の動学的体系である金融システム論を包括的に取り上げ、テキストを基本としながら、重要な専門用語やトピックス、関連科目の重要事項などを別途「講義ノート」にまとめて事前に配布して、受講生の理解力の向上を図った。

また、金融をめぐる多くの問題、特にアメリカから端を発したサブプライムローン問題を現代世界のグローバル化、コンピュータ化、シンクロナイズ化の一例として意識的に取り上げ、内容と問題点の指摘、今後の推移・影響などを資料にもとづいて講義した。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災を取り上げ、復興策を現段階で検討した。

4. 金融論

早稲田大学において、現代の貨幣経済における金融の問題を検討する金融論を講義する際、テキストを基本としながらも重要な専門用語やトピックス、関連科目の重要事項などを別途「講義ノート」にまとめて事前に配布して、受講生の理解力の向上を図った。

また、アメリカから端を発したサブプライムローン問題および東日本大震災を取り上げ、内容と問題点の指摘、今後の推移・影響などを資料にもとづいて講義した。

（3）研究成果報告

〈著書〉

1. 「貨幣と金融の理論」金子邦彦編著『エレメンタル現代経済学』晃洋書房、2016年10月、
pp. 69-87

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. コミュニケーション入学試験委員会委員（2007年度から2008年度まで）
2. 学生論文審査委員会委員（2007年度から2008年度まで）
3. 拡大カリキュラム運営委員会委員（2008年度から2010年度まで）

4-2 大学業務

1. 教員相互会幹事（2007年度から現在まで）
2. 駿河台地区研究棟運営委員会委員（2008年度から2011年度まで）
3. 教育・研究振興基金運営委員会委員（2009年度から2010年度まで）
4. 図書館長（2011年4月から2015年3月まで）

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本金融学会 監事
2. 生活経済学会
3. 行動経済学会

5-2 講演・講師・出演

1. 函館大地会特別講演（2015年11月7日、竹葉新葉亭）、演題『アベノミクスと日本経済の行方』

5－3 その他の社会貢献

1. 日本経済学会連合評議員
2. 大学基準協会「短期大学認証評価検討委員会」委員
3. 短期大学基準協会「第3者評価委員会」委員
4. 財団法人郵政福祉理事

以上

熊田 聖 (くまだ ひじり)

1989 年 国際基督教大学教養学部社会科学科 卒業 1989 年—1991 年 横河ヒューレット パッカード株式会社（現 日本HP） 1991 年—96 年 国際基督教大学非常勤助手 93 年 国際基督教大学行政学研究科博士前期課程 修了 96 年 同後期課程修了（学位 博士（学術）） 1996 年 明治大学専任助手 1997 年より専任講師 2003 年より助教授 07 年より准教授 03 年—05 年 ブリティッシュコロンビア大学客員教授 専門は交渉理論 著書「科学的交渉理論『H I C A T』」（泉文堂）、「意思決定科学」（泉文堂、共著）、「交渉ハンドブック」（東洋経済新報社、共著）、訳書レビスキイ「交渉学教科書」（文眞堂、共訳）

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

過去 2 年間における研究テーマはコーチング手法の交渉学への応用研究であった。企業における上司と部下の交渉に着目し、より効果的に業務を依頼するためには、どのような手法が有効であるのかを検討した。学生を対象としたアンケート調査を行い、将来の新入社員となる大学生の特徴に関するデータを収集し分析した。

1－2 今後2年間の予定

交渉者の譲歩、合意内容に対する満足度等の研究を行う際に、人間本来のあり方と文化に制約された交渉者のあり方とのかい離が問題にされている。このような場合、新たな視点として交渉者を一生物として捉えることにより、従来の研究に関し新たな考察を試みたい。

（2）教育成果報告

2－1 前年度担当授業

1. 意思決定論 I

主として意思決定に関する経営学の手法に関する講義を行った。また、意思決定に付随するテーマに関して思考を深めるために 4 本のレポート課題を課している。毎回授業内に小問題を出し提出させている。記名式にするのは、出席を成績の 30%程度を目安に得点に換算するためである。

2. 意思決定論 II

主として企業内における交渉に関する講義を行う。また、交渉者としての心構えを考えるために、レポート課題を 6 本課している。レポートは授業開始時に提出させ、当日の授業内ではグループディスカッションや映像を用いた解説を行い、他者の意見を参考にしながら自身の意見を再検討させている。また、交渉シミュレーションを行い、実際のビジネス交渉を体験する機会を持たせている。また提出されたレポートは、学年末に解説等を加え返却している。

3. 問題分析ゼミナール（通年）

教科書の中から各学生が課題を選び、それに関して調査し、レジュメを準備し、プレゼンテーションを行う。ホワイトボードを利用し、提示物を持参し、参加型のプレゼンテーション

にするルールを設け、終了後には聞き役の学生からのフィードバックを受ける。これにより学生のプレゼンテーションがより効果的かつ魅力的なものになるよう指導している。各学期に2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。

また、レポート課題を課し、毎週提出させ、学年末に解説等を加え、返却している。

4. 基礎ゼミナール（通年）

教科書の中から各学生が課題を選び、それに関して調査し、レジュメを準備し、プレゼンテーションを行う。1回目は5分以上、2回目はホワイトボードの利用、3回目以降は20分以上というルールを設け、終了後には聞き役の学生からのフィードバックを受ける。これにより学生のプレゼンテーションがより効果的かつ魅力的なものになるよう指導している。各学期、2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。

また、レポート課題を課し、毎週提出させ、学年末に解説等を加え、返却している。

5. 問題発見ゼミナールA（半期）

教科書の中から各学生が課題を選び、それに関して調査し、レジュメを準備し、プレゼンテーションを行う。1回目は5分以上、2回目はホワイトボードの利用、3回目以降は20分以上というルールを設け、終了後には聞き役の学生からのフィードバックを受ける。これにより学生のプレゼンテーションがより効果的かつ魅力的なものになるよう指導している。

1学期に2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。

また、自由テーマでのレポート課題を課し、毎週提出させている。提出の際には概要を発表し、他者の考え方と自己のそれを比較検討する機会を持たせている。提出されたレポートは解説等を加え、学年末に返却している。

6. 問題発見ゼミナールB（半期）

質疑応答形式によるプレゼンテーションを行っている。これにより参加者の理解を確認しながら説明内容、説明方法を再検討しながらプレゼンテーションを進める訓練となる。1学期に2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。レポート課題を課し、毎週提出させ、学年末に解説等を加え返却している。

7. 問題解決ゼミナール（通年）

テーマを設定し、短時間でプレゼンテーションの内容を検討し、発表する訓練を行っている。また与えられたテーマに関してレポートを提出させている。レポートを作成した後、書籍や映像資料を参考に同一テーマに関して再考察し、自身の作成したレポートにコメントを記入させている。これにより、多面的な視点から物事を捉える訓練を行っている。提出された全て

のレポートは、解説を添えて学年末に各自に返却している。

2-2 当年度担当授業

1. 意思決定論 I

4人一組の学生のグループディスカッションを主体とし、意思決定に関する経営学の手法に関する講義を交えて授業を行った。また授業の予習として、意思決定者としての心構えを考えてもらうために、6本のレポート課題を課した。毎回授業内に小問題を出し、提出させている。記名式にするのは、出席を成績の30%程度を目安に得点に換算するためである。

2. 意思決定論 II

主として企業内における交渉に関する講義を行う。また、交渉者としての心構えを考えるために、レポート課題を6本課している。レポートは授業開始時に提出させ、当日の授業内ではグループディスカッションや映像を用いた解説を行い、他者の意見を参考にしながら自身の意見を再検討させている。また、交渉シミュレーションを行い、実際のビジネス交渉を体験する機会を持たせている。また提出されたレポートは、学年末に解説等を加え返却している。

3. 問題分析ゼミナール（通年）

教科書の中から各学生が課題を選び、それに関して調査し、レジュメを準備し、プレゼンテーションを行う。ホワイトボードを利用し、提示物を持参し、参加型のプレゼンテーションにするルールを設け、終了後には聞き役の学生からのフィードバックを受ける。これにより学生のプレゼンテーションがより効果的かつ魅力的なものになるよう指導している。各学期に2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。

また、レポート課題を課し、毎週提出させ、学年末に解説等を加え、返却している。

4. 基礎ゼミナール（通年）

教科書の中から各学生が課題を選び、それに関して調査し、レジュメを準備し、プレゼンテーションを行う。1回目は5分以上、2回目はホワイトボードの利用、3回目以降は20分以上というルールを設け、終了後には聞き役の学生からのフィードバックを受ける。これにより学生のプレゼンテーションがより効果的かつ魅力的なものになるよう指導している。各学期、2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。

また、レポート課題を課し、毎週提出させ、学年末に解説等を加え、返却している。

5. 問題発見ゼミナールA（半期）

教科書の中から各学生が課題を選び、それに関して調査し、レジュメを準備し、プレゼンテーションを行う。1回目は5分以上、2回目はホワイトボードの利用、3回目以降は20分以上というルールを設け、終了後には聞き役の学生からのフィードバックを受ける。これにより学生のプレゼンテーションがより効果的かつ魅力的なものになるよう指導している。

1学期に2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であ

ることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。

また、自由テーマでのレポート課題を課し、毎週提出させている。提出の際には概要を発表し、他者の考え方と自己のそれとを比較検討する機会を持たせている。提出されたレポートは解説等を加え、学年末に返却している。

6. 問題発見ゼミナールB（半期）

質疑応答形式によるプレゼンテーションを行っている。これにより参加者の理解を確認しながら説明内容、説明方法を再検討しながらプレゼンテーションを進める訓練となる。1学期に2回のディベートを行っている。学生自らが課題を選び、賛成、反対に分かれて相手を説得する訓練である。効果的に反論をするためには相手の意見を聞く能力が不可欠であることを、学生に自覚させる手段としてディベートを用いている。レポート課題を課し、毎週提出させ、学年末に解説等を加え返却している。

7. 問題解決ゼミナール（通年）

テーマを設定し、短時間でプレゼンテーションの内容を検討し、発表する訓練を行っている。また与えられたテーマに関してレポートを提出させている。レポートを作成した後、書籍や映像資料を参考に同一テーマに関して再考察し、自身の作成したレポートにコメントを記入させている。これにより、多面的な視点から物事を捉える訓練を行っている。提出された全てのレポートは、解説を添えて学年末に各自に返却している。

（3）研究成果報告

1. 12年 交渉における満足『日本交渉学会誌』第22号、p. 53-65
2. 13年 ビジネスリーダーの資質に関する一考察：学生に関する社会的関係と個人的満足感『明治大学社会科学研究所紀要』第52巻第1号、p. 281-300

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. インターンシップ科目部会（2012年度から）

4-2 大学業務

1. 専任教授連合会（2015年度から）

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本交渉学会
2. 多文化関係学会
3. 日本靈長類学会

以上

古屋野 素材 (こやの そざい)

1946年 岡山生まれ。

1970年 慶應義塾大学経済学部卒業

1975年 慶應義塾大学大学院社会学研究科教育学専攻単位取得満期退学

その後、日本学術振興会奨励研究員を経て、

1977年～1985年 東京大学百年史編集室員

(この間、平行して、駒沢大学・明治大学・昭和薬科大学・慶應義塾大学・桜美林大学等での非常勤講師)

1985年～2004年 明治大学文学部専任講師・助教授・教授

2004年 (学内移籍により)明治大学情報コミュニケーション学部教授

専門は、高等教育史(主として、明治期日本の大学制度の形成過程)及び、(社会認識教科、及び情報関連教科の)教師(養成)教育。

『東京大学百年史』『明治大学百年史』の編集・執筆担当の他に、共著刊行本として、『学校事典』(日本評論社)『現代教育を考える』(昭和堂)『新しい社会科をつくる』(学芸図書)『日本の大学院』(青木書店)『学習指導案研究読本「社会・公民・地理歴史」』(蒼丘書林)『教育の方法と技術』(教育出版)等がある。

(1) 全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

i) 教師教育関係

本学の教職課程科目の担当を通して、中学高校の社会科関連科目の担当希望者、及び高校「情報」担当希望者の育成にあたり、また、教育実習生に対する実習校での訪問指導も担当した。

ii) 学部教育関係

① ゼミナール

「基礎ゼミ」(1年生)・「問題発見テーマ演習」(2年生)・「問題分析ゼミ」(3年生)・「問題解決ゼミ」(4年生)を担当し、1～2年生段階では、外国語を含む、読解力・文章表現力・対話討論力の育成を基調とし、3～4年生段階では、多様な観点からの自己分析を踏まえての、進路形成力の育成に重点をおいて運営した。

② 専門科目

「情報社会と教育A・B」(2年生)高度情報社会という環境における日本および諸外国の教育の現状の認識を深めつつ、その変容の可能性や危険性を考察し、特に日本の教育改善の課題を検討することを目指した。

「情報コミュニケーション学」(4年生)主として、戦後の日本映画で、「家族」をテーマとする作品(主として小津安二郎監督作品)の視聴を中心に、日本社会における家族問題の特質を、ジェンダー論的視点や世代論的視点で考察することを目指した。

③ その他

「インターンシップ」(2・3年生)のコーディネータや総括運営を担当し、学生が、4

年間のキャンパスライフ全体を通して、悔いの残らないキャリアデザインに取り組める環境づくりを目指した。

iii) 研究活動

① 高等教育の変容・改革の国際比較

社会の高度情報化と連動しつつ急速に進展する経済活動の“グローバル化”は、各国の高等教育の変容に極めて大きな影響を及ぼしており、その状況を、特にEU地域や北米地域、さらには極東アジア地域及びインドについて、それぞれの現状と課題を考察することを目指した。

② 情報社会における初等中等教育の教材開発の研究

特にインターネットの普及により、学習にかかる情報検索・収集に関するトラブルも格段に増加しつつあり、知財権の適正な理解や、情報の評価力の育成、犯罪的トラブルの回避力の育成、等々の課題を見据えての、授業運営を深めるための、アナログ的ツール・スキルも充分に活用することも含めた、教材開発の可能性・課題の考察を目指した。

1－2 今後2年間の予定

今後も、これまでの活動内容を基本的に継続し、それぞれの領域での成果を目指すこととする。2010年度から大学院「情報コミュニケーション学研究科」において、講義科目「情報社会教育論Ⅰ・Ⅱ」を開講したが、この内容の充実をめざすとともに、2012年度からは、「問題分析ゼミナール」のテーマを、日本の情報文化にとって複雑な問題群の根底ともいえる「漢字」の問題への取り組みとし、所謂“漢字文化圏”における情報文化と教育文化の歴史的検討にとりかかったところである。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

当初は、色々な面で“手探り状態”と言わざるを得ない状態でスタートした本学部であるが、今になってみると、法学・経済学・社会学・哲学・コミュニケーション論・科学論の諸分野に関して、それぞれ意欲的なスタッフが揃っていることの「強み」「将来への可能性」が、確かな手応えをもって確信できるのではないだろうか。

社会の高度情報化故に生起する重大なイッシュに関して、“学部・大学院の総力を挙げて取り組む”ということを、例えば、ある月は、一つの具体的な事例に関して、連日毎時限、複数の異領域の教員によるシンポジュームないしパネルディスカッションを行う、というパフォーマンスで学内外に提示するということも考えられる。このような試みは、色々な学部で時折、記念行事の一つとして短時間の臨時催し物として行われる例は多いが、本学部では、それを“日常化”してみるのである。新しく加わるスタッフも含めて、このような“日常化したシンポジューム講義”が実現すれば、かなり迫力のある、「情報コミュニケーション学部」の“凄み”を提示できよう。

(2) 教育成果報告

2－1 前年度担当授業

i) 学部内

- ① ゼミナール：「基礎ゼミ」「問題発見テーマ演習B」「問題分析ゼミ」
- ② 専門科目：「情報社会と教育A・B」「情報コミュニケーション学」
- ③ コーディネート科目：「インターンシップ入門」「インターンシップ」

ii) 資格課程

- ① 教職課程：「社会科・公民科教育法 I・II」「情報科教育法 I・II」

iii) その他

- ① リバティアカデミー主催の「夏期司書講習」における、選択科目「学校図書館論」（8コマ）

<授業運営の工夫等>

i) の②、及び ii) iii) のすべての授業では、全体の半分以上の時間は、受講生を数名のグループに分け、研究課題の達成（最終プレゼンを含む）に向けての協同作業をうながすことで、極めて意欲的な学習の追及が実現できた。また、提出を求めたレポートはすべて全員のものを（縮小コピーし、多くの場合筆者を匿名とし通し番号をつけて、レポート集成を作成し）全員に配布し、それをもとに意見交換を行うことで、クラス内に常に積極的な（好もしい意味での）“討論”モードが実現した。

また、上記の各大学でのほぼ同一科目である「社会科・公民科教育法関係科目」のレポート集成を、別の大学の受講生に配布紹介することで、間接的ながら、個別大学を越えての“討論”モードも実現した。

2-2 当年度担当授業

i) 学部科目

- 「基礎ゼミナール」「問題発見テーマ演習A」「インターンシップ入門」「情報社会と教育A・B」「問題解決ゼミナール」「情報コミュニケーション学」

ii) 大学院情報コミュニケーション学研究科

- 「情報社会教育論 I・II」

iii) 教職課程

- 「社会科・公民科教育法 I・II」「情報科教育法 I・II」

(3) 研究成果報告

「教科「情報」と大学入試」（『情報コミュニケーション学会・研究報告』Vol. 11、No. 2 pp. 15~24、2014. 9. 20）（前回の活動報告で予告したもの、実際の掲載報告）

(4) 行政業務担当報告

4-2 大学業務

1. 学生相談員（2011年4月～現在に至る）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 大学史研究会紀要『大学史研究』編集委員長（2011年4月～現在に至る）

以上

施 利平（シリーピン）

◆<略歴>

中国出身。1991年来日。

1996年大阪府立大学総合科学学部卒業

1998年大阪府立大学総合科学研究科文化学専攻修了（文化学修士）

2001年大阪大学人間科学研究科後期課程社会学専攻修了（人間科学・課程博士）

2001年4月から2003年3月まで（財）兵庫県家庭問題研究所主任研究員

2003年4月から明治大学短期大学専任教授

2004年4月より明治大学情報コミュニケーション学部准教授

2013年4月より明治大学情報コミュニケーション学部教授

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

テーマ：東北アジアにおける世代間関係と福祉のあり方

1. 戦後日本における親族関係の実態と歴史的変容に関する研究に従事

2. 明治大学社会科学研究所個人研究「転換期中国における社会福祉と世代間関係」に従事

1－2 今後2年間の予定

同じテーマの継続

1. 明治大学社会科学研究所個人研究「少子高齢化社会における移民の役割とその可能性－当事・ケア労働者を中心とする」を行う

2. 日中韓三ヶ国における世代間関係と社会福祉のあり方に関する研究を実施

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

親子・親族関係を通して、東北アジア社会のもつ構造的特質性および他の地域との共通点を明らかにし、それぞれの地域的特性に根ざした文明・文化の型、社会の構造、個々人の生き方のパターンを描き出すことです。そのなかでも異なった文明・文化間の相互作用、その過程で生じた変容に注目し、東北アジア社会への理解を深めていきたいと考えています。

（2）教育成果報告

2－1 前年度担当授業

1. 3年ゼミ（通年）

2. 4年ゼミ（通年）

3. 家族社会学Ⅰ・Ⅱ（春学期・秋学期）

4. 家族社会学Ⅰ・Ⅱ（専門研究）〔大学院〕（春学期・秋学期）

5. 家族社会学Ⅰ・Ⅱ（専門演習）〔大学院〕（春学期・秋学期）

6. 家族社会学Ⅰ・Ⅱ（特論演習）〔大学院〕（春学期・秋学期）

2－2 当年度担当授業

1. 3年ゼミ（通年）

2. 4年ゼミ（通年）
3. 家族社会学 I・II（春学期・秋学期）
4. 家族社会学 I・II（専門研究）[大学院]（春学期・秋学期）
5. 家族社会学 I・II（専門演習）[大学院]（春学期・秋学期）
6. 家族社会学 I・II（特論演習）[大学院]（春学期・秋学期）
7. 研究論文指導 I・II [大学院]（春学期・秋学期）

2-3 その他の教育上の取組み

1. 3、4年ゼミ生と大学院生の合同合宿の実施
2. 3年と4年のゼミナールの成果を卒業論文にまとめ、情報コミュニケーション・ジャーナルへの投稿を奨励

(3) 研究成果報告

①著書

1. 共著「親への援助のパターンとその変化」(施利平・金貞任・稻葉昭英・保田時男) 稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009 全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会 pp. 235-257 (2016年6月)

②学術論文

1. 「家族形成と地域性—子育て環境と子ども数との関連」『2015年度 参加者公募型二次分析研究会 子育て支援と家族の選択 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター pp. 241-251 (2016年3月)
2. 「念佛会と中高年女性の生き方—中国浙江省一農村の事例研究から」『明治大学社会科学研究所紀要』第54号第2号 pp. 89-109 (2016年3月)
3. 「日本全国家族調査からみる世代間関係の変化のトレンド—親への経済的援助を中心に」『明治大学社会科学研究所紀要』第54号第1号 pp. 155-168 (2015年10月)

③口頭発表

1. 「学会のグローバル化と非英語圏からの発信—アジア地域からの留学生の視点を通して」(テーマセッション) オーガナイザー・司会 日本家族社会学会第26回大会 早稲田大学・東京 (2016年9月)
2. 「日中における親密圏の変容—家族・親族の現在」(第4回日中ジョイントパネル) 討論者 第88回日本社会学会大会 早稲田大学・東京 (2015年9月)

④書評

1. 『中国都市部における中年期男女の夫婦関係に関する質的研究——ライフコース論の視点から』(于建明著 日本書房) 施利平 一般財団法人中国研究所『中国研究月報』2015年1月号 pp. 42-43

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 将来構想委員（学部）
2. 将来構想委員（大学院）

3. 国際交流委員

4－2 大学業務

1. 社会科学研究所委員

(5) 社会貢献

5－1 学会・委員会活動

1. 日本社会学会国際交流委員会委員
2. 日本家族社会学会専門委員
3. 家族問題研究学会庶務委員

以上

竹中 克久 (たけなか かつひさ)

1974年奈良県生まれ。1997年、神戸大学文学部哲学科社会学専攻卒業、2003年、神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了、博士（学術）。

日本学術振興会特別研究員、関西学院大学21世紀COEプログラム専任研究員、関西学院大学先端社会研究所専任研究員等を経て、2009年4月より、明治大学情報コミュニケーション学部専任講師。専門は組織論および社会学。

著書に『組織の理論社会学——コミュニケーション・社会・人間』（単著／文眞堂：2013年）、『身体の社会学——フロンティアと応用』（共編著／世界思想社：2005年）、『文化の社会学——記憶・メディア・身体』（分担執筆／文理閣：2009年）、『問題解決のコミュニケーション——学際的アプローチ』（分担執筆／白桃書房：2012年）など。

2003年、論文「組織文化論から組織シンボリズムへ——〈シンボルとしての組織〉概念の提唱」（『社会学評論』210：2002年）にて、2002年度日本社会学史学会奨励賞を受賞。2012年、分担執筆した『問題解決のコミュニケーション——学際的アプローチ』にて、日本コミュニケーション学会賞を受賞。2013年、単著『組織の理論社会学——コミュニケーション・社会・人間』にて連合駿台会学術奨励賞を受賞。

その他、主要論文に「組織戦略を社会学的見地から検討する——認知的・道具的合理性から理解可能性へ」（『社会学評論』224：2006年）や「組織秩序の形成と解体を説明するオルタナティブ——組織目的、組織文化、そして組織美学」（『組織科学』41(2)：2007年）など。

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

博士論文「組織の理論的研究」以降、科研費補助金や明治大学人文科学研究所研究費等の助成を受けて、組織文化論や組織シンボリズム研究を超えて、組織美学や組織空間論を精査し、その成果を単著『組織の理論社会学——コミュニケーション・社会・人間』（文眞堂：2013年）にてあらわすことができた。本書に対しては複数の学会誌で書評論文が掲載され、そのリプライを進めている。また、本書により、2014年1月、連合駿台会学術奨励賞を受賞した。

加えて、前掲書で十分に理論を展開できなかった、組織のアーティファクト、空間、風景といった物理的存在に対して組織美学の視点からアプローチし、『明治大学教養論集』に「組織における物理的環境についての社会学的アプローチ——空間、風景、アーティファクト」を発表した。また、組織文化に関して「組織文化研究における批判的経営研究（CMS）の可能性——組織文化の「負」の側面の分析に向けて」を『現代社会学理論研究』に掲載予定である。

1-2 今後2年間の予定

組織美学を中心とした、ヨーロッパにおける組織の理論研究を積極的に自身の組織論に組み入れ、コミュニケーション概念、シンボル概念を中心とした「組織の社会学」を進めながら、「組織が社会を生み出す」という知見から、監視社会、身体社会、学歴社会、消費社会などが、刑務所・警察、病院、学校、企業といった組織によって生み出されている構図を明らかにする

「組織からの社会学」へ射程を広げてゆく。

それに加え、M.アルベッソン、H. ウィルモットら組織の批判理論を積極的に吸収し、新たな組織理論の構築を図る。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学は、私の専門とする社会学と同じく、「何を学べるのか分からぬ」「答えが分からぬ」という学問に似ているように思える。ただ、社会学は「社会」に力点をおくあまり、「現代社会」を高所からしか語れない弱さを内包している。情報コミュニケーション学は、まさに社会の中（あるいは外）で情報が繋がり、離れ、自己増殖する特徴をもつ現代社会を説明可能なディシプリンだと考えられる。また、全ての社会現象をいったん「情報」という単位に還元したり、言語、貨幣、権力あるいは身体を機能的に等価なメディアと位置づけたりすることによって、おおよそ比較不能な社会現象が比較分析できる可能になるという、きわめて斬新かつ不可欠な学問であると実感している。その思いは、明治大学情報コミュニケーション学部での教員・学生の方々とのコミュニケーションによって、より確信的なものとなってきている。今後とも、多くの研究会などを通して、情報コミュニケーション学の発展に寄与したいと考えている。

（2）教育成果報告

2－1 前年度担当授業

1. 組織と情報（春学期）

組織論と情報論の交差する地点から、現代社会における組織の諸問題について、具体的な事例（組織内の情報弱者、偽装問題、情報倫理など）に触れ、授業を進めた。各回に、「情報コミュニケーション学」という見地から導き出される「視点」を提示した。（履修者数約300名）

2. 組織論（秋学期）

組織論の基礎知識として、M. ウェーバー、E. メイヨー、C. I. バーナードといった古典から、A. エツィオーニ、H. ミンツバーグ、K. E. ワイクといった現在でも活躍する組織論者の見解まで、広く示すとともに、企業だけではなく、病院、学校、刑務所といった多くの組織を比較する視点を提供した。（履修者数約300名）

3. 基礎ゼミナール（通年）

社会問題についてマスコミ報道やウェブで流される情報を取捨選択できる能力を身につけるため、社会学の基礎知識を共有しながら、学生自身がテーマを設定し、グループ・ディスカッションを行い、プレゼンテーション能力の向上を図った。（履修者数20名）

4. 問題発見テーマ演習A（春学期）

社会学という「常識を疑う」にあたって有益なディシプリンを中心に、文化や伝統、観光、恋愛といった社会にまつわる問題群を学生のプレゼンテーションとディスカッションにより、多様なモノの見方を習得する機会を提供した。（履修者数20名）

5. 問題分析ゼミナールI（春学期）

組織社会学に基づいて研究を行うゼミ生同士が集まり、「組織と倫理」「ブランド」「組織と

監視」といったテーマについてゼミ生の個人プレゼンテーションとグループ・ディスカッションを行いながら、プレゼンテーション能力の向上と論理的思考の洗練をはかった。(履修者数20名)

6. 問題分析ゼミナールⅡ（秋学期）

情報コミュニケーション学部ゼミナール大会におけるプレゼンテーション目標として、グループ研究を進めた。(履修者数21名)

7. 問題解決ゼミナールⅠ（春学期）

卒業論文執筆ならびに『情コミ・ジャーナル』への投稿目標として、個人研究のプレゼンテーションを行った。(履修者数20名)

8. 問題解決ゼミナールⅡ（秋学期）

春学期に続き、卒業論文の指導を継続的に行った。

2-2 当年度担当授業

1. 組織と情報（春学期）

組織論と情報論の交差する地点から、現代社会における組織の諸問題について、具体的な事例（偽装問題、情報倫理、組織と事故、学校・病院の諸問題）に触れ、授業を進めた。各回に、「情報コミュニケーション学」という見地から導き出される「視点」を提示した。(履修者数約110名)

2. 組織論（秋学期）

組織論の基礎知識として、M. ウェーバー、E. メイヨー、C. I. バーナードといった古典から、A. エツィオーニ、H. ミンツバーグ、K. E. ワイクといった現在でも活躍する組織論者の見解まで、広く示すとともに、企業だけではなく、病院、学校、刑務所といった多くの組織を比較する視点を提供する。(履修者約280名)

3. 基礎ゼミナール（通年）

社会問題（企業の情報漏洩、モンスターペアレント問題、しつけと虐待）などについてマスコミ報道やウェブで流される情報を取捨選択できる能力を身につけるため、社会学の基礎知識を共有しながら、学生自身がテーマを設定し、グループ・ディスカッションを行い、プレゼンテーション能力の向上を図っている。(履修者数20名)

4. 問題発見テーマ演習A（春学期）

社会学という「常識を疑う」にあたって有益なディシプリンを中心に、文化や伝統、観光、恋愛といった社会にまつわる問題群を学生のプレゼンテーションとディスカッションにより、多様なモノの見方を習得する機会を提供した。また、ディスカッションテーマを学生に設定させることにより、アクティブ・ラーニングを可能にした。(履修者数20名)

5. 問題分析ゼミナールⅠ（春学期）

組織社会学に基づいて研究を行うゼミ生同士が集まり、「組織と洗脳」「ママ友カースト」「ブラック企業」などのテーマについてゼミ生の個人プレゼンテーションとグループ・ディスカッションを行いながら、プレゼンテーション能力の向上と論理的思考の洗練をはかっている。(履修者数21名)

6. 問題分析ゼミナールⅡ（秋学期）

ゼミナール大会でのプレゼンテーションに向けて、グループ研究を進める予定である。（履修者数 20 名）

7. 問題解決ゼミナールⅠ（春学期）

卒業論文執筆に向けて個人プレゼンテーションを基軸に、ディスカッションを行った。（履修者数 19 名）

8. 問題解決ゼミナールⅡ（秋学期）

卒業論文の執筆もしくは『情コ・ジャーナル』への投稿を単位の必須条件として、指導を行う予定である。（履修者数 19 名）

2-3 その他の教育上の取組み

1. Oh-o! Meiji System を積極的に活用し、「組織と情報」「組織論」においては、各回のプレゼンテーションスライド資料を各 300 枚以上ウェブ上に公開し、復習機会の向上を図った。

2. 「組織と情報」「組織論」とともに、穴埋め式の A3 表裏 1 枚の講義資料を作成し、学生の集中力を高めるとともに、復習の機会を設けた。

(3) 研究成果報告

【論文】

1. 2014 年 9 月「組織における物理的環境についての社会学的アプローチ——空間、風景、アーティファクト」『明治大学教養論集』
2. 2017 年 4 月「組織文化研究における批判的経営研究（CMS）の可能性——組織文化の「負」の側面の分析に向けて」『現代社会学理論研究』11 号（採録決定）

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 広報委員会委員（2012. 4～現在）
2. 紀要編集・FD 委員会委員（2012. 4～現在）
3. 学生論文編集委員会委員（2012. 4～現在：2016. 4 より委員長）
4. 将来構想検討委員会委員（2014. 4～現在）

4-2 大学業務

1. 図書委員会委員（2012. 4～2015. 3）
2. 学部間総合講座運営委員会委員（2013. 4～2015. 3）
3. 国庫助成推進委員会委員（2014. 4～現在）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本社会学会

- 2. 日本社会学史学会
- 3. 組織学会
- 4. 関東社会学会
- 5. 日本社会学理論学会 (2016. 4～現在：理事)

5－2 講演・講師・出演

【講義】

都立隅田川高校にて出張講義を行った。

【取材】

Meiji net から取材を受け、HP にて紹介された。

以 上

富樫 光隆（とがし みつたか）

1979年 一橋大学大学院後期博士課程単位取得

(1) 全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

GPI(真の成長指標)を中心に「豊かさ」の指標について環太平洋地域の諸国における作成状況、利用状況の調査を行い、GPIを主とする経済、福祉指標と各国固有の経済特性との関係を、アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本の環太平洋地域の諸国を中心として分析した。

1-2 今後2年間の予定

GPIを主とする経済、福祉指標と各国固有の経済特性、たとえば消費や所得分布との関係を、環太平洋地域の諸国を中心として分析していく。

(2) 教育成果報告

2-2 今年度担当授業

1. 問題発見テーマ演習

2. マクロ経済学

マクロ経済学の入門レベルから財政金融政策の運用が与える影響分析の応用レベルまで解説する。

3. 問題分析ゼミナール

4. 問題解決ゼミナール

5. データ解析論

統計学の初步から多変量解析までExcelとSPSSを使って実習する。

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 生活経済学会 涉外担当理事 (2011年7月～)

以上

中里 裕美（なかざと ひろみ）

立命館大学文学部英米文学専攻卒業。立命館大学大学院政策科学研究科政策科学専攻博士前期課程修了。博士前期課程在学中に、スウェーデン・セーデルテルン大学へ交換留学。立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士後期課程修了。博士（社会学）。博士後期課程在学中には、立命館大学産業社会学部第一号助手、日本学術振興会特別研究員（DC2）を務め、その後、日本学術振興会特別研究員PD（京都大学経済学研究科）、立命館大学衣笠総合研究機構ポストドクトラルフェロー、ならびに佛教大学・帝塚山大学等での非常勤講師を経て、2010年4月より明治大学情報コミュニケーション学部専任講師。2016年4月より同専任准教授となり現在に至る。

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

1. 新しい経済社会学のアプローチによる地域通貨取引「行為」の社会ネットワーク分析

とくにP2P型（個対個）の地域通貨を対象に、地域通貨取引を社会的行為として位置づけ、地域通貨取引「行為」の社会学的記述と経験的分析を通じて、地域通貨活動の活性化と地域通貨活動の成果の可視化に貢献することを目的とした研究を行っている。

2. 平時および被災地域における地域通貨の「流通」が地域コミュニティに与える効果に関する研究

平時の地域コミュニティならびに東日本大震災の被災地域において取り組まれている地域通貨活動を対象に、社会ネットワーク分析を用いて、これらの社会・文化的環境の異なる場所における事例を比較しつつ地域通貨の「流通」の実態、ならびに地域通貨を媒介した地域住民間（会員）のネットワーク形成の特徴等の把握をめざした調査研究を行っている。

1-2 今後2年間の予定

上述したテーマでの研究を継続して行うとともに、以下の内容の研究を進める。

1. コミュニティ・レジリエンスに関する理論および実証的研究

2. 北欧（とくにスウェーデン）におけるサードセクター・NPOの研究

3. 時系列データを用いたネットワーク分析（SIENA等）の方法論

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学は、学際的な学問領域であり、多様な研究者や実務家などが協働できる環境があるため、そこから「創発特性」を生み出せるところに強みがあると考えている。筆者自身も、国内・外の研究者・実務家らとの連携を十分にはかるとともに、調査研究・教育活動でかかわることになる地域（東日本大震災の被災地域や北欧の地域社会など）の住民の方々との関係性を大切にしつつ、私自身の専門領域（地域通貨研究、社会ネットワーク論、経済社会学）と「情報コミュニケーション学」との接合をめざすような研究・教育活動をより一層展開してゆきたいと考えている。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. ネットワーク社会論（春学期）
2. ネットワーク社会論（秋学期）
3. 問題発見テーマ演習A・B（通年）
4. 問題分析ゼミナール（通年）
5. 問題解決ゼミナール（通年）

2-2 当年度担当授業

1. ネットワーク社会論（春学期）

人と人、人と集団、あるいは集団と集団の間を結ぶ社会的な繋がり（社会ネットワーク）、ならびにソーシャル・キャピタル（社会関係資本）にかんする理解を深めることをめざしている。また、繋がりの質や構造を科学的に把握するための分析手法である「社会ネットワーク分析」についての基礎的概念および具体的な指標（距離・中心性・密度、クラスター係数など）の解説なども行っている。

2. 問題発見テーマ演習A（春学期）

非営利組織（NPO）に関する文献の輪読を通じてその基礎的事項について学んだ後、受講生は関心分野別のグループにわかつて文献調査を中心に当該分野のNPOの実態や課題を整理し、その発展の方向性について報告・議論を行った。またその内容は、各グループ単位の『最終レポート』としてまとめられた。

3. 問題解決ゼミナール（半期集中）

ゼミ受講生が3年時に身につけた論文作成、ならびに社会調査法・ネットワーク分析にかんする基礎知識をもとに、各自が興味・関心を持つ経済・社会的なテーマを選択し、『卒業政策提言』として論文にまとめた。また夏休み期間中には、1泊2日のゼミナール合宿を実施し、上記の成果報告を行った。

4. 情報コミュニケーション学入門B（2016年6月14日回）

2-3 その他の教育上の取組み

講義科目においては、毎回の授業内容に関する質問・意見・感想を集め、次回の授業時に対話形式でそれらへの回答を行っている。

(3) 研究成果報告

<著書>

1. 経済社会学会編『経済社会学キーワード集』「地域通貨」の用語解説, pp. 232-235, ミネルヴァ書房, 2015年5月.

<学術論文>

2. 「東日本大震災の被災地域における「復興応援地域通貨」を媒介したネットワーク—岩手県釜石市の「どうも」を事例に—」『明治大学教養論集』通巻513号, pp. 1-19, 2016年1月, (单著).

組織とコミュニティ（中里裕美）

3. 「地域通貨の進化の解明に向けた分析枠組みの提示—全国調査に関する先行研究の検討を通じて—」『進化経済学会論集』20巻, pp. 1-13, 2016年3月, (共著).
 4. "Evolutionary Process of Social Capital Formation through Community Currency Organizations: The Japanese Case," *International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations: VOLUNTAS* 27(3), pp. 1171-1194, 2016年5-6月, (共著: 筆頭).
 5. 「都市型生活協同組合員のネットワークとソーシャル・キャピタル—生活協同組合パルシステム千葉を事例に—」『明治大学教養論集』通巻509号, pp. 67-90, 2015年9月, (単著).
- <学会報告・学会討論者等>
6. 学会報告:「地域通貨研究に社会ネットワーク分析を適用すること」, 第19回進化経済学会, 小樽商科大学, 2015年3月.
 7. 学会報告:「日本における地域通貨の多様性と進化」, 第20回進化経済学会, 東京大学, 2016年3月. (共同報告)
 8. 学会報告: "Community Rebuilding Processes in a Disaster-damaged Area through Community Currency: The Pilot Project of "Domo" in Kamaishi, Japan," 12th ISTR(International Society for Third-Sector Research) International Conference, Stockholm, Ersta Skondal University College, June 28- July 1, 2016. (共同報告)
 9. 討論者・座長:「京都ブランドのステータス構造」(金光淳先生の報告に対する討論者・座長), 経済社会学会第50回大会, 流通経済大学, 2014年9月.
 10. 討論者:「2011年アユタヤ洪水におけるコミュニティ・レジリエンス」(豊田祐輔先生の報告に対する討論者), 日本地域学会第51回年次大会, 麗澤大学, 2014年10月.
- <研究費獲得実績>
11. 科学研究費若手研究(B) (研究課題: 平時および被災地域における地域通貨の「流通」と「効果」に関する社会学的研究, 研究代表者) (2014年4月~現在)

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部(大学院)内業務

1. 広報委員会委員 (2010年~2016年3月)
2. 将来構想検討委員会委員 (2014年~2016年9月)
3. リサーチリテラシー科目部会委員 (2013年~2016年3月)

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本社会学会会員
2. 関東社会学会会員
3. 関西社会学会会員

4. 経済社会学会会員
5. 地域社会学会会員
6. 日本地域学会会員
7. 組織学会会員
8. 北ヨーロッパ学会会員
9. 日本NPO学会会員
10. 日本行動計量学会会員
11. 進化経済学会会員
12. European Group of Organizational Studies(EGOS) 会員
13. International Society for Third-Sector Research(ISTR) 会員

5-2 講演・講師・出演

1. 出張講義：県立津田沼高等学校，2014年11月5日 講師

5-3 その他の社会貢献

1. 経済社会学会東部幹事（2010年9月～現在）
2. 北ヨーロッパ学会学会誌編集委員会委員（2011年～現在）
3. 公益財団法人さわやか福祉財団復興応援地域通貨・地域通貨事業アドバイザー（2013年10月～現在）

以上

宮本 真也 (みやもと しんや)

1968年大阪府生まれ。1991年大阪大学人間科学部人間科学科（社会学専修）卒業。1993年同大学大学院人間科学研究科人間学専攻博士（前期）課程にて修士号（人間科学）を取得。1998年同研究科人間学専攻博士（後期）課程を単位取得満期退学。1998年10月から2000年9月までドイツ連邦共和国ヨハン＝ヴォルフガング・ゲーテ大学（フランクフルト・アム・マイン）哲学及び歴史学部に、ドイツ学術交流会（DAAD）の奨学生として留学。関西大学、大阪国際大学非常勤講師を経て、2004年より明治大学情報コミュニケーション学部専任教員。現在は准教授。専門は社会学、社会哲学。2011年4月から2012年8月末までフランクフルト社会研究所客員研究員。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

私の過去二年間にわたる研究テーマは大きく分ければ二つあげることができる。一つめはコミュニケーション、承認、公共圏、物象化といった概念を鍵とする批判的社会理論の現代的傾向の検討と分析であり、二つめは世界が世俗化していくと共に宗教の代替物であるかのように人々に意味と確実性の源泉となっているようにも思える科学のあり方の批判的分析である。後者の研究は前者の応用編と言ってもよい。前者のプログラムにおいては副産物として批判的社会理論の現代的担い手であるユルゲン・ハーバーマス、アクセル・ホネットの理論的著作の翻訳作業にも携わっている。

1－2 今後2年間の予定

今後二年間も研究の基本線に変更はないが、コミュニケーションと身体との関係について具体的な素材として政治参加のあり方を分析することも視野におさめる。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

さまざまな学問体系が同居し、そこで学術的言説を共有して融合、展開をはかる「情報コミュニケーション学」において私が社会哲学、社会学（理論）が前提としてよいと考えるのは、相も変わらず「文明化という現象がこれほどまで進行した現代において、どうして真に人間らしい状態が未だに実現せず、なぜに野蛮がくりかえし人類を襲うのか」という問い合わせだろう。例えば人をつなぐように見え、売り込まれるメディアが時には人と人との距離を離し、場合によっては傷つけ合う武器にもなるのは、私たちのあいだに言葉の壁ができたバベルの時代から、ケイタイによる掲示板にいたるまでなんら変わることがない。こうした方法的ペシミズムの立場から私は、社会の現状を視野に入れた哲学的、社会学的考察を経験的・臨床的な研究との共同において学際的に検討していきたい。第一に私が取り組んでいるのは社会的相互承認とコミュニケーションを軸とした社会理論を手がかりに現下の社会に干渉することである。このことは具体的には、難民や外国人（労働者）に対する対応、ジェンダーによる自由の制限、市民としての社会への参加（義務）意識の欠如、消費とコミュニケーションへの衝動を診断するために有効ではないかと私は考える。これらの問題の核心には、直接的、間接的に「承認されたい自

己のアイデンティティ」と、社会からの「承認される主体となる」ことへの要求のあいだに発生しうる緊張関係、社会化におけるコンフリクトがある。第二に私は、この承認とコミュニケーションを通じた社会化、人格形成という観点から、科学技術をめぐるリスクに対する現代人の実践における認知様態、態度を分析する。例えば大惨事や大規模な被害を引きおこしうる技術的なリスクへの態度が、社会に対する当事者の責任と義務とに結びついている「べき」のは、自明のようではある。しかし、門外漢から見ても御粗末な事故の防止策や隠蔽、あるいは安全基準の侵害から明らかになるのは、リスクを前にした当事者の社会に対する責任や義務意識の欠如と、現下の社会で起こるはずの惨事、被害を現実のものとして予測することができない社会的想像力の欠如である。このことを私は、個人が市民として社会化される過程との関連から考えてみたい。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 基礎ゼミナール（通年）

包括的な社会学の教科書（奥井智之著『社会学』、東京大学出版会、2004年）を丁寧に読み、発表する練習をおこなった。また、現代社会における諸問題に関わる映像作品や、ドキュメンタリーなどを鑑賞して、より深い理解を得た。夏季には合宿もおこなった。

2. 問題発見テーマ演習A（春学期）

社会問題を考えるための基礎的な語彙、学術的な議論の進め方を学ぶために、現代社会における公正（社会的正義）をめぐる著作を講読した。特にマイケル・サンデルの講演録や入門書を中心に輪読、討議を行った。

3. 問題分析ゼミナール（通年）

問題発見ゼミナールと同様、スタートとしてグループで新書の内容を発表することを始めた。ただし、一巡後は、それぞれの個人研究を完成させていくかたちに変えてゆく。すでに4名の学生が学生論文集への投稿を希望しており、その準備のためのサブゼミも開始している。

4. 問題解決ゼミナール（通年）

当ゼミナールは単位取得のための条件を、①学生論文集への投稿、②1月中旬までに卒業レポートを提出、のうちのどちらかを選べることにしている。就職活動のために前期は6月まではなかなかまとまらなかつたが、基本的にはテーマごとにグループに分け、そのグループごとにすでに書き上げた部分の検討、意見交換を進め、そこに教員も巡回して加わっていくというシステムをとった。

5. 社会学A/B（春・秋学期）

社会学の基礎概念と、具体的なテーマについて論じた。テーマは以下の通り。

- ・社会学とはなにか？
- ・社会学の方法について
- ・行為の合理性
- ・「学歴社会」の「学歴」は絶対なのか？
- ・家族の社会学
- ・社会と犯罪
- ・近代社会とアノミー

6. コミュニケーション思想史（秋学期）

「コミュニケーション」概念の曖昧さを克服するために、私たちが日常的な直観にてらして「コミュニケーション」と理解できるものの境界線を明確にした上で、心理学、社会学、哲学において重要と思われる論者の議論を紹介した。

2-2 当年度担当授業

1. 問題発見ゼミナール（通年）

今年から一冊の教科書を購読するというスタイルをやめ、グループで新書の内容を発表するという形式に改める。現代社会のアクチュアルな問題を掘り下げて考え、教員による学問的観点からのコメントを受けることで社会学的センスを磨くことを目標とする。

2. 問題発見テーマ演習（秋学期）

本演習では現代社会の分析、批判を可能するために、古典的な著作を丁寧に読み解くことを試みる。社会的正義、公正さなどの問題について考える。

3. 問題分析ゼミナール（通年）

当ゼミナールは単位取得のための条件を、①学生論文集への投稿、②1月中旬までに卒業レポートを提出、のうちのどちらかを選べることにしている。就職活動のために前期は6月まではなかなかまとまらなかつたが、基本的にはテーマごとにグループに分け、そのグループごとにすでに書き上げた部分の検討、意見交換を進め、そこに教員も巡回して加わっていくというシステムをとった。

4. 社会学A/B（春・秋学期）

一年間を通して社会学の概論を論じることができるので、網羅的に社会学の理論研究と経験的な研究を複眼的に紹介することを考えている。

5. コミュニケーション思想史（秋学期）

『コミュニケーション社会学入門』(世界思想社)を教科書として、コミュニケーションについての心理学的、社会学的、哲学的言説を紹介する。

6. (情コミ研) 現代思想論I・II（春・秋学期）

当初の予定では戦後の社会学、哲学における論争を軸に現代思想を論じておく予定であったが参加者の強い希望から、発表形式でアクセル・ホネットの著作を購読する。また、参加者の関心に従って、隨時テキストは追加していく予定である。

(3) 研究成果報告

1. 学術論文：「フランクフルト社会研究所の現在—制度としての「批判理論」の断絶と継承」、『情報コミュニケーション学研究』第16号、2016年3月、pp.17-30。
2. 翻訳共訳：『見えないこと—相互主体性理論の諸段階について』、法政大学出版局、2015年。アクセル・ホネットの論文集(Axel Honneth, *Unsichtbarkeit: Stationen einer Theorie der Intersubjektivität*, Suhrkamp, 2003)の翻訳である。日暮雅夫(立命館大学)、水上英徳(松山大学)との共訳。
3. 講演会報告：「Über Schlossbergers Kritik an Honneths Begriff der Anerkennung」(「ホネットとシェーラーにおける他者—承認と共感」)、The 16. Hitotsubashi International

Conference on Philosophy/Social Philosophy/Applied Ethics (「マティアス・シュロッスベルガー講演会：感情の社会哲学—シェーラーとホネット」)、2016年7月3日、一橋大学佐野書院。

4. 翻訳共訳（進行中）：『自由の権利』

アクセル・ホネットの著作(Axel Honneth, Das Recht der Freiheit, Suhrkamp, 2011)の翻訳である。水上英徳（松山大学）、大河内泰樹（一橋大学）との共訳。

5. 翻訳共訳（進行中）：『我々のなかの我』

アクセル・ホネットの著作(Axel Honneth, Das Ich im Wir, Suhrkamp, 2012)の翻訳である。日暮雅夫（立命館大学）らとの共訳。

6. 翻訳共訳（進行中）：『理性の病理学』

アクセル・ホネットの著作(Axel Honneth, Pathologie der Vernunft, Suhrkamp, 2008)の翻訳である。出口剛司（東京大学）らとの共訳。

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. ジェンダーセンター運営委員会

4-2 大学業務

1. 日本語教育センター・センター長
2. リバティアカデミー資格実務専門部会・副部会長
3. 学部間共通科目運営委員会・委員

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 社会思想史学会
2. 日本社会学
3. 関西社会学会
4. 日本哲学会
5. 日本現象学・社会科学会
6. 日本社会学理論学会

以上

山口 生史（やまぐち いくし）

明治大学商学部助手、講師、助教授、教授を経て、現在、情報コミュニケーション学部教授。博士〔学術〕。専門社会調査士。専門は、コミュニケーション学〔組織・異文化〕および組織行動学〔ミクロ組織論〕。著書に『ビジネス心理：マネジメント心理編』（監修・分担執筆、中央経済社）、『成果主義を活かす自己管理型チーム：人の視点とプロセス重視のマネジメント』（編著・生産性出版）、『企業変革の人材マネジメント』（分担執筆・ナカニシヤ出版）、『朝倉実践心理学講座6・コンピテンシーとチームマネジメントの心理学』（分担執筆・朝倉書店）、『現代日本のコミュニケーション研究：日本コミュニケーション学の足跡と展望』（分担執筆・三修社）、『医と知の航海』（分担執筆、西村書店）、『コミュニケーション・スタディーズ入門』（分担執筆・大修館書店）、『希望立国日本：15の突破口』（分担執筆・日本評論社）、『従業員動機づけのための異文化間コミュニケーション戦略』（単著・同文館）、『異文化コミュニケーション研究法：テーマの着想から論文の書き方まで』（分担執筆・有斐閣）、『異文化コミュニケーション事典』（分担執筆7項目担当・春風社）、『異文化間コミュニケーション入門』（分担執筆・創元社）、『マレーシア、フィリピン進出日系企業における異文化間コミュニケーション摩擦』（分担執筆・多賀出版）、『文化摩擦における戸惑い』（分担執筆・創元社）、『米国、中国進出日系企業における異文化間コミュニケーション摩擦』（分担執筆・風間書房）、『グローバル社会における異文化間コミュニケーション』（分担執筆・風間書房）、*Equating gender: Explorations in the Asia-Pacific*（分担執筆・RAWAT）、『コミュニケーション・オーディット』（共訳・CAP出版）がある。その他、週刊新聞連載（6ヶ月）や学術論文多数。国際学会 Association for Business Communication The 12th Asia-Pacific Conference 2013 および Association for Business Communication The 11th Asia-Pacific Conference 2012 で、2年連続 Best Paper Award 受賞。

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

組織コミュニケーションと組織行動学および両者の関係に関する全般的研究：

（例）介護保険施設における組織コミュニケーションの研究

　　コミュニケーション・オーディット研究

　　組織内のネットワーク分析とソーシャル・キャピタルの研究

　　コミュニケーションと組織公正理論の研究

これらを研究テーマとして、量的・質的調査を行ってきた。これらの成果を研究学会で口頭発表し、また、専門ジャーナルに多数投稿してきた。

1-2 今後2年間の予定

上記研究の継続と発展をめざす。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

上記研究テーマとの接点と本学部の理念を連関させたい。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. <組織コミュニケーション A, B>
2. <4年生ゼミ>
3. <3年生ゼミ>
4. <2年生ゼミ A, B>
5. <専門研究・組織コミュニケーション論 I, II [大学院]>
6. <専門演習・組織コミュニケーション論 I, II [大学院]>
7. <組織コミュニケーション論 [立教大学大学院]>

2-2 当年度担当授業

1. <組織コミュニケーション A, B>
2. <4年生ゼミ>
3. <3年生ゼミ>
4. <2年生ゼミ A>
5. <専門研究・組織コミュニケーション論 I, II [大学院]>
6. <専門演習・組織コミュニケーション論 I, II [大学院]>
7. <組織コミュニケーション論 [立教大学大学院]>

(3) 研究成果報告

<書籍著書:分担執筆>

1. 「コミュニケーション:質の高い医療実践のためのコミュニケーション」永井良三監修・
自治医科大学総合教育編『医と知の航海』pp. 141-166、西村書店、2016年7月
2. Gender issues in the organizational attitudes and behavior of Japanese care
workers. In D.U. Joshi & C.K. Permpoonwiwat (Eds.), *Equating gender: Explorations
in the Asia-pacific* (pp. 146-162). New Delhi, India: Rawat Publications. 2016年8月

<研究論文>

1. 「医療ソーシャルワーカーの組織コミットメントと離職意図との関連」『社会福祉学』第
55卷第2号、pp. 1-10、2014年8月（共著：山口生史は第2著者）

<研究報告書>

1. 第1回質問票調査報告書「介護施設におけるケアの質向上のためのコミュニケーション・
オーディットの研究」[科研費基盤研究B（平成24年～28年：研究代表者山口生史）のた
めの調査報告書]（2014年12月）
2. 第2回質問票調査報告書「介護施設におけるケアの質向上のためのコミュニケーション・
オーディットの研究」[科研費基盤研究B（平成24年～28年：研究代表者山口生史）のた
めの調査報告書]（2015年11月）

<口頭発表>

1. 「介護施設の介護職員が認識するケアの質——職員間のコミュニケーションとの関連

- 「踏まえた構成要素の検討」（山口生史は第二著者）日本老年社会学会第57回大会、2015年6月15日〔共同〕
2. “Organizational Communication for Incorporating Teachings and Values of Catholicism in Japanese Care Facilities.” International Academy for Intercultural Research 9th Biennial Congress (Bergen, Norway, 2015.6.29) [単独]
3. 「高齢者の介護施設におけるリーダーのコミュニケーションと職員が認識するケアの質との関係：マルチレベル分析」産業・組織心理学会第31回年次大会、2015年8月30日 [単独]
4. 「介護施設の介護職員の離職意図—組織コミットメントとの関連を中心に—」（山口生史は第二著者）日本社会福祉学会第63回秋季大会、2015年9月 [共同]
5. “Development of an Organizational Communication Assessment for Japanese Care Facilities.” Association for Business Communication 80th Annual Conference (Seattle, WA, USA, 2015.10.29) [単独]
6. 「介護施設におけるコミュニケーション・オーディット研究—高齢者福祉施設職員間コミュニケーションの指標開発—」（山口生史は研究代表者）第46回日本コミュニケーション学会年次大会企画セッション（90分）、2016年6月12日 [共同（企画リーダー山口生史）]
7. 「介護施設職員間情報共有と介護の質の認識との因果関係：交互遅延効果モデル分析」産業・組織心理学会第32回年次大会、2016年9月3日、4日 [単独]
- ＜依頼招待講演＞
1. 「カトリック老人福祉施設の現状分析：組織コミュニケーションの視点から—社会調査に基づく—」第28回日本カトリック老人施設協会全国研修大会（横浜市、2014年10月16日）
2. 「集団・組織の持続的な発展のための組織コミュニケーション」第5回ユネスコフォーラム（北海道斜里町、2015年10月19日）
- ＜研究フォーラムの開催[主催]と成果発表＞
1. ルーテル学院大学大学院フォーラム：「ルーテル学院大学研究フォーラム（福祉・心理領域における実践的研究方法：福祉施設職員間の組織コミュニケーションに関する質的・量的データ分析事例から学ぶ）」（主催：ルーテル学院大学大学院及び介護コミュニケーション研究会〔研究代表者・山口生史〕、協力：ルーテル学院大学大学院付属包括的臨床死生医学研究所）、2014年8月30日、発表タイトル「コミュニケーション・オーディット研究に基づく介護施設職員間コミュニケーションの量的分析」
- ＜研究費助成研究＞
- [研究代表者研究]
1. 平成24年度～28年度文部科学省の研究助成（基盤研究B研究課題番号24330177）
「介護施設におけるケアの質向上のためのコミュニケーション・オーディット研究」
[研究分担者研究]
1. 平成28年度～31年度文部科学省の研究助成（基盤研究B研究課題番号16H03715）

「ケアラーの QOL に焦点をあてた多面的なケアの質評価に基づく包括的ケアモデルの構築」

<調査の実施>

1. 平成 24 年度～28 年度文部科学省の助成（基盤研究 B）に基づく、質問票調査のパイロット調査、質問票発送・回収、2014 年 5 月～6 月
2. 平成 24 年度～28 年度文部科学省の助成（基盤研究 B）に基づく、第 1 回パネル（縦断）調査、質問票発送回収、2014 年 7 月～8 月
3. 平成 24 年度～28 年度文部科学省の助成（基盤研究 B）に基づく、第 1 回パネル（縦断）調査、質問票発送回収、2015 年 4 月～5 月
4. 平成 24 年度～28 年度文部科学省の助成（基盤研究 B）に基づく、インタビュー調査（専門的知識の提供を受ける）、2015 年 5 月
5. 平成 24 年度～28 年度文部科学省の助成（基盤研究 B）に基づく、フォーカスグループインタビュー調査、2015 年 11 月
6. 平成 24 年度～28 年度文部科学省の助成（基盤研究 B）に基づく、フォーカスグループインタビュー調査、2016 年 1 月
7. 平成 24 年度～28 年度文部科学省の助成（基盤研究 B）に基づく、質問票調査（WEB 調査）、2016 年 6 月

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. ジェンダーセンター運営委員会委員（2010 年 10 月～現在に至る）

4-2 大学業務

1. 研究活用知財副本部長・研究成果活用促進センター長（2012 年 4 月～現在に至る）
2. 研究企画推進委員会委員（2014 年 4 月～現在に至る）
3. 駿河台研究棟運営委員会委員（2014 年 4 月～現在に至る）

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

<所属学会・役職>

1. 日本コミュニケーション学会（2013 年 6 月まで事務局長・理事）
2. 国際行動学会：編集長・理事
3. 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 組織学会
5. 社会福祉学会
6. 異文化経営学会
7. 産業組織心理学会
8. International Communication Association (ICA)

9. International Association for Intercultural Research (IAIR) : Fellow会員

10. Association for Business Communication

11. Academy of Management (AOM) (2015年秋まで)

<研究論文査読委員>

(海外ジャーナル)

1. 専門誌ジャーナル *Asian Journal of Social Psychology* の論文再査読：2014年4月

2. 専門誌ジャーナル *International Journal of Comparative Sociology* の論文査読：2015年
10月

(国内ジャーナル)

1. 日本コミュニケーション学会学会誌の査読：2016年3月

2. 国際行動学会学会誌の査読：2016年4月

3. 日本コミュニケーション学会学会誌の査読：2016年8月

(不定期査読)

1. 海外の専門ジャーナルの査読：

Journal of Business Communication,

International Journal of Intercultural Relations,

Psychological Reports,

Asian Pacific Management Review,

International Journal of Sociology and Anthropology

2. 日本の専門ジャーナルの査読：

組織学会、

日本コミュニケーション学会、

多文化関係学会、

国際ビジネス研究学会、

国際行動学会、

SIETAR Japan

<研究論文編集委員長>

1. 国際行動学会ジャーナル『国際行動研究』第9号編集委員長 (2014年11月)

2. 国際行動学会ジャーナル『国際行動研究』第10号編集委員長 (2015年11月)

5-2 講演・講師・出演

1. テレビ出演 NHK BS プレミアム『英雄たちの選択』(2015年1月8日 20:00～放映)

5-3 その他の社会貢献

1. ボランティア活動 (老人福祉介護施設に年2～3回訪問)

2. 全日本スキー連盟 (SAJ) スキー正指導員・B級検定員としてスキースポーツの普及活動：
スキー講習会講師および級別テスト検定委員 (毎年数回)

以上

脇本 竜太郎（わきもと りゅうたろう）

経歴

鹿児島県出身

■学歴

2002年3月 東京大学教育学部総合教育科学専攻卒業 学士（教育学）

2004年3月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻修士課程修了 修士（教育学）

2007年3月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程単位取得退学

2010年4月 博士（教育学） 学位授与大学：東京大学

■職歴

2006年4月～2007年3月 日本学術振興会特別研究員（DC2）

2007年4月～2008年3月 日本学術振興会特別研究員（PD）

2008年4月～2012年3月 安田女子大学文学部専任講師

2012年4月～現在 明治大学情報コミュニケーション学部専任講師

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

過去2年間は、以下のテーマについて研究を行った。

1) 慈悲的性差別が母親の就労継続に対する偏見に及ぼす影響

女性に対する肯定的偏見（慈悲的性差別）は、ジェンダー格差を合理化する作用を持っていると考えられている。そこで、慈悲的性差別が母親の就労継続に対する偏見に及ぼす影響について検討した。また、慈悲的性差別は女性の身体に関わる動物性を象徴的に意味づけ、その脅威を低減するために必要だとする議論を踏まえ、情緒不安定性の調節効果についても同時に検討した。その結果、慈悲的性差別が母親の就労継続への偏見を強めるのは、情緒不安定性が極めて強い場合に限られていた。対照的に、情緒不安定性が弱いか中程度の場合には、慈悲的性差別はむしろ母親への就労継続への偏見を弱めていた。

2) 青年に対する偏見の実存的機能に関する研究

特性世代に対する偏見を世代論と言うが、特に青年に対するそれは（俗流）若者論と呼ばれる。若者論は非若者世代が自分の立場やあり方を正当化するために恣意的に用いるものだという指摘自体は社会学領域でなされているが、計量的に正当化機能を検討した研究は存在しない。若者論の正当化機能を存在脅威管理理論およびシステム正当化理論から検討するための文献研究を行った。

1－2 今後2年間の予定

2) を中心に研究を行う予定である。若者に対する偏見の内容整理を行った上で、現在の社会体制を正当化したいという動機が若者論の支持に及ぼす影響を検討する。さらに、同じ動機が若者自身の若者論受容に及ぼす影響についても検討する。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

社会心理学は個人と環境の相互作用に焦点を当てる学問領域であり、その知見は情報コミュニケーション学の基礎の1つとして位置づけられる。コミュニケーションという対象に対してはネットワークや環境の変数が重視されがちであるが、受信と発信の各局面において個人の心は極めて重要かつ近接的に作用する要因である。情報コミュニケーションにおける心の役割を、存在論的恐怖や不公正といったさまざまな脅威に対する防衛性から理解することが中期的な研究目標である。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 社会心理学Ⅰ・Ⅱ

社会的認知、自己、対人関係、集団と個人、集団間関係の各領域について、入門的講義を行った。学生に、講義での学習内容と身近なものごとを関連付けて考えることの興味深さを伝えるために、ロックやJ-POPの歌詞、ドラマなどの素材を用いて講義を行った。また、リアクションペーパーで学生からのリクエストもうけつけ、双方向的な講義を行った。

2. 問題分析ゼミナール

社会心理学領域の専門書および研究論文の輪読を通して、卒業論文にむけた問題意識の明確化と先行研究の整理、取り組むべき課題の発見を行った。

3. 問題解決ゼミナール

問題分析ゼミナールの内容を元に、学生自身が主体となり、研究計画の作成、実験もしくは調査の実施、分析と解釈を行い、その成果を卒業論文にまとめた。

4. 情報行動の心理学

社会的情報の処理という観点から、消費行動について講義を行った。具体的には説得、意思決定、広告の情報処理、口コミが商品・サービスの普及に及ぼす影響について講義した。

5. 問題発見テーマ演習A

ジェンダーの社会心理学『ジェンダーの心理学—「男女の思い込み」を科学する』を教材に、レジュメ発表とディスカッションを行った。

2-2 当年度担当授業

1. 社会心理学Ⅰ・Ⅱ

社会的認知、自己、対人関係、集団と個人、集団間関係の各領域について、入門的講義を行っている。学生に、講義での学習内容と身近なものごとを関連付けて考えることの興味深さを伝えるために、ロックやJ-POPの歌詞、ドラマなどの素材を用いて講義を行っている。また、リアクションペーパーで学生からのリクエストもうけつけ、双方向的な講義を行っている。

2. 問題分析ゼミナール

社会心理学領域の専門書および研究論文の輪読を通して、卒業論文にむけた問題意識の明確化と先行研究の整理、取り組むべき課題の発見を行っている。

3. 問題解決ゼミナール

問題分析ゼミナールの内容を元に、学生自身が主体となり、研究計画の作成、実験もしくは

調査の実施、分析と解釈を行い、その成果を卒業論文にまとめた。

4. 情報行動の心理学

前年度同様、社会的情報処理という観点から消費行動について講義を行う。

5. 問題発見テーマ演習 A

『影響力の武器』(第三版)を教材として、社会的影響を及ぼす方法と影響を受けないための防衛法について学ぶ。また、学習成果を踏まえて、学生自身が身の回りにある事例を取り上げながら、望ましくない社会的影響を防ぐための啓発スライドを作成する。

(3) 研究成果報告

著書

- 脇本竜太郎 (2016). 存在脅威管理理論 (terror management theory) から見た PTG 宅香菜子(編著) 『PTG の可能性と課題』 金子書房

学会発表

- 脇本竜太郎 (2015). 慈悲的性差別が母親の就労継続に対する偏見に及ぼす影響：情緒不安定性の調節効果 日本社会心理学会第 56 回大会 (東京女子大学)
- 脇本竜太郎、鈴木貴久、田中優子、鈴木努、小林哲郎 (2014). 東日本大震災プライムが死闘連思考の接近可能性に及ぼす影響 日本グループ・ダイナミックス学会第 61 回大会 (東洋大学)

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

- 情コミジャーナル編集委員

4-2 大学業務

- 就職キャリア支援センター運営委員
- 社会科学研究所運営委員
- 和泉委員会委員

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

- 日本社会心理学会会員
- Society for Personality and Social Psychology 会員
- Asian Association of Social Psychology 会員・Consulting editor
- 日本心理学会会員
- 日本グループ・ダイナミックス学会会員
- 日本教育心理学会会員

以上

高馬 京子（こうま きょうこ）

学習院大学文学部卒業、グンゼ、ポロ・ラルフローレン PR 担当を経て、パリ 12 大学 DEA「言説・権力・社会」修了（2004 年）、大阪大学言語文化学博士（2006 年）、フランス高等教育省准教授資格（CNU Section15）（2014 年）。2006 年 1 月～2015 年 3 月リトニアヴィータウタスマグヌス大学アジア研究センター研究員、ミコラスロメリス大学准教授、同大学アジアセンター長、2013 年 9 月～2014 年 8 月国際日本文化研究センター外国人研究員を経て、2015 年 4 月より現職。

（1）全体的な報告

1－1 過去 2 年間の実績

研究：

ここ数年の研究課題は、①トランスナショナルコミュニケーションにおける文化形成②日仏メディアにおけるファッションと女性の相互表象③kawaii 文化研究④デジタルメディアとファッション⑤言説分析である。それら研究課題を統括した形で 2009 年から続けているフランスにおける kawaii 文化、未熟な日本女性像受容の研究をまとめた単著『kawaii 論』（明石書店）をまとめ刊行予定である。また、その研究をすすめるべく、それら未熟な日本女性像がフランスをはじめとする欧州でいかなる役割を与えてきたかを知るために、フランス及びリトアニアにおいていかに規範的女性性が形成されているかを研究するため申請した 2016 年度に科学研究費助成 基盤研究 C 「フランスとリトアニアにおける社会規範としての女性性形成の比較研究」（4,160,000 円）（2016 年—2020 年）が採択され、フランス、リトアニアでの資料収集、先行研究調査を始めた。

1－2 今後 2 年間の予定

主に研究面では、科学研究費助成基盤研究 C 「フランスとリトアニアにおける社会規範としての女性性形成の比較研究」（4,160,000 円）（2016 年—2020 年）を遂行し成果発表をめざす。
研究：

科学研究費助成 基盤研究 C 「フランスとリトアニアにおける社会規範としての女性性形成の比較研究」（4,160,000 円）（2016 年—2020 年）。また、記号学会第 37 回大会大会委員長としてデジタルメディアとファッションの関係について議論する大会を企画、2017 年 5 月に開催（於明治大学）する。

出版予定

1. 『kawaii のアルケオロジー（仮）』明石書店（近刊）
2. 『リトアニアを知る 60 章（仮）』櫻井映子編 共著（櫻井映子、高馬京子他） 明石書店
「高等教育」「ファッション」「社会問題」「日本文学の受容」「日本ブーム」（近刊）
3. 『マンガ・アニメで研究する（仮）』山田奨治編 ミネルヴァ書房 「第 9 章 少女—フランス女性読者のアイデンティティー形成とキャラクターの役割」 2016 年度出版予定
4. ドミニック・マングノー著『コミュニケーションテクストを分析する』共訳（石丸久美子、

高馬京子) ひつじ書房 2017年出版予定

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. フランス語 AIAII
2. 地域文化論（フランス）AB
3. 基礎ゼミナール
言説分析入門：言葉と社会の面から当たり前を疑ってみよう
4. 問題分析ゼミナール
トランスナショナルコミュニケーションにおける「文化」形成：kawaiiを事例に

2-2 当年度担当授業

1. フランス語 AIAII
2. 地域文化論（フランス）AB
3. 問題発見ゼミナール A
デジタルメディアとファッション
4. 問題分析ゼミナール
トランスナショナルコミュニケーションにおける「文化」形成：kawaiiを事例に

(3) 研究成果報告

2016年

研究：

1. 科学研究費助成 基盤研究 C 「フランスとリトアニアにおける社会規範としての女性性形成の比較研究」(4,160,000円) (2016年—2020年) 第一年目

発表

1. 「トランスナショナルコミュニケーションにおけるkawaiiの形成：日仏の事例を中心
に」 カルチュラルスタディーズ・タイフーン 2016 東京藝術大学
2. “Legitimation of *Kawaii* as a Japanese Culture through Perpetual
Acculturation?: A Case of Lolita Fashion Representations in Tokyo, Paris, and
Otaru”, 単独 第2回 ヨーロッパ日本研究協会 日本会議 神戸大学
3. “*Shojo Manga Acculturated in Various Form in France in 21th Century's
Transnational Communication*”, Poster session, 10th Conference of the
International Committee for Design History & Design Studies: Making
Trans/National Contemporary Design History, National Taiwan University of
Science of Technology

2015年

発表

1. 「〈戦う〉装置としてのkawaii：フランス読者のアイデンティティー形成におけるshôjo

多文化と国際協調 〈高馬京子〉

キャラクターの役割についての一考察」 日本マンガ学会ラウンドテーブル「マンガ・アーニメと〈戦い〉—社会・文化とのインターフェースを考える [山田獎治司会、国際日本文化研究センター]」 日本マンガ学会第15回大会

2014年

論文、共著

1. 『着ることと脱ぐことの記号論』 共著 新曜社
2. *Japan and Europe in Global Communication* (ed. Kyoko Koma and Grazina Ciuladiene) Mykolas Romeris University Press 2014
3. *Science of Communication : Comparative studies* 共著 (Joseph Pilotta, Algimantas Mickunas, Mindaugas Briedis, Jolanta Saldukaitytė) Mykolas Romeris University (リトニア) pp. 1-256 pp. 158-172 “Chapter 6 Intercultural Communication reflected through Doxa: Argumentation and Semio-discursive analysis”
4. 『日文研第262回フォーラム めぐりめぐる日本文化』 共著 (共著者: ハラルドフース、深井晃子) 国際日本文化研究センター 「『kawaii』の表象: その形成と展開」

発表

1. “La culture «japonaise» à l’ère de la communication transnationale, vue à travers la formation et le développement des mythes du «kawaii».” 単独 フランス日本研究学会 パリ
2. “Reflections on “Japanese” Culture in Transnational Communication Seen through the Representations of “kawaii”” 単独 日文研第187回イヴニング・セミナー 京都
3. 「『kawaii』の表象: 形成と展開」 単独 日文研第262回フォーラム めぐりめぐる日本文化 京都

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部(大学院)内業務

1. 未習外国語委員会委員
2. 国際連携委員
3. 和泉研究棟委員
4. 情コミジャーナル編集委員

4-2 大学業務

1. 国際連携委員
2. 広報誌『明治』編集委員

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 記号学会評議員

- 2. 記号学会 2017 年大会実行委員長
- 3. 日本フランス語教育学会理事
- 4. フランス語教育スタージュ委員
- 5. 日本フランス語教育学会フランス語教育アジア太平洋大会会計

5-2 講演・講師・出演

- 1. 明治大学リバティアカデミー『多角的なパリ』講師
2回担当：「パリジェンヌ」「他者としてのファッション」
- 2. 神奈川大学フランス語週間（2015 年）講師
2回担当：「他者としてのファッション」

以 上

須田 努（すだ つとむ）

1959年群馬県高崎市生まれ。1981年明治大学文学部史学地理学科（考古学専攻）卒業。1982年群馬県高等学校教員採用（89年退職）、89年早稲田大学大学院文学研究科博士前期課程入学（91年卒業）、91年同博士後期課程入学（96年修了）。2002年博士（文学）取得（早稲田大学）、早稲田大学・一橋大学・千葉大学・立正大学非常勤講師を経て2008年より現職。専門は日本近世・近代史を領域とする民衆思想史、社会文化史。主な単著として『「悪党」の一九世紀』（青木書店、2002年）、『暴力の地平を超えて』（青木書店、2004年）、『イコンの崩壊まで』（青木書店、2008年）、『幕末の世直し』（吉川弘文館、2010年）、『逸脱する百姓』（東京堂出版、2011年）、『薩摩・朝鮮陶工村の四百年』（岩波書店、2014年）、『現代を生きる日本史』（清水克行と共に著、岩波書店、2014年）。趣味はジャズ・歌舞伎・寄席・落語鑑賞、旅行。

（1）全般的な報告

1－1 過去2年間の実績

①個人研究

1. 19世紀における暴力と地域秩序の問題に関する研究
2. 19世紀、国民国家の形成と大衆芸能との関係、これに関連した民衆心性の解明。
3. 「戦後歴史学」というディシプリンと運動史研究の関連を史学史的に解析。
4. 江戸時代民衆の異人・異国観研究
5. 大衆芸能と民衆世界
6. 「社会変容と民衆暴力」

②共同研究

1. 「国民国家の比較史的研究」
日本近世史・近代史、朝鮮近代史との共同研究
2. 「19世紀の知・技術と地域秩序」
福島県を中心としたフィールドワークと史料収集、定期的に研究会を主催。
3. 「近世起源の異邦人（在日朝鮮人）の総合研究」
日本近世史・近代史、朝鮮近代史・現代史研究者による共同研究を企画。
4. 「19世紀の地域社会像研究」
埼玉県飯能地域を中心にフィールドワーク、史料調査整理、定期的に研究会を主催。

1－2 今後2年間の予定

①個人研究

1. 19世紀における集団暴力の問題を社会文化史的に解明する。
2. 19世紀、国民国家の形成と大衆芸能との関係、およびこれに関連した民衆心性につき考察する。
3. 異文化コミュニケーション論 江戸時代民衆の異人観研究
4. 社会文化論 メディア・スタディーズとしての浄大衆芸能研究

5. 19世紀における国学思想と排他的言説構造の特質を社会文化史的に解明する。

②共同研究

1. 「19世紀研究」

日本近世史・近代史、朝鮮近代史、中国近代史、ベトナム近代史、ヨーロッパ近代史を専門とする研究者との共同研究として、歴史講座の公刊を計画している。

2. 科研費基盤研究B（研究代表者：千葉大学教授趙景達）「儒教的民本主義と国民国家建設」に関する研究

東アジアレベルでの儒教の比較研究、19世紀国民国家形成期の特質を解明する。

3. 「帝国日本の中の民衆暴力-東アジア史的文脈から考える-」

日本社会における暴力の問題を、東アジア地域への視座から考察する。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

歴史学のディシプリンから、情報コミュニケーション学の充実をはかるためには「異文化コミュニケーション史」の構築という切り口が有効であろう。人は「異なる者」に接した時、恐怖を感じ、恐怖は「異なる者」への攻撃へと人を駆り立てることが社会心理学の領域で論じられている。当然ながら、攻撃は報復を生みだす。この暴力の連鎖を回避・断ち切るために「異なる者」への理解が必要であり、その前提には情報の収集と分析が不可欠である、というあたりまえのことがいかに難しいことであったか。この問題群を歴史学の方法論に依拠し、帰納的に考察したい。具体的には「異文化コミュニケーション」という現象を緊張ある自己・他者関係として歴史的に理解し、分析する必要がある。これを「異文化コミュニケーション史」として提起する。

「異文化コミュニケーション史」という領域を拓き、これを情報コミュニケーション学の下位概念として位置づければ、情報コミュニケーション学の学際性をより広げ、充実させていくことが可能となろう。また、実践的には現代社会における暴力の問題に関しても何らかの方策を見いだすことができるかもしれない。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 問題分析ゼミナール（通年）

社会文化史と異文化コミュニケーション史をテーマとする史料講読を行った。19世紀の社会文化史を理解するために『世事見聞録』を講読した。11月に卒論準備合宿を行った。

2. 問題解決ゼミナール（通年）

卒業論文執筆を課題とした。春期では、各個人別テーマを選定し、文献購読、史料選択、データ作成などを行った。一定の成果は上げられた。就職活動で大変であったが、ゼミは毎週、全員出席、報告を行った。11月上旬卒論合宿を行った。J.J優秀賞1名、佳作2名となった。

3. 異文化コミュニケーション史（春学期）

履修学生2年生 朝鮮通信使を素材として、異文化コミュニケーションと、コミュニケーションギャップの問題を考察、講義した。

4. 社会文化史 I（春学期）

履修学生 3, 4 年生　日本の 16 世紀から 18 世紀を対象にして社会文化の様相を考察する講義を展開している。最新の歴史研究成果を入れつつも、現代社会との関係を意識して講義は組み立てた。淨瑠璃・歌舞伎という芸能をメディアとして位置づけ、そこから、社会文化の様相をくみ取り、講義に反映させてみた。毎回講義内容に関連した発問をおこない、レポートとして意見を書かせた。これ以外に、2 度の読書レポート、試験を行い、総合的に評価をくだした。学生には厳しい内容であったが、ついてきた者に関しては、知的好奇心、帰納法的論理力、歴史認識の面で、大きな進展が見られた。

5. 社会文化史 II（秋学期）

履修学生 3, 4 年生　日本の 19 世紀における社会文化に関する様相を提起、考察した。わたしが現在研究しているテーマ、社会変容、暴力、社会文化史・思想史に関して最新の研究成果を導入しつつ、また、後半では植民地研究の成果も加味した。

6. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門研究 I（春学期）

院生がセレクトした文献を講読した。春期は M. フーコー、J. デリダ等を講読し、秋期は、さまざまな学術論文を講読している。学術論文の読み方や、論理構成、プレゼンの方法などに関して、一定の進展が見られた。

7. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門研究 II（秋学期）

修論を控えている院生を意識して、1980 年代以降における社会情勢と歴史学のあり方に関する講義を展開した。

8. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門演習 I（春学期）

日本の近世史研究の水準を理解させるための演習となった。院生が毎回、『岩波日本通史』のうち近代編から、論文をセレクトし、その内容を報告した。

9. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門演習 II（秋学期）

春期と同様の内容であるが、院生には史料を踏まえたレポートの作成を義務とした。

2-2 当年度担当授業

1. 問題分析ゼミナール（通年）

履修学生 6 名。社会文化史と異文化コミュニケーション史をテーマとして歴史史料を講読した。春期は朝日重章『鶲鵠籠中記』、秋期は横山源之助『日本の下層社会』を講読している。

2. 問題解決ゼミナール（通年）

履修学生 8 名。卒業論文執筆を課題としている。春期では、各人個別テーマを選定し、文献購読、史料選択、データ作成などを行った。11 月上旬、大学院生とともに卒論合宿を行う。

3. 異文化コミュニケーション史（春学期）

履修学生 2 年生　朝鮮通信使を素材として、異文化コミュニケーションと、コミュニケーションギャップの問題を考察した。

4. 社会文化史 I（春学期）

履修学生 3, 4 年生　日本の 16 世紀から 18 世紀を対象にして社会文化の様相を考察する講義を展開している。最新の歴史研究成果を入れつつも、現代社会との関係を意識して講義は組み

立てた。淨瑠璃・歌舞伎という芸能をメディアとして位置づけ、そこから、社会文化の様相をくみ取り、講義に反映させてみた。毎回講義内容に関連した発問をおこない、レポートとして意見を書かせた。これ以外に、2度の読書レポート、試験を行い、総合的に評価をくだした。学生には厳しい内容であったが、ついてきた者に関しては、知的好奇心、帰納法的論理力、歴史認識の面で、大きな進展が見られた。

5. 社会文化史Ⅱ（秋学期）

履修学生3,4年生　日本の19世紀における社会文化に関する様相を提起、考察している。わたしが現在研究しているテーマ、社会変容、暴力、社会文化史・思想史に関して最新の研究成果を導入する予定であり、会沢正志斎・横井小楠・吉田松陰の思想と行動を考察し、帝国のテーゼに繋がる問題を講義、植民地問題を論じる予定である。

6. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門研究Ⅰ（春学期）

院生がセレクトした文献を講読した。春期は丸山真男の論文を講読した。学術論文の読み方や、論理構成、プレゼンの方法などに関して、一定の進展が見られた。

7. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門研究Ⅱ（秋学期）

竹内好の論文を講読した。学術論文の読み方や、論理構成、プレゼンの方法などに関して、一定の進展が見られた。

8. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門演習Ⅰ（春学期）

未開講

9. 大学院（情コミ研究科）社会文化史専門演習Ⅱ（秋学期）

未開講

（3）研究成果報告

A.著作

1. 白井哲哉・須田努編『地域の記録と記憶を問い直す』著者：白井哲哉など14名、須田は11番目、八木書店、全394頁、2016年
2. 須田努「近世日本の朝鮮觀」杉並歴史を語り合う会・歴史科学協議会編『隣国の肖像』著者：服藤早苗・趙景達など20人、須田は1番目、大月書店、pp. 2-17、2016年
3. 須田努『三遊亭円朝と江戸落語』吉川弘文館、全159頁、2015年
4. 須田努「メディアを利用しての民衆史研究」アジア民衆史研究会・歴史問題研究所編『日韓民衆史研究の最前線』著者：趙景達・檜皮瑞樹など20人、須田は1番目、有志舎、pp. 4-25、2015年
5. 須田努・清水克行共著『現代を生きる日本史』岩波書店、全220頁、2014年
6. 須田努「暴力の歴史から日本をとらえなおす」萱野稔人『現在知2　日本とはなにか』著者：萱野稔人・山内進など15人、須田は4番目（座談会）、NHKブックス、pp. 92-122、2014年
7. 須田努「苗代川人」という主体』趙景達・須田努・久留島浩編『薩摩・朝鮮陶工村の四百年』著者：趙景達・檜皮瑞樹など12人、岩波書店、全447頁、2014年

B.雑誌論文

なし

C.学会発表

なし

D.講演

1. 須田努「日本の帝国化と農民運動の変化」

東学農民運動 120 周年記念国際学術大会「近代転換期世界の農民運動と反侵略運動」

天道教中央総部、首善史学会、成均館大学東アジア学術院・東アジア歴史研究所・史学科

BK21 事業団による国際シンポジウム 2014 年 8 月 29 日～30 日

2. 須田努「イベリア・インパクトと日本近世社会の特質」

スペイン サラゴサ美術館シンポジウム、スペイン 国立装飾美術館シンポジウム

2014 年 9 月 11 日～14 日

3. 須田努「日本における歴史学研究の現状と課題」

科研費基盤研究 B (研究代表者：千葉大学教授趙景達) 「儒教的民本主義と国民国家建設」

に関する、ゲーテ大学日本学科、およびハイデルベルグ大学、東アジアセンターとの

合同カンファレンスでの報告 2016 年 8 月 1 日～9 日

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 学科長

2. 将来構想委員会座長

4-2 大学業務

1. 大学院専攻主任

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 東京歴史科学研究会代表委員 学会運営

2. 歴史科学協議会監事 学会運営

3. アジア民衆史研究会 事務局長 学会運営

5-2 講演・講師・出演

1. 明治大学アカデミーコモン講師

以上

関口 裕昭（せきぐち ひろあき）

1964年大阪府生まれ。1988年慶應義塾大学文学部(独文学専攻)卒業。1991年同大学大学院修士課程を修了、在学中に1年間ドイツ・ゲッティンゲン大学留学(1990~1991年、国際ロータリー財団奨学生)。この間ゲッティンゲン大学日本学科非常勤講師も務める。1994年同大学院博士課程単位取得満期退学。日本学術振興会特別研究員(PD)、慶應義塾大学文学部非常勤講師を経て、1997年より愛知県立芸術大学専任講師。2001年7月~10月、ドイツ・マールバッハ文学資料館に愛知県費により研究滞在。他短期の海外への研修、研究滞在、学会出張18回。愛知県立芸術大学助教授を経て、2009年より明治大学情報コミュニケーション学部准教授。2011年7月、京都大学より文学博士号(論文博士)を取得。2014年より明治大学情報コミュニケーション学部教授。2015年4月よりウィーンにて在外研究に従事。

ドイツ文学・比較文学・ドイツ児童文学の翻訳を三つの柱にして研究・執筆活動を展開し、主な著作には以下のものがある。パウル・ツェラン研究三部作——『パウル・ツェランへの旅』(2006年、郁文堂、第4回オーストリア文学会賞)、『評伝 パウル・ツェラン』(2007年、慶應義塾大学出版会、第10回小野十三郎賞記念特別賞)、『パウル・ツェランとユダヤの傷——(間テクスト性)研究』(第19回連合駿台会学術賞)、『フリードリヒばあさん』[翻訳](第58回産経児童出版文化賞・翻訳賞)。

(1) 全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

2015年4月より、ウィーンで在外研究に従事している。大学図書館での資料収集とその精読のかたわら、論文を執筆し、翻訳、書評、エッセイなどを注文に応じて発表している。大学の教授とも密接に連絡を取り、研究の相談をし、また講義やゼミにも積極的に出席し、発表も行った。2016年7月にウィーンで行われた国際比較文学会(ICLA)にも出席し、「古井由吉とヘルマン・ブロッホ」と題する発表をドイツ語で行った。

ウィーンに来てから取り組んでいる新しい研究は、世紀転換期を中心に、1850年~1950年のウィーンの都市空間からみた文学・芸術を総合的にとらえる研究である。その成果は、今後、個々の論文にして発表し、また近いうちに1冊の本にまとめる予定である。

また、2015年11月には、ツェランとキーファーを中心におき、言葉(詩)と芸術、ユダヤとドイツの相克などを幅広く総合的に論じた『翼ある夜 ツェランとキーファー』(みすず書房)を上梓した。詳細な内容は、「研究成果報告」の欄に記した。また、2015年10月と2016年3月に一時帰国し、口頭発表や自著のプレゼンテーション、対談を行った。この内容についても、「研究成果報告」欄に記した。

1-2 今後2年間の予定

上記の研究、特にウィーンの都市空間と文学・芸術に関する研究の成果を本にまとめる予定である。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

本学部で私が担当する主要科目は「ドイツ語」と「比較文学・比較文化」「外国文学」なので、この科目を通して学生たちに何を伝授したいかを述べる。

グローバル化の進む世界情勢を鑑みると、コミュニケーション力を高めるためには、英語以外の第二外国語もますます重要になってくると思われる。ヨーロッパではドイツ語人口が最も多く、EUの地位上昇につれ、その重要さも年々高まっている。そこで、まず学生のドイツ語に対する関心と学力を高めたい。そのためにドイツ語の授業の整備と改善を図りたい。具体的な内容は担当教員と相談してじっくり固めていきたいが、1年生はドイツ語検定の4級合格、2年生は3級合格を目指し掲げたい。この基礎学力、語学力が培われて初めて、3年生以降のゼミでの本格的な学習が可能となると考えている。

講義科目では「外国文学」(和泉校舎)と「比較文学・比較文化」(駿河台校舎)を担当しているが、学生の文学離れが顕著なので、充実した内容だけでなく、学生の関心をひく努力も必要になってきているとひしひしと感じている。「ドイツ文学」『フランス文学』などという従来の枠にはとらわれない、斬新な切り口からグローバル化していく世界の現代文学の傾向を紹介しその顕著な例が、「越境文学」などとも呼ばれる、母語以外の言葉で書く作家が増えてきた傾向である)、また映像を使用しながら、原作と映画作品の比較を行うなどして、内容の濃い講義を行いたい。

「比較文学・比較文化」は異文化を理解する上で極めて重要な科目である。情報が氾濫する現代社会において、その文化的背景をおさえた上で「他者」を理解することは不可欠であり、他者を知ることによって己をもよく知ることができる。1, 2年生で身につけた基礎的な学力をいっそう磨きながら、多くの文学的テクストを批判的に読み、社会でも役に立つ比較的思考の鍛成に努めたい。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

(「在外研究」のためにこの間、授業は行っていない)

2-2 当年度担当授業

(「在外研究」のためにこの間、授業は行っていない)

(3) 研究成果報告

1. (著書・単著)『翼ある夜 ツェランとキーファー』(みすず書房、2015年11月2日刊行)

総384頁。

もくじ

第1章 「死のフーガ」と灰の花 キーファーとなかのツェラン

1 ツェラン「死のフーガ」を読むキーファー 2 線路と子どもたちの衣服

3 灰の花 4 ひまわりの記憶 5 「黒い雪片」 6 廃墟に舞い降りた天使

第2章 「ボヘミアは海辺にある」 バッハマンをめぐるツェランとキーファー

1 『心の時——バッハマン／ツェラン往復書簡集』 2 バッハマン「遊びは終わった」

3 キーファーとバッハマン 4 「骨壺からの砂」

5 「遊びは終わった」と映画『賭はなされた』

第3章 変転する水晶 シュティフターをめぐるツェランとキーファー

1 詩人クラウス・デームス 2 画家シュティフター 3 法学生キーファー

4 ツェランの「帰郷」とシュティフターの「水晶」

5 キーファーとシュティフターの「水晶」 6 「厳密な結晶」

第4章 白鳥の叫びからヴァーグナーの響きへ キーファーのなかのヴァーグナー

1 白鳥の叫び 2 白鳥のシンボリズムと『ローエングリン』

3 『マイスター・ジンガー』と『ニュルンベルク』

4 キーファーとヴァーグナーの共通性

5 ヴァーグナーとキーファーの『パルジファル』 6 舞台監督キーファー

7 キーファーと白鳥／ガチョウ

第5章 ライン河とニーベルンゲン 反ユダヤ主義との戦い

1 ハイネの「ローレライ」と反ユダヤ主義の歴史

2 ハイネのツェランとキーファー 3 ツェランとライン河畔の友人たち

4 ニーベルンゲンをめぐるツェランとキーファー

5 1980年ベネツィア・ビエンナーレの衝撃とナチスの記憶

6 キーファーと原発 7 ライン河からドナウ河へ

第6章 『息の結晶』ジゼル・ツェラン=レトランジュ

1 版画家ジゼル・ツェラン=レトランジュ 2 ジャコメッティにならいで

3 「ヴァニスの女」 4 「ワインと喪失のときに」

5 若きキーファーのフランス旅行 6 「翼ある夜」とニコラ・ド・スタール

第7章 映画を観るツェラン あるいはアウシュヴィッツの表象不可能性

1 映画を観るツェラン 2 「水と火」

3 『夜と霧』の翻訳者ツェラン——Bild をめぐって 4 『戦艦ポチョムキン』

5 『プレイタイム』 6 キーファーと映画 7 アウシュヴィッツの表象不可能性

第8章 不在の書物を求めて オースター、ジャベスとツェラン

1 パリのポール・オースター 2 エドモン・ジャベスと書物

3 オースターとツェラン 4 ユダヤ人と「書物」 5 海辺と書物

第9章 飛行の夢、天使の墜落 ツェランとキーファーの飛行機

1 ツェランと飛行機 2 キーファーと鉛の飛行機 3 ニーチェと重力の靈

4 イアソンと死者たち 5 イカラスとパレット 6 空襲と文学 7 天使の墜落

第10章 灰と鉛の想像力 錬金術としての詩作と芸術

1 キーファーと錬金術 2 鉛 3 蛇 4 錬金術としての詩

5 ロバート・フラッドにおけるミクロコスモスとマクロコスモス 6 カバラ

7 ツェランの灰、キーファーの鉛 8 キーファーと書物

エピローグ ツェランの「低水位」を読む

註 あとがき 図版一覧 初出一覧 人名索引

2. (口頭発表) Furui Yoshikichi und Hermann Broch (21. CONGRESS OF THE ICLA, VIENNA, 21-27.07.2016 [第21回 国際比較文学会 ウィーン大会] Universität Wien, Sensengasse SR4 2016年7月25日16:00～) (ドイツ語による発表)

3. (書評)「知られざる現代詩の巨匠ペーター・フーヘル 初めての評伝」(土屋洋二著『ペーター・フーヘル 現代詩への軌跡』(春風社)) (『図書新聞』3259号、2016年6月18日号)

4. (エッセイ)「キーファーという名の星座」(Researcher's Eye) (『三田評論』2016年4

- 月号)
5. (学術論文)「ドイツ抒情詩におけるローレライ像の受容——ハイネ以前・以後」(『明治大学人文科学研究所紀要』第78冊、2016年3月31日)
 6. (図書紹介と対談)『翼ある夜 ツェランとキーファー』第2回 水上勉(神奈川県立近代美術館館長、美術評論家)との対談 (東京ドイツ文化センター図書、2016年3月24日18:30~20:30)
 7. (口頭発表)「古井由吉とドイツ文学」(日本比較文学会、東京支部3月例会、成城大学、2016年3月19日)
 8. (図書紹介と対談)『翼ある夜 ツェランとキーファー』第1回 山本和弘(栃木県美術館シニアキュレータ、美術評論家)との対談 (東京ドイツ文化センター図書、2016年3月17日18:30~20:30)
 9. (口頭発表)「マックス・フリッシュ『アンドラ』におけるユダヤ人観」(明治大学駿河台研究棟3階第10会議室、2015年10月31日15:00~)
 10. (司会)「大江健三郎講演:『70年前の昨日——ギュンター・グラス追悼』」(東京ドイツ文化センター大ホール、2015年10月29日19:00~21:00)(講演の司会、質疑応答、朗読など)
 11. (学術論文) Die „Wunde“ Paul Celan. In: transcarpathica. germanisches jahrbuch rumänien.12-13 / 2013-2014 (Juni 2015)
 12. (学術論文)「変転する水晶——ツェラン、シュティフター、キーファー」(『明治大学教養論叢』通巻507号、2015年5月)
 13. (書評)『周縁のドイツ文学——ルーマニア領ブコヴィナのユダヤ系ドイツ語詩人たち』(東北大出版会) (『オーストリア文学』第31号、2015年3月)
 14. (図書紹介と対談)『翼ある夜 ツェランとキーファー』山本和弘(栃木県美術館シニアキュレータ、美術評論家)との対談 (東京ドイツ文化センター図書、2015年3月26日18:30~20:30)
 15. (口頭発表)「灰と鉛の想像力——アンゼルム・キーファーにおける鍊金術とパウル・ツェラン」(日本独文学会秋季研究発表会、京都府立大学、2014年10月12日)

(4) 行政業務担当報告

4-2 大学業務

(「在外研究」中のため、業務なし)

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本独文学会
2. 日本独文学会ドイツ語教育部会
3. 日本独文学会東海支部
4. 日本ゲーテ協会
5. オーストリア文学会
6. 日本比較文学会

7. 三田文学会

8. スイス文学研究会(幹事 2013 年 4 月~)

9. ハイネ逍遙の会

5-3 その他の社会貢献

1. 第 33 回 ゲーテの詩朗読コンテスト(株式会社ユーハイム主催)審査委員長(津田ホール、
2014 年 8 月 30 日) (本コンテストには全国から毎年 300 名を越える方が応募し、25 名
が本選において舞台上で朗読することになるが、今年は情報コミュニケーション学部の学
生も本選まで残ったことは、画期的な成果といえよう。)

以 上

高橋 華生子（たかはし かおこ）

（略歴）

ハワイ大学大学院マノア校都市地域計画学部修士課程修了、シンガポール国立大学地理学部修士課程修了、一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位修得退学。早稲田大学アジア太平洋研究センター助手、キャノングローバル戦略研究所嘱託研究員、国際NGO職員、早稲田大学文化構想学部専任講師を経て、2014年4月より明治大学情報コミュニケーション学部専任講師。早稲田大学（2015年3月まで）、横浜市立大学で非常勤講師。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

途上国の開発を中心とした国際的なイシューを軸にして、以下に挙げるテーマについての研究を進めてきた。

【海外ボランティアの促進と官学連携に関する研究】

学生の海外ボランティアを政府が積極的に開拓しているシンガポールを事例にとって、グローバル化時代における新たな国際協力の国家戦略を検討してきた。途上国の市民団体と先進国の教育機関が連携しながら草の根レベルで展開される社会貢献の拡がりに着目し、こうした活動を促進させるための行政の介入に関する分析を進めている。

【「持続可能な開発目標」における都市計画の位置づけに関する研究】

2015年9月の国連総会で合意された、2030年までの国際的な開発アジェンダである「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、SDGs）」のなかで、新たに投入された都市計画に関するゴールに焦点をあてて、途上国の開発問題を都市の視座から捉えていき、都市計画の現代的な意義に関する考察をおこなっている。

1－2 今後2年間の予定

過去2年間に進めてきた研究の発展に向けて、先進国での意識啓発と途上国の市民団体支援をめぐるオルタナティブな国際協力のあり方、そして今後の成長の最大の舞台となる都市の開発ビジョンとその実践に関する研究に取り組んでいく。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学は、多領域にわたる学際的な性質をもっている。その解釈を踏まえて国際開発に考えをおよぼすとき、最も重要な点は実社会における問題の動向に目を配り、フィールドでの現実に寄り添うことである。とりわけ、第三者のアウトサイダーが現場に足を踏み入れる場合、そこで紡がれる対話に耳を傾け、そのうえで解決や是正に向けた方策を検討・案出していくことが求められる。つまり、両方向的なコミュニケーションを継続的に重ねていくことが必須の条件となる。こうした理解を常に念頭におきながら、国際開発における持続性の意義を追求していくことで、情報コミュニケーション学にかかる今後の発展に寄与していくたい。

(2) 教育成果報告**2-1 前年度担当授業****1. 国際協調論（春学期、明治大学）**

グローバルなレベルで市民セクターが台頭している社会・政治的な背景を鑑みながら、国際開発の文脈におけるNGOの存在や活動の意義、現状と今後の展望に関する授業をおこなった。学術的な内容を踏まえた講義に加えて、NGOが展開しているキャンペーンへの参加や、国際協力の分野で活躍するNGO職員の特別講義などを開催し、現場での知見を活かした授業の実施に努めた。また、インタラクティブな講義を深めるため、学生からのフィードバックを毎回集めて紹介し、受講生の関心を高める工夫をさらに強化した。

2. 問題分析・問題解決ゼミナール（通年、明治大学）

2015年度のゼミナール活動（3・4年生合同）では、国際開発協力の基本的な知識と途上国における現代的な問題への理解を深めるとともに、学内での教育キャンペーンを企画・実施した。具体的には、フェアトレードに関する冊子とパンフレットを作成・配布して学生全般の関心を高めていく活動を展開し、それと同時に、途上国の環境に配慮したコーヒーの販売を和泉キャンパスの食堂でおこなった。それらに加えて、国際開発協力の現場を学ぶため、NPO法人「GLMインスティチュート」とフィリピンのNGO「Philippine Rural Reconstruction Movement」に協力を仰ぎながら、フィリピンの農村における現地調査と生計支援事業の実施にも取り組み、理論と実践の両面からの学習を促した。

3. Critical Reading（春・秋学期、明治大学）

This course was designed to improve students' reading and writing ability along with raising concerns over societal issues. In addition to learning based on some study materials, students were asked to prepare a group presentation about the topic in which they got interested. By taking this course, it was expected that students would have a good grasp of necessary academic skills to develop a well-equipped and logical thought.

4. Critical Discussion（春・秋学期、明治大学）

This course aimed to strengthen students' speaking and listening ability while learning present social issues in English. Throughout this course, students were required to involve a series of pair work and small-group discussion where students could show and exchange their understanding and ideas. Those course works would lead to enhancing students' concerns toward the issues in this contemporary society.

5. 情報コミュニケーション学入門C（春・秋学期、明治大学）

「多文化と国際協調」に関するオムニバス授業での講義を学期ごとに1回担当した。国際開発に対する関心を高めることを目指し、視覚効果を取り入れながら途上国の都市における居住問題についての講義をおこなった。

6. 国際教育プログラム基幹科目 法律・政治II（秋学期、明治大学）

This course featured ongoing socio-political topics in developing countries. Based on some discussions related to causes and factors behind current problems and

challenges, the course proceeded to analysis on solutions to be presented. By using audio visuals which helped students to get better understanding, students gained the ability to form and express their own opinion and observation.

7. Learning Global Cooperation in English (秋学期、横浜市立大学)

This course covered a variety of issues related to global cooperation in the field of international development. It provided students with fundamental knowledge to comprehend emerging problems especially in the third world. In addition to lectures, students were given a chance to have small-group discussion which led to improving their ability of critical thinking.

2-2 当年度担当授業

1. 国際協調論（春学期、明治大学）

授業の基本的な内容とその方針は2015年度と同じであるが、新たなイシューとして2015年9月に採択された「持続可能な開発目標」にかかる論点を取り入れ、国際的な開発アジェンダの発展に関する情報を多く反映させた。また、当年度の外部講師による特別講義については、他学部や受講生以外の学生の参加を広く募り、学部横断的な学びの促進に努めた。

2. 問題分析・解決ゼミナール（春学期、明治大学）

2016年度のゼミナール活動(3・4年生合同)では、国際開発協力関連の文献輪読と発表からスタートし、その後にフィリピンの農村で実施している事業に関する調査の準備に取りかかった。具体的には、これまでの事業のモニタリングと今後の展開を探るための質問表をつくりあげ、2016年8月に現地での調査をおこなった。こうした学術活動に並行して、事業実施にかかる資金調達にも従事した。秋学期では、現地調査の内容とその結果をもとに報告書を作成し、事業と現地の人びとにに対するアカウンタビリティを果たしていく予定である。

3. Critical Reading（春学期、明治大学）

Basically same as FY2015 mentioned above.

4. Critical Discussion（春学期、明治大学）

Basically same as FY2015 mentioned above.

5. 情報コミュニケーション学入門C（春学期、明治大学）

講義のテーマと狙いは2015年度と同じであるが、さらなるデータ・情報と都市開発にかかる新たな争点を盛り込んで講義をおこなった。

2-3 その他の教育上の取組み

担当するゼミでは、国内のNGOに関する実践的な学びも盛り込んで、身近なところからその活動を体験・理解するための合宿を実施し、「動いて考える」ことを促す仕組みを導入している。その他の授業では、途上国の開発や国際協力に關係する団体や組織と連携して、有識者や実践者を招いた外部講師による講義も開いている。また、以上のテーマに関連するイベント(例:グローバルフェスタ)などにゼミ生とその他の受講生とともに足を運び、授業間・大学間を超えた学生同士のネットワークづくりにも努めている。また、国際的なイシューに関する情報は圧倒的に英語での発信量が多いため、海外の資料やドキュメンタリーなどを取り入れ、必要に応じて訳や字幕をつけながら紹介している。

受講生とのコミュニケーションにおいては、オンラインのプラットフォームを活用して、文献や資料、情報などをマルチで共有できるシステムを取り入れている。さらには、明治大学の高大連携講座での授業や近郊の高校での特別講義を担当し、高校生を対象とした教育活動にも関わっている。

(3) 研究成果報告

【学会報告（報告論文）】

- 「国際的なボランティア活動の促進に向けた国家戦略－シンガポールの政府事業に関する考察－」、国際開発学会第26回全国大会、新潟大学、2015年11月（『国際開発学会第26回全国大会論文集』、p. 226-229）

【研究費】

- 科学研究費補助金基盤研究C「国際協力におけるボランティアの動員メカニズムに関する研究－官民連携モデルの考察－」、研究代表者（2014年4月～）
- 厚生労働省科学研究補助費「ポスト国連ミレニアム開発目標における保健関連及びその他目標の採択過程、実施体制と目標間の関連性の研究」、研究分担者（2015年4月～）

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

- 国際交流委員
- ボランティア運営委員
- 学生相談員
- 広報委員
- 修学委員
- 学生論文集編集委員

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

- 日本社会学会
- 国際開発学会
- International Sociological Association
- American Sociological Association

5-2 講演・講師・出演

- 横浜南高等学校で「市民による開発支援－NGOとは何か－」の特別講義をおこなった（2014年11月）
- NPO法人「ウォーターエイド・ジャパン」が主催した「水から持続可能な都市を考える」のワークショップにおいて、「途上国の都市と水」について講師として講演をおこなった（2015年2月）

3. NPO 法人「GLM インスティチュート」が開催した「フィリピン農村開発報告会」にコメンテーターとして講評をおこなった（2015 年 3 月）
4. Beyond MDGs Japan が主催した「持続可能な開発目標（SDGs）採択のための国連サミット報告会」で講師として発表した（2015 年 10 月）
5. 明治大学大学院情報コミュニケーション研究科の「就職・キャリア支援会」で講師として講演した（2015 年 11 月）

5-3 その他の社会貢献

1. ポストミレニアム開発目標の課題を検討する「Beyond MDGs JAPAN 運営委員会」に参加（2013 年 1 月～現在に至る）
2. 教育協力 NGO ネットワーク「JNNE」が主催する国際教育キャンペーン「世界一大きな授業」を実施（2015 年 4 月）
3. 福島の村おこしに従事する NPO 法人「苧麻俱楽部」と連携し、「ムラキャンパス事業」を実施（2014 年 9 月、2015 年 1 月、2016 年 3 月）
4. フィリピンの NGO 「Philippine Rural Reconstruction Movement」と提携して、現地バケネン村でのマイクロファイナンス事業を実施（2014 年 2 月～現在に至る）
5. NPO 法人「ユニカセ・ジャパン」の理事に就任（2015 年 4 月より～現在に至る）
6. 「外務省・NGO 定期協議会」でミレニアム開発目標に向けた市民動員キャンペーン「Stand Up Take Action」の活動を報告（2015 年 6 月）

以上

田中 洋美 (たなか ひろみ)

ボーフム・ルール大学（ドイツ）社会学博士。デュッセルドルフ大学東アジア研究所（現現代日本研究所）助教、ドイツ日本研究所専任研究員を経て、2011年より明治大学情報コミュニケーション学部特任講師、2014年より同専任准教授。その間、カッセル大学、デュースブルク・エッセン大学、東京家政大学等で非常勤講師を務める。主著に、『ライフコース選択のゆくえ—日本とドイツの仕事・家族・住まい』（新曜社、2013年、共編著）、『コミュニケーション・スタディーズ入門』（大修館書店、2011年、共著）、*Japanische Frauennetzwerke und Geschlechterpolitik im Zeitalter der Globalisierung*（München: Iudicium, 2009、単著）等がある。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

現代社会の変容をジェンダー秩序の再編という視点から研究している。過去2年間（2014年8月～2016年7月）における研究テーマは、

- ①家庭内性別分業と親のウェルビーイング
- ②余暇コミュニティにおける性規範の変容
- ③メディアにおける身体表象

である。①については、その成果を書籍（（3）研究成果報告1）にまとめた。②については、ここ数年は漫画・アニメの女性ファンに焦点をあて調査し、その成果を論文（（3）研究成果報告3）および学会発表（（3）研究成果報告4、8、9）の形でまとめた。③は新たに立ち上げた研究プロジェクトである。まず *Body Studies* (M. DeMello, Routledge, 2014) の翻訳作業に取り組み、最近の身体研究の動向を把握に努めつつ（その成果は2017年春に晃洋書房より刊行予定）、メディアにおける身体表象のジェンダー分析を行うため、データとなる雑誌表紙を収集し、コーディングの作業を開始した。

1－2 今後2年間の予定

今後は、社会学的スタンスを保つつも、ジェンダー、セクシュアリティ、身体、メディア、レジャーをキーワードに、今まで以上に現代社会の文化的局面に関するジェンダー研究を展開していく予定である。その中で、上記（1-1）であげた②～③の研究を続けていくつもりであるが、具体的な問題設定や調査対象の選定、扱う理論の範囲等は必要に応じて調整していくことになるだろう。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

本学部が提唱する情報コミュニケーション学では学際的アプローチが重視されている。筆者が取り組むジェンダー・スタディーズもそうで、まさに分野を横断する形で展開してきた。学際研究では、異なる分野に身を置く研究者との共同作業が求められる。このことを意識して、学内・学外で活発に活動していきたい。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. ジェンダー論（本学部、春学期）
2. ジェンダー論（英語）／基幹科目（異文化理解）II（本学部／全学、秋学期）
3. ジェンダー文化史（本学部、春学期）
4. 国際社会とジェンダー（本学部、秋学期）
5. 問題分析ゼミナールI・II（本学部、春学期・秋学期）
6. 問題解決ゼミナールI・II（本学部、春学期・秋学期）
7. 総合講座：ジェンダーを考えるI・II（本学部、春学期・秋学期、コーディネーター担当）
8. 専門研究：ジェンダー論I・II（明治大学大学院情報コミュニケーション研究科、春学期・秋学期）
9. 情報コミュニケーション学入門C（本学部、春学期・秋学期）
10. 情報コミュニケーション学：ドイツの現在、日本の未来（本学部、通年、コーディネーター：宮本真也准教授、春学期「現代ドイツの家族ライフスタイル」について講義）

2-2 当年度担当授業

1. ジェンダー論（本学部、春学期）
2. ジェンダー論（英語）／基幹科目（異文化理解）II（本学部および全学、秋学期）
3. ジェンダーの社会学（英語）（青山学院大学、春学期）
4. 国際社会とジェンダー（本学部、春学期）
5. ジェンダー文化史（本学部、秋学期）
6. 問題分析ゼミナールI・II（本学部、春学期・秋学期）
7. 問題解決ゼミナールI・II（本学部、春学期・秋学期）
8. 総合講座：ジェンダーを考えるI・II（本学部、春学期・秋学期、コーディネーター担当）
9. 専門研究：ジェンダー論I・II（明治大学大学院情報コミュニケーション研究科、春学期・秋学期）
10. 情報コミュニケーション学入門C（本学部、春学期・秋学期）
11. 情報コミュニケーション学：ドイツの現在、日本の未来（本学部、通年、コーディネーター：宮本真也准教授、春学期に「現代ドイツの家族ライフスタイル」について講義）

2-3 その他の教育上の取組み

- ・高大連携講座...2014年度より付属高校にて高大連携講座を担当（メディアのジェンダーフィルムについて講義）。
- ・本学部ジェンダーセンター学生イベント「MEIJI ALLY WEEK」（2015年12月）...セクシュアルマイノリティの学生が通いやすいキャンパス・社会づくりのために有志の学生とともにLGBT啓発イベントを企画・実施、5日間で1000人以上を動員。
- ・ゼミナールでの活動...ジェンダーに関わる社会現象の深い理解を目指し、個人ないしグループでの研究活動を推進し、その成果を口頭発表および論文の形でまとめさせてている。特に大衆文化に関わる現象を学術的に解き、理解することに重きを置いている。2014年度秋学期

は、ディズニー映画『アナと雪の女王』のヒットをテクスト・表象分析とオーディエンス分析から探った。本学部内藤ゼミと合同で行った本研究の成果は、本学部ジェンダーセンター特別イベント「『アナ雪』現象を読み解く」（2015年1月）として本学部内藤ゼミナールと合同で開催、論集にまとめた。

（3）研究成果報告

1. (書籍) *Parental Well-Being in Japan*. Munich: Iudicium, 2015 (co-authored).
2. (書籍) “Women’s Empowerment.” In A. C. Michalos (ed.) *Encyclopedia of Quality of Life and Well-Being Research*. Dordrecht, Netherlands: Springer, 2014, pp. 7154-7156 (co-authored).
3. (学術論文) (2015). “Enjoying Manga as Fujoshi: Exploring its Innovation and Potential for Social Change from a Gender Perspective.” *International Journal of Behavioral Science*, 10(1): 77-85 (co-authored).
4. (学会発表, 口頭発表) “The Meaning and Purpose of Leisure Activities of Manga/Anime Fans Called Fujoshi: Contradictions and Ambivalences in a Japanese Women’s Fan Community.” Paper presented at The Third ISA Forum of Sociology, International Sociological Association, The University of Vienna, July 2016 (co-authored).
5. (学会発表, 口頭発表およびシンポ座長) 「『日テレ動画問題』JSSGS 検証ワーキンググループ中間報告—動画の何が問題なのかを考える—」日本スポーツとジェンダー学会第15回記念大会（公開シンポジウム「メディアにおけるスポーツ身体の表象—何が問題なのか—」）2016年7月.
6. (学会発表, 分科会座長) “Living as a Researcher in the Twenty-first Century: Opportunities and Obstacles to Women’s Academic Careers”. Chair, Session A, International Symposium: Gender Equality and Diversity in the Research Environment, Meiji University, November 2015.
7. (学会発表, 討論者) 「男性カテゴリーの使用ならびに研究者は研究コミュニティ内外でいかに語ることができるのかについて」国際ジェンダー学会年次大会（『男がつらいよ』書評セッション）2015年9月.
8. (学会発表, ポスター発表) “Enjoying Manga as Fujoshi: Exploring its Innovation and Potential for Social Change from a Gender Perspective.” Poster presented at the International Interdisciplinary Symposium: Knowledge Construction through the Lens of Social and Cultural Diversity, Srinakharinwirot University, Bangkok, November 2014 (co-authored).
9. (学会発表, 口頭発表) “Sexual Stratification in a Digital Age.” Paper presented at the International Interdisciplinary Symposium “Knowledge Construction through the Lens of Social and Cultural Diversity”,

Srinakharinwirot University, Bangkok, November 2014 (co-authored).

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. ジェンダーセンター運営委員会委員（～2015年度），同副センター長（2016年度～）
2. 国際交流委員会委員（2011年度～）
3. 情コミジャーナル編集委員会委員（2016年度～）

4-2 大学業務

1. 学生部委員（2015～2016年度）
2. 学生部委員の役職にともなう委員会委員等（2015～2016年度）
3. 学生相談室委員（2015年度）
4. 人権啓発教育委員会（2014～2015年度）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. International Sociological Association (ISA)会員
2. 国際ジェンダー学会会員
3. 日本社会学会会員
4. 日本スポーツとジェンダー学会会員

5-2 講演・講師・出演

1. 獨協大学全学総合講座：家庭と教育を考える（「現代日本の家族とジェンダー」について講義，2015年10月）
2. 朝日新聞（文化欄「映画に見る父性（下）」，2014年10月1日，コメント掲載）

以上

内藤 真理子 (ないとう まりこ)

1976 年生まれ、東京都出身。

学歴

- 1999 年 3 月 東京学芸大学附属高等学校卒業
2000 年 3 月 一橋大学社会学部卒業
2002 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻修士課程修了（修士・学術）
2006 年 9 月 ハーバード・イエンチン研究所研究員（アメリカ合衆国、～2008 年）
2009 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻博士課程単位取得満期退学
2011 年 3 月 博士号取得（学術、東京大学大学院）

主な職歴

- 2009 年 4 月 東京大学グローバル COE 特任研究員（～2010 年）
2010 年 4 月 日本学術振興会特別研究員（PD）（～2013 年）
2012 年 4 月 ハーバード・イエンチン研究所共同研究員（アメリカ合衆国、～2013 年）
2013 年 4 月 現職

これまでに兼務として駒澤大学文学部、東京大学教養学部、津田塾大学学芸学部、学習院大学文学部、鶴見大学文学部にて非常勤講師を勤めてきた。

（1）全体的な報告

1-1 過去 2 年間の実績

A) 研究

①「近代日本における伝統の創造」と②「翻訳と日本文学」という 2 つの柱を立てて研究を進めた。

①に関しては、2015 年 6 月に AAS-in-ASIA (The Association for Asian Studies Annual Conference, Taipei, Taiwan) において、"Canonization of Medieval Japanese Poetry in Modern Japan"と題した英語による口頭発表を行い、日本中世に創作された和歌が近代社会においてカノン化（正典化）される過程を素描した。また、2015 年 9 月に 5th Congress of Asia & Pacific Studies 2015 (The National Institute of Oriental Languages and Civilizations, Paris, France) において、"Tea Rooms as "National Heritage"? : Heritage Discourses in 1930's Japan"と題した英語による口頭発表を行い、中世の茶室が 1930 年代に日本の伝統として認識されるようになる過程を論じた。上掲の報告は、英語論文として学会誌に投稿し査読を受けている。

②に関しては、2016 年 7 月 9-10 日に明治大学にて The 2nd East-Asian Translation Studies Conference を主催し、"Domestication and Foreignization: Translation Strategies Developed in Medieval Japanese Poetry Theories"と題する英語発表を行い、中世日本において執筆された歌論の中に、翻訳理論の「異化」「同化」に相当する概念が見られることを指摘した。ここでの報告は、「翻訳理論として読む中世歌論－慈円『愚管抄』・『拾玉集』－」『日本文学』65 号、2016 年 4 月において日本語での論文として発表した。

B) 教務・学務

教務に関しては、2015年度は1年次必修科目「日本語表現A・B」を2コマ、2年次選択科目「日本語表現C・D」を1コマ、3年次「問題分析ゼミナール」、4年次「問題解決ゼミナール」を担当した。「日本語表現A・B」の授業は、前年度から担当コマ数が減ったこともあり、受講生の課題提出に対応する時間を以前よりも多く取ることができるようになった。「日本語表現C・D」は、「日本語表現A・B」での学習内容を踏まえ、口頭表現及び論文の書き方を習得できるように指導した。

また、3年次「問題分析ゼミナール」、4年次「問題解決ゼミナール」では、昨年1期生が卒業し、ゼミの運営の形が定まってきたように思われる。少人数体制のゼミナールであるので、ゼミ生1人1人が研究対象を掘り下げ、研究結果を納得のいく形で卒業論文にまとめられる体制が整った。

2016年度から開講した2年次「問題発見ゼミナール」では、HPでゼミの活動を公開し、ゼミ生が外部に向けて授業内容を説明する機会を設けることで、ゼミ生の授業内容の理解が深まるとともに、ゼミ生がゼミの運営に積極的に関わるようになった。また、少人数のグループ毎の活動を主軸としたため、ゼミ生1人1人が責任を持って研究課題を達成することができた。その結果、ゼミ生が自ら研究成果発表会を企画し、外部の参加者との交渉や実施に向けた準備を行い、会を成功させた。

1-2 今後2年間の予定

A) 研究

「近代以前の日本の翻訳に関する言説の収集及び翻訳論の編纂」

本研究は、文学研究や言語学等の既存の研究領域において副次的な現象として軽視されてきた「翻訳」に光を当て、近代以前の日本の文学作品や史書に記された翻訳に関する言説を収集・分析し、近代以前の日本の翻訳思想を明らかにすることを目的とする。新たな研究領域である「トランスレーション・スタディーズ」の方法を用い、日本で培われてきた翻訳の思想や方法のありかたを浮かび上がらせるだけではなく、日本の翻訳思想を以て、西欧の言語に基づく「トランスレーション・スタディーズ」の理論に批判的検討を加えることもめざしている。さらに、既存の研究領域である文学研究と新たな研究領域である「トランスレーション・スタディーズ」とを接続し、比較研究の方法を通じ、日本の翻訳思想を東アジアの空間的広がりの中から把握することを試みる。本研究は2015年から3年間を目安に取り組む予定であり、2年目となる2016年度は以下の作業を行う。

日本の翻訳思想に関する先行研究の欠落部分、すなわち近代以前の日本の翻訳思想の変遷を明らかにすべく、とりわけ中世日本において記された翻訳に関する言説を涉獵し、それらを取りまとめた翻訳言説集の編纂を行う。具体的には、藤原清輔・藤原俊成・藤原定家・慈円・無住らの中世歌人が著した歌論を収集し、そこで和歌が翻訳との関連でどのように論じられているのかを分析し、中世歌論における翻訳論としてまとめる。

B) 教務・学務

教務に関しては、今年度から担当することになった2年次「問題発見ゼミナール」の授業運営をしっかりと行っていきたい。今年度は春学期のみの開講であったのに対し、来年度は通年で開講することになるので、今年度は駆け足で行わざるをえなかった授業内容を受講生が適切な速度で学習できるように、授業準備を行いたい。また、本ゼミナールは、千葉県南房総市と

の研究・教育連携協定に基づいて運営されている。南房総市職員の方々だけではなく、学外の多くの方々の助力を得て成り立つ本ゼミナールが円滑に運営されるよう、事前の打ち合わせ等を進め、万全の準備をしていきたい。

来年度から「日本語表現」は、選択科目の授業となる。受講者数がこれまでよりも少なくなることが予想されるため、受講生1人1人を丹念に指導していきたい。

学務に関しては、今年度から新たにいくつかの委員を務めることとなった。これまでの仕事に加え、新たな学務にもしっかりと取り組んでいきたい。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

日々、私たちは、自分とは異なる考え方や経験、背景を持つさまざまな人々に出会っている。その事実に気づくことからコミュニケーションの第一歩が始まるとするならば、大学教育において重要なのは、コミュニケーションのためにすぐに使える知識や情報を学生に伝授することよりも、むしろコミュニケーションという行為の働きやその意味を学生自らが掘り下げて考える機会を提供することなのではないだろうか。

こうした問題意識の下で、研究・教育の両面から本学部の情報コミュニケーション学の充実に尽力していきたいと考えている。具体的には、まず、研究面において、2016年7月に明治大学にて開催した国際学会 East-Asian Translation Studies Conference のように、情報コミュニケーション学部の研究者と海外の研究者とを繋ぐ活動を実践していくことができればと考えている。

教育面に関しては、文学や映画等の芸術作品の解釈や研究論文等の読み込みを通じてコミュニケーションにまつわる諸問題に対する種々の取り組み方や考え方につれたり、実際に作品作りや流通に携わる方を外部講師としてお招きし、その方々から話をうかがったりすることにより、受講生達が、コミュニケーションの実践の場において判断の拠り所となる思考力や他者への想像力を鍛えることができるよう指導していきたい。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 「日本語表現A」(春学期) ×2コマ

「書くこと」に焦点を絞り、目的や状況に応じた日本語での作文技術を学習する授業である。受講生が、日本語表現の諸形式に適した文章の構成や文法、語彙を学ぶと同時に、毎回の授業で与えられる課題に取り組み、実践の経験を積むことで、作文の技術を身につけられるよう指導した。

2. 「日本語表現B」(夏学期) ×2コマ

「読むこと」に焦点を絞る本授業では、受講生が、論述文やエッセイ・コラム、書評等のさまざまな形式による日本語表現の読み解を行い、さらに日本語を取り巻く多様なテーマについて議論をした。さらに、受講生が自らの思考を複数の表現形式にまとめる実践を行うことで、読み解きという行為に異なる角度から光を当てた。

3. 「日本語表現C」(春学期)

口頭表現に焦点を絞り、コミュニケーションという行為の働きやその意味を学習することを

目的として掲げた授業である。本授業は、コミュニケーションを行うためにすぐに使える知識や情報を伝授することは意図せず、むしろ、受講生がコミュニケーションにまつわる諸問題を掘り下げ、それらの問題に対する種々の取り組み方や考え方につれることにより、コミュニケーションの実践の場において判断の拠り所となる思考力や他者への想像力を鍛えることをめざした。

4. 「日本語表現 D」(秋学期)

日本語表現の中でも「論述文」と呼ばれる論理的な文章の形に焦点を絞り、文章の構成や思考の組み立て方を学習することを目的として掲げた授業である。授業で課されるレポートや4年時に書き上げる卒業論文を念頭に置き、構想から調査、レイアウト作成、執筆へと至る具体的な執筆過程を指導した。また、「論述文」の学習を通して、論理的な思考を養うこともめざし、個人及びグループ作業を通じ、自分の頭の中にある思いや考えを彼らにわかりやすく伝えるために、どのように思考を組み立て、文章にすればよいのかを、受講生一人一人が考えられるよう指導した。

5. 「問題分析ゼミナール」(通年)

本ゼミでは、3年受講生が、言語表現を読み解くための専門的な技術を習得し、日常感覚の敷衍によっては導き出すことのできない作品の解釈や捉え方を学ぶことを目的とする。「言語表現」の代表的な形態である文学に焦点を絞り、文学作品を対象とする批評理論の輪読及び議論を行った。また、週1回行われる「ゼミ」では、先行する時間帯に「サブゼミ」が設けられ、議論を通じて時に難解な理論を自ら咀嚼した。受講生は、各学期の期末レポートにおいて、ゼミでの学習内容を踏まえ、実作の分析を行った。また、適宜個人面談の時間を設け、ゼミ生が自らの問題関心に即した言語表現を選び、卒業論文で取り組む研究テーマを立ち上げられるよう、指導を行った。この他に、1年に3、4度、国内外の様々な分野の研究者にゲスト講義をしていただく「特別講義」、ゼミ生が設定されたテーマについてグループワークをし、その成果を発表する「ワークショップ」、3・4年合同で研究発表やワークショップを行う「合宿」等も行った。

6. 「問題解決ゼミナール」(通年)

本ゼミでは、「問題分析ゼミナール」を受講したゼミ生が、前年度に学習した批評理論を用い、卒業論文の執筆に取り組む。春学期では、前年度には学ぶ機会のなかった映画に関する批評理論の輪読及び議論を行った。秋学期は、ゼミ生が卒業論文の執筆作業を円滑に進められるよう、毎回のゼミにおいて卒業論文のアウトラインを発表する時間を設けた。

7. 「情報コミュニケーション学入門 C」(春学期・秋学期)

本授業では、物事の語り方を体系的に研究する学問「物語論(ナラトロジー)」の一端を紹介し、文化の多様な語り方を伝えることで、受講生の多文化理解の一助となることを目指した。フランスの文学研究者ジェラール・ジュネットが提示する物語理論の概要を紹介した上で、授業内で自ら文章を書きながら、出来事(体験、感情等)の語り方にはさまざまな形があることを解説した。

2-2 当年度担当授業

1. 「日本語表現 A」(春学期) ×2 コマ

本授業では、「書くこと」に焦点を絞り、目的や状況に応じた日本語での作文技術を指導し

た。日本語表現の中でも「論述文」と呼ばれる論理的な文章の形に焦点を絞り、受講生が文章の構成や思考の組み立て方を体得できるよう指導した。

2. 「日本語表現 B」(秋学期) ×2 コマ

「読むこと」に焦点を絞る本授業では、受講生が、論述文やエッセイ・コラム、書評等のさまざまな形式による日本語表現の読解を通じて、日本語を取り巻く多様なテーマについて議論を行った。さらに、受講生が自らの思考を複数の表現形式にまとめる実践を行うことで、読解という営為に異なる角度から光を当てた。なお、昨年同内容の授業を担当したため、そこでの反省を踏まえ、授業内容や教材に変更を加えている。

3. 「問題発見ゼミナール」(春学期)

本先週では、「シェア」を実践している個人へのインタビューを通じ、「シェア」という営為が私たちの生に与える意味や、「シェア」を介する自己と社会との関わり方を考察することを目的とした。具体的には、千葉県の南部に位置する「南房総市」に関わりのある10名の方に受講生がインタビューを行い、さまざまな形で南房総という場を他者と「シェア」している彼らの話を聞き取った。そして、彼らの人生と南房総との関わりを検討した上で、南房総を舞台として活動する人々の物語を執筆した。

4. 「問題分析ゼミナール」(通年)

本ゼミでは、3年受講生が、言語表現を読み解くための専門的な技術を習得し、日常感覚の敷衍によっては導き出すことのできない作品の解釈や捉え方を学ぶことを目的とする。「言語表現」の代表的な形態である文学に焦点を絞り、文学作品を対象とする批評理論の輪読及び議論を行った。また、週1回行われる「ゼミ」では、先行する時間帯に「サブゼミ」が設けられ、議論を通じて時に難解な理論を自ら咀嚼した。受講生は、各学期の期末レポートにおいて、ゼミでの学習内容を踏まえ、実作の分析を行った。また、適宜個人面談の時間を設け、ゼミ生が自らの問題関心に即した言語表現を選び、卒業論文で取り組む研究テーマを立ち上げられるよう、指導を行った。この他に、1年に3、4度、国内外の様々な分野の研究者にゲスト講義をしていただく「特別講義」、ゼミ生が設定されたテーマについてグループワークをし、その成果を発表する「ワークショップ」、3・4年合同で研究発表やワークショップを行う「合宿」等も行った。

5. 「問題解決ゼミナール」(通年)

本ゼミでは、「問題分析ゼミナール」を受講したゼミ生が、前年度に学習した批評理論を用い、卒業論文の執筆に取り組む。春学期では、前年度には学ぶ機会のなかつた映画に関する批評理論の輪読及び議論を行った。秋学期は、ゼミ生が卒業論文の執筆作業を円滑に進められるよう、毎回のゼミにおいて卒業論文のアウトラインを発表する時間を設けた。

6. 「留学生向け特別講義」(2016年6月26日)

日本文化独自であるといわれる「見立て」の方法について、実例を挙げながら紹介した。次に、留学生が自分達の出身地において同様の方法が実践されているかどうかをグループごとに話し合いをし、発表を行った。

7. 「情報コミュニケーション学入門 C」(春学期・秋学期)

本授業では、物事の語り方を体系的に研究する学問「物語論(ナラトロジー)」の一端を紹介し、文化の多様な語り方を伝えることで、受講生の多文化理解の一助となることを目指した。

多文化と国際協調（内藤まりこ）

フランスの文学研究者ジェラール・ジュネットが提示する物語理論の概要を紹介した上で、授業内で自ら文章を書きながら、出来事（体験、感情等）の語り方にはさまざまな形があることを解説した。

（3）研究成果報告

1. （著書）「翻訳理論として読む中世歌論－慈円『愚管抄』・『拾玉集』－」『日本文学』65号、2016年4月
2. （学会発表）“Canonization of Medieval Japanese Poetry in Modern Japan” AAS-in-ASIA (The Association for Asian Studies Annual Conference), Academia Sinica, Taipei, Taiwan, 25 June, 2015.
3. （学会発表）“Tea Rooms as “National Heritage”? : Heritage Discourses in 1930's Japan”, 5th Congress of Asia & Pacific Studies 2015 The National Institute of Oriental Languages and Civilizations, Paris, France, Sep. 2015.
4. （学会発表）“Domestication and Foreignization: Translation Strategies Developed in Medieval Japanese Poetry Theories”, The 2nd East-Asian Translation Studies Conference, Meiji University, Tokyo Japan, July 9-10, 2016.

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 学生論文集編集委員（2013年4月～）
2. 学部紀要・FD委員会委員（2013年4月～）
3. ジェンダーセンター運営委員（～2015年3月）
4. 2015年8月3日に開催された大学のオープンキャンパスにて「出来事の語り方と物語論（ナラトロジー）」と題する模擬授業（午前・午後の2回）を行った。

4-2 大学業務

1. 図書委員会（2015年4月～）
2. 学生部委員（2016年4月～）
3. 和泉研究棟委員（2015年4月～）
4. 『明治広報』第59号（2015年5月1日発行）に管啓次郎著『ハワイ、蘭嶼』（左右社）の書評を寄稿した。

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本文学協会
2. The Association for Asian Studies
3. European Association for Asian Studies

以上

南後　由和（なんご　よしかず）

1979年大阪府生まれ。2008年東京大学大学院学際情報学府博士課程単位取得退学。2008～2011年東京大学大学院情報学環助教、2011～2012年東京大学大学院情報学環特任講師、2012年4月より明治大学情報コミュニケーション学部専任講師。2006～2008年日本学術振興会特別研究員など。

専門は社会学、都市・建築論。編著に『建築の際』(平凡社)、共編著に『文化人とは何か?』(東京書籍)、『磯崎新建築論集7 建築のキュレーション』(岩波書店)、共著(分担執筆)に『都市空間の地理学』(ミネルヴァ書房)、『The Architectures of Atelier Bow-Wow: Behaviorology』(Rizzoli)、『建築はどこにあるの?』(東京国立近代美術館)、『メタボリズムの未来都市』(森美術館)、『ス・ドホ パーフェクト・ホーム』(金沢21世紀美術館)、『路上と観察をめぐる表現史』(フィルムアート社)、『モール化する都市と社会』(NTT出版)、『TOKYO1/4と考える オリンピック文化プログラム』(勉誠出版)など。

(1) 全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

1. 建築家×異分野の専門家×東京大学大学院情報学環教員の組み合わせで実施した連続シンポジウムの記録集である『建築の際』(平凡社、2015)を出版した。建築と演劇、音楽、映画、生物学、数学などの異分野の連続性と差異について論じた。「専門性と学際性」の関係をテーマとした巻頭論考、「第4章 アーカイヴ／学際性／キュレーション」の鼎談のほか、編者として、すべての回の企画と建築家事後インタビューを担当した。
2. 日本建築学会の『建築雑誌』の編集委員として、「特集 日本のおひとりさま空間」(2015年1月号)と「特集 メディア・コンテンツ化する建築」(2015年7月号)の企画を担当した。
3. 建築、デザイン、写真、映画、スポーツなどの分野の専門家との協働を積極的に行ない、本・雑誌、対談・座談会、講演などを通してそれらの成果を発表した。

1－2 今後2年間の予定

1. シチュアシオニストの都市・建築論に関する研究
2. 東京のひとり空間に関する研究
3. 地図の経験／経験の地図に関する研究

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学部は、1. 社会の〈現在〉を捉える、2. 多様で学際的なアプローチ、3. 創造と表現を3つの柱に据えている。1. に関しては、都市とメディア、建築と社会を横断する理論的・実践的研究に継続して従事していく。2. に関しては、社会学を軸として様々な分野の専門家・非専門家と協働し、学と学が接するディシプリンの「際」に立脚することで、社会学系の都市・建築論の先端領域を切り拓いていく。3. に関しては、地図の経験／経験の地図をテーマとし、建築・都市空間の経験の記述や表現方法をめぐる研究に取り組んでいく。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

〈学内〉

1. 都市情報論（春学期）
2. 人文地理学（秋学期）
3. 社会調査実習（通年）：パルコ、東京急行電鉄、カルチュア・コンビニエンス・クラブなどの企業へのインタビューや各商業施設へのフィールドワークを取り入れた実習を展開し、『社会調査実習論文集』にまとめた。
4. 問題発見テーマ演習A（春学期）
5. 問題分析ゼミナール（通年）：定期的に読書リストを提出させ、卒業論文執筆に向けて読むべき文献を適宜アドバイスしている。
6. 問題解決ゼミナール（通年）：40000字を目安とした卒業論文の執筆を指導し、学生氏名と卒業論文タイトルの文字列をインフォグラフィックス化した卒業論文集を発行した。日本タイポグラフィ年鑑・インフォグラフィックス部門ベストワーク賞を受賞。
7. 情報コミュニケーション学入門・C（春学期1回、秋学期1回）

〈学外〉

1. 早稲田大学教育学部・現代社会研究6（後期4回）
2. 単発講義 南後由和、「1964 レガシーから 2020LEGACY へ」、立教大学・全学共通カリキュラム総合科目、2015年6月6日

2-2 当年度担当授業

〈学内〉

1. 都市情報論（春学期）
2. 人文地理学（秋学期）
3. 社会調査実習（通年）
4. 問題発見テーマ演習A（春学期）：日本ショッピングセンター協会と連携しながら、ショッピングセンター業界の第一線で活躍するゲスト講師陣を招き、ワークショップスタイルでの講義を展開した。
5. 問題分析ゼミナール（通年）：定期的に読書リストを提出させ、卒業論文執筆に向けて読むべき文献を適宜アドバイスしている。
6. 問題解決ゼミナール（通年）：40000字を目安とした卒業論文の執筆を指導し、学生氏名と卒業論文タイトルの文字列をインフォグラフィックス化した卒業論文集を発行した。日本タイポグラフィ年鑑・インフォグラフィックス部門ベストワーク賞を2年連続受賞。
7. 情報コミュニケーション学入門・C（春学期1回、秋学期1回）

〈学外〉

1. 早稲田大学教育学部・現代社会研究6（後期4回）
2. 単発講義「都市・建築論からみたヘリテッジゾーンと東京ベイゾーン」、立教大学・全学共通カリキュラム総合科目、2016年5月14日

2-3 その他の教育上の取組み

〈学内〉

1. 高大連携講座、2014年11月26日、2015年7月1日
2. 南後由和+明治大学情報コミュニケーション学部南後ゼミナール、「グローバルシティ・東京のデータ診断——アジア4都市との国際比較から」、『PLANETS』第二次惑星開発委員会、vol.9、pp128-135、2015：世界各国のシンクタンクや国際機関などが発表しているデータの収集、分析、インフォグラフィックス化の方法を学び、ゼミ生たちとの共著で書籍記事としてまとめた。
3. 南後由和+明治大学南後ゼミ編、『都市論ブックガイド——とりあえず75冊』南後ゼミ編集部、2015：3、4年生合同のサブゼミのプロジェクトとして、都市論の必読文献リストから75冊の書評をした『都市論ブックガイド』を作成し、明大祭で販売した。教員から書評の書き方のレクチャーやアドバイスをしながら、ゼミ生たち自ら、書評の執筆以外に、表紙やページデザイン、座談会、フィールドワーク企画などのコンテンツ作成、入稿、販売に至るまでの作業に取り組んだ。

〈学外〉

1. GDZ 2015（慶應義塾大学・東京大学・東洋大学・日本大学・明治大学の合同ゼミ合宿、ワークショップ、シンポジウム）、於 大宮、2015年5月23日～24日
2. GDZ 2016（慶應義塾大学・東京大学・東京藝術大学・東洋大学・日本大学・明治大学の合同ゼミ合宿、ワークショップ、シンポジウム）、於 蒲田、2016年5月21日～22日：建築・都市計画・デザインを学ぶ他大学の大学院生や学部生と「観光」「商店街」などをテーマとしたワークショップや、各大学の研究プロジェクトに関するシンポジウムをすることで、理工系と社会学系のアプローチの違いを相対化し、問題分析ゼミナールと問題解決ゼミナールの活動にフィードバックしている。合同ゼミ合宿終了後も大学間での研究・教育交流を続けている。
3. 浜松市立高等学校出張講義、2016年7月5日

（3）研究成果報告

〈書籍〉

1. 南後由和、「郊外の移動・リズム・ヘテロトピア」、木村裕之・佐々木友輔編『土瀬青——場所が揺らす映画』トポフィル、pp34-41、2014
2. 吉見俊哉監修・南後由和編『建築の際——東京大学情報学環連続シンポジウムの記録』平凡社、pp1-327、2015
3. 南後由和、「個都・東京——東京文化資源区構想と東京オリンピック2020をめぐって」、東京文化資源会議編『TOKYO1/4と考える オリンピック文化プログラム——2016から未来へ』勉誠出版、pp154-172、2016

〈論考・解説・書評〉

1. 南後由和、「主旨——特集 日本のおひとりさま空間」、『建築雑誌』日本建築学会、2015

- 年1月号, pp4-5, 2015
2. 南後由和, 「中間建築ジャーナリズムの模索」, WEB版『建築討論』, 2015
 3. 南後由和, 「研究室の現在——なにを学び、なにを読んでいるか」, 『10+1 web site』, 2015年5月号, 2015
 4. 南後由和, 「1990-2000年代における批評／建築／情報技術のトライアングル」, 『IDEA』誠文堂新光社, No. 370, pp71-76, 2015
 5. 南後由和・山崎泰寛, 「主旨——特集 メディア・コンテンツ化する建築」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年7月号, p2, 2015
 6. 南後由和, 「モダニズムの彼方を照らす応答集」, 槇文彦・真壁智治編著『応答「漂うモダニズム』書評, 『建築土』日本建築士会連合会, 2015年10月号, p56, 2015
 7. 南後由和, 「五十嵐太郎『忘却しない建築』書評」, 共同通信社 2015年10月22日配信, 『高知新聞』『北國新聞』『山梨日日新聞』2015年10月25日, 『秋田さきがけ』『京都新聞』『神戸新聞』『下野新聞』『徳島新聞』2015年11月1日, 『東奥日報』『新潟日報』2015年11月8日, 2015
 8. 大月敏雄・大橋寿美子・神吉優美・南後由和・宮原真美子, 「家族とコミュニティ」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年11月号, pp9-14, 2015
 9. 南後由和, 「都市の建築と社会を読む」, 『日経サイエンス』日経サイエンス社, 2015年12月号, pp133-134, 2015
 10. 南後由和, 「新国立競技場——試験問題としてのコンペ、意匠における「類似性」の根拠」, 『美術手帖』美術出版社, 2016年3月号, pp198-199, 2016
 11. 南後由和, 「公共空間の音漏れを転用するダンス」, ホンマタカシ監修『鉄道芸術祭 vol.5 ホンマタカシプロデュース もうひとつの電車～alternative train～』アートエリアB1, p54, 2016 NANGO, Yoshikazu, "Appropriating Leaked Noise in Public Spaces for Dance", Railroad Art Festival vol. 5: alternative train (produced by Homma Takashi), Art Area B1, p55, 2016
- 〈対談・座談会・インタビュー記事〉
1. 原広司, 聞き手 真壁智治・槻橋修・南後由和・柏木まどか, 「環境をうつすこと——身体と環境の間・集落調査・写経」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2014年12月号, pp4-9, 2014
 2. 柏木博・マニュエル・タルディイツ, 聞き手 南後由和・篠原聰子, 「古今東西おひとりさま空間」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年1月号, pp6-11, 2015
 3. 都築響一, 聞き手 南後由和・星野雄・宮原真美子, 「日本の独居スタイル」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年1月号, pp30-33, 2015
 4. 南後由和・ホンマタカシ, 「写真はウソがお好き?」, 『SWITCH』SWITCH PUBLISHING, 2015年2月号, pp54-55, 2015
 5. 宇野常寛・門脇耕三・中川大地・南後由和, 「東京はなぜ解体されるべきか——情報化以降の首都像を考える」, 『PLANETS』第二次惑星開発委員会, vol. 9, pp162-171, 2015

6. 吉家千絵子・松原亨, 聞き手 有岡三恵・寺田真理子・南後由和, 「建築の消費者代表であり続ける——『Casa BRUTUS』」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年7月号, pp8-11, 2015
7. 原研哉, 聞き手 南後由和・藤原徹平, 「建築家との協働・境界線——「HOUSE VISION」から産業の未来を考える」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年7月号, pp14-17, 2015
8. 井口毅, 聞き手 星野雄・南後由和, 「建築を通して家族の再生を描く——「大改造!! 劇的ビフォーアフター」」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年7月号, pp22-23, 2015
9. 室井淳司, 聞き手 南後由和・星野雄, 「空間×体験×SNS のデザイン——キリン一番搾りガーデン」, 『建築雑誌』日本建築学会, 2015年7月号, pp24-25, 2015
10. ナガオカケンメイ・満田衛資・南後由和, 「DAY2 審査会カタログ」, 京都建築学生之会編 『Diploma×KYOTO '15——京都建築学生之会合同卒業設計展』総合資格学院, 2016
11. ホンマタカシ・南後由和, 「TOKYO NEW SCAPES NEW SCAPE_07 東京ベイエリア PART2」, 『Casa BRUTUS』マガジンハウス, 2016年3月号, pp16-19, 2016
12. 黒瀬陽平・齋藤精一・南後由和, 「『バンクシー・ダズ・ニューヨーク』から考えるこれからの都市とARTの行方」, 『週刊金曜日』, 2016年3月25日号, pp27-29, 2016
13. 南後由和・ホンマタカシ, 「オープニングトーク 対談」, ホンマタカシ監修『鉄道芸術祭 vol.5 ホンマタカシプロデュース もうひとつの電車～alternative train～』アートエリアB1, pp89-97, 2016
- 〈シンポジウム企画〉
- ken-tic 建築的思考から 第1回「アート・キュレーションへ」, ゲスト 磯谷博史・服部浩之, ホスト 川添善行・南後由和, 東京大学生産技術研究所, 2015年9月25日
 - ken-tic 建築的思考から 第2回「身体・舞台へ」, ゲスト 田尾下哲・新居幸治, ホスト 川添善行・南後由和, 東京大学生産技術研究所, 2016年1月29日
 - ken-tic 建築的思考から 第3回「情報へ」, ゲスト 齋藤精一, ホスト 川添善行・南後由和, 東京大学生産技術研究所, 2016年6月10日
- 〈展覧会〉
- プロジェクトGDZ(門脇耕三・川添善行・南後由和・藤村龍至・古澤大輔・松川昌平・水野大二郎), 「東京オリンピック2020から東京を考える展」, 建築博物館ギャラリー, 2014年10月1日～10月13日
 - 製作協力 西田司・南後由和, 「建築コンシェルジュ 坂山毅彦による「○○書店」」展, ブリズミックギャラリー, 2016年7月22日～9月11日
- 〈研究費獲得〉
- 科学研究費補助金・若手研究(A) 研究課題「ロンドンの文化政策・文化産業における建築家の有名性の生産・流通・消費に関する研究」(個人研究・研究代表者) 2012年4月～2015年3月
 - 科学研究費補助金・基盤(C) 「現代都市社会における時間・空間の生産・流通・消費と編制の社会学的研究」(共同研究・研究分担者) 2012年4月～2015年3月

3. 科学研究費補助金・基盤 (C) 東京臨海部における時間・空間の生産・流通・消費と編成の社会学的研究 (共同研究・研究分担者) 2015年4月～2018年3月

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部(大学院)内業務

1. クリエイション科目部会
2. 修学委員会
3. 広報委員会
4. 学生論文集編集・コンテスト実施委員会
5. 履修モジュールWG

4-2 大学業務

1. 学生相談員・和泉地区主任
2. 和泉研究棟運営委員会
3. 人文科学研究所運営委員
4. 博物館協議会委員

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本都市社会学会企画委員会・委員
2. 日本建築学会会誌編集委員会・委員

5-2 講演・講師・出演

〈講演・講師・出演〉

1. 報告者 渋谷望・鰐坂学・中野佑一, 討論者 豊田哲也・山口恵子, 司会 原田謙・南後由和, シンポジウム「都市中間層と居住空間の再編」, 日本都市社会学会, 専修大学, 2014年9月12日
2. 杉浦康平・hc1ab.・南後由和・白井宏昌, 「空間のヒダ、時間のシワ——[時間地図]の試み」, 早稲田大学 時間-空間研究会シンポジウム, 早稲田大学, 2014年9月20日
3. ホルガー・プロイス・來田享子・南後由和・モデレーター 和田浩一, 「国際スポーツイベントのレガシーを考える」, 文部科学省・独立行政法人日本スポーツ振興センター, 秋葉原UDX, 2014年10月18日
4. 藤村龍至・南後由和・勝矢武之, 『批判的工学主義の建築——ソーシャル・アーキテクチャをめざして』(NTT出版)『現代建築家コンセプト・シリーズ 19 藤村龍至 | プロトタイプинг——模型とつぶやき』(LIXIL出版)刊行記念トークイベント, 青山ブックセンター本店, 2014年11月22日
5. 南後由和, 「建築・建築家の社会学に向けて」, DANWASHITSU, 滋賀県立大学, 2014年12月8日
6. 石山友美・佛願廣樹・田中洋美・南後由和・脇本竜太郎・内藤まりこ, 映画「少女と夏の

終わり」 上映会+座談会, 情報コミュニケーション学部創設 10 周年記念行事, 明治大学, 2014 年 12 月 16 日
7. レム・コールハース・南後由和・藤村龍至・太田佳代子, 「東京で BIG を語る」, 『S, M, L, XL+ ——現代都市をめぐるエッセイ』発刊記念トークセッション, TSUTAYA TOKYO ROPPONGI, 2015 年 5 月 17 日
8. 南後由和・石山友美, 『だれも知らない建築のはなし』上映後トークイベント, シアター・ イメージフォーラム, 2015 年 5 月 30 日
9. 中野豪雄・南後由和・古賀稔章, 「ギャラリートーク」, グラフィックトライアル 2015, 印刷博物館 P&P ギャラリー, 2015 年 9 月 4 日
10. 中村佑子・南後由和, 『あえかかる部屋 内藤礼と、光たち』上映後トーク, イメージフ ォーラム, 2015 年 10 月 10 日
11. 後藤光将・飯田泰之・牛山久仁彦・南後由和, コーディネーター 高峰修, 公開シンポジ ウム「オリンピックの政治経済学 序章」, 明治大学, 2015 年 10 月 20 日
12. ホンマタカシ・南後由和, 進行 塚原悠也, 鉄道芸術祭 vol. 5 ホンマタカシプロデュース 「もうひとつの電車～alternative train～」オープニングイベント, アートエリア B1, 2015 年 10 月 24 日
13. 矢永晶・松本吉彦・篠原聰子, コメンテーター 南後由和, 司会 大月敏雄, 二世帯住宅 40 周年記念シンポジウム「二世帯住宅の変遷にみる親子の住まい方と今後の展望」, 旭 化成ホームズ・二世帯住宅研究所, 2015 年 10 月 27 日
14. 平田晃久・ドミニク・チェン・佐倉統, コーディネーター 南後由和, 『建築の際』刊行 記念トークイベント第 1 部, 東京大学 情報学環・福武ホール, 2015 年 11 月 15 日
15. 南後由和, 「1964 年東京オリンピックと建築」, 記録映画アーカイブ・プロジェクト, 東 京大学 ダイワユビキタス学術研究館, 2015 年 11 月 27 日
16. 塚本由晴・藤原徹平, モデレーター 南後由和, 「ふるまいの生産——アンリ・ルフェー ブルに召喚されて」, 横浜建築都市学 20 世紀の思想から考える、これからの都市・建築, Y-GSA, 2015 年 12 月 1 日
17. 海野緑・南後由和, 「渋谷の文化移動説 対談」, shibuya1000「シズヤ上下合戦」, dots., 2016 年 3 月 18 日
18. 南後由和, 「書き替えられる都市」, scene, 2016 年 5 月 29 日
19. 南後由和, 「都市に住むこと、ひとりで住むこと」, 住宅企業政策研究会, 2016 年 6 月 7 日
20. 南後由和, 「シチュアシオニストから考える都市とアートの現在」, 大木裕之キュレーシ ョン展 〈ネオシチュアシオニストの前日〉, アラタニウラノ, 2016 年 7 月 2 日
21. 南後由和, 「インターネットやスマートフォンの普及による都市的体験の変容」, 明治大 学神奈川県東部地区父母会, 明治大学, 2016 年 7 月 16 日
〈審査員・講評〉
1. Diploma × KYOTO '15, 京都勧業館みやこめっせ, 2015 年 2 月 24 日

2. 上原雄史・南後由和・浅子佳英, スーパー・ジュリー（総合講評会）, 日本大学, 2015
年 10 月 3 日
3. 伊藤亜紗・江渡浩一郎・南後由和・林千晶・福原志保・水藤祐之, XD Exhibition 2016
「Designaholic——デザインに酔う夜」, FabCafe MTRL, 2016 年 3 月 12 日

5-3 その他の社会貢献

〈テレビ・インタビュー取材など〉

1. 選書ブックフェア, 「都市論」, 『新しいリベラルアーツのためのブックリスト』, リブロ池袋本店, 2015
2. 「みんなの情報術 2015」, 『BRUTUS』マガジンハウス, no. 801, pp100-109, 2015
3. 「NEWS23」, TBS, 2015 年 6 月 2 日
4. 「NEWS23」, TBS, 2016 年 1 月 14 日
5. 「新たな情報環境の出現は、私たちのリアル空間での体験をどう変えたか。」, 『DNP 生活者潮流』, 2016 年 1 月 18 日
6. 南後由和, 「有識者に聞く 1——ネット以降の「一人」とは他者とつながりつつ、個でいられる距離に身を置くこと」, 『FA 流行誌』「特集 時分自間力」vol. 102, 伊藤忠フアッショングループ株式会社, p9, 2016

以 上

根橋 玲子（ねばし れいこ）

埼玉県出身。1990年早稲田大学教育学部英語英文学科卒業。1994年ミシガン州立大学大学院英語教育学研究科修士課程修了（英語教育学修士号取得）、1999年ミシガン州立大学大学院コミュニケーション学研究科博士課程修了（コミュニケーション学博士号取得）。東海大学文学部専任講師を経て、2004年4月明治大学情報コミュニケーション学部准教授着任。2013年4月より同教授。専門はコミュニケーション学（異文化間・対人コミュニケーション）。

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

ここ数年の研究課題は、主に日本や日本人を取り巻く多文化コミュニティについてである。特に、日本在住外国人（主にニューカマー）：(1) ブラジル人と(2) 中国人を対象にした研究を行っている。(1)については、これまでに海外調査で得た知見や研究成果をもとに、日本における外国人、特にブラジル人を対象に、彼らとよりよい共生を図るためににはどのようなことができるのかをテーマに、以下に焦点を当てて調査・研究を行った。(a) 研究蓄積の少ない未就学のニューカマーの子供たちと彼らをとりまく日本人の子供たちを対象に、彼らの社会化プロセスにおける異文化の影響について子どもたちがどのように文化に根ざした行動様式を身に着けるのかに着目した文献調査。(b) 実際に日系ブラジル人を含む外国人と関わる人々（ボランティアや日本語学校教師、研修センター関連スタッフ等）や彼ら自身を対象にしたトレーニング手法の開発と実践。(c) 2010年度より明治大学人文科学研究所の研究費を受け、実際にブラジル人学校における聞き取り調査の実施。(2)は、主に日本での就職を視野に入れて渡航する外国人（主に中国人）留学生を対象に、彼らの日本での仕事への期待や生活に関する聞き取り調査を実施した。

1-2 今後2年間の予定

上記のうち(2)を中心に今後の研究を進める予定である。日本における外国人留学生の就職とキャリア構築についても既に探索的研究を始めており、今後も日本及び日本人を取り巻く多文化コミュニティについて多角的に研究を進めていく。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 問題分析ゼミナール I・II（春学期）

秋に在外研究があったため、I・IIを春学期に同時開講した（週2日のゼミ実施）前半は、日本の多文化に関する基礎的な内容について、ディスカッションを中心に進め、後半は、卒業論文のプロポーザル作成を目標に、論文の書き方を中心に学習した。

2. 問題解決ゼミナール I・II（春学期）

当該年度は、在外研究のため例年に比べ、前倒しで卒業論文に取り組んだ。4年生の春学期という忙しい時期にではあったが、精力的に論文作成を進め、夏までにはほぼ完成し、秋以降に

校正をメールでやり取りしながら実施した。

3. 異文化理解・適応（春学期）

異文化間コミュニケーションの基礎的な内容について、グループディスカッション、ペアワーク、シミュレーション等、さまざまな形式のアクティビティを取り入れながら、理解を深める授業を実施した。

4. 異文化間コミュニケーション I（専門研究）（春学期・大学院博士前期課程）

文化を異にする人々がどのような行動をするのかをテーマに、関連する異文化間コミュニケーション学の教科書を読み進めながらディスカッションを中心に理解を深めた。

2-2 当年度担当授業

1. 問題分析ゼミナール I・II（春学期・秋学期）

分析ゼミナールでは、昨年度同様、春学期には専門分野の基礎力を養うために、関連トピックに関するディスカッションを中心に学びを深めるとともにタイ・ラオスからの短期留学生グループと共にフィールドワークを実施した。夏休み期間中に、秋学期に行われるゼミナール大会に向けて、グループプロジェクトをスタートさせ、今後はこれに向かって授業を展開していく。また、昨年同様、問題解決ゼミナールと合同で英語のディスカッションを行い、夏合宿も合同で行うなど、上級生との交流にも力を入れている。

2. 問題解決ゼミナール I・II（春学期・秋学期）

解決ゼミナールの大きな目標は卒業論文を仕上げることにある。分析ゼミナールで設定したテーマや学んだ方法論をもとに実際に調査を行い、論文として執筆し、12月の論文提出、1月の論文発表会を目指して進めている。

3. 異文化理解・適応（春学期）

授業内容については、昨年度同様、異文化間コミュニケーションの基礎的な内容について、グループディスカッション、ペアワーク、シミュレーション等、さまざまな形式のアクティビティを取り入れながら、理解を深める授業を実施した。

4. 異文化間コミュニケーション I・II（専門研究）（春学期・秋学期・大学院博士前期課程）

春学期は異文化間コミュニケーションの基礎的な文献を読むことと、論文をクリティカルに読む練習を積んだ。秋学期は、関連分野の英文テキストを読む予定である。

5. 異文化間コミュニケーション I・II（専門演習）（春学期・秋学期・大学院博士前期課程）

春学期は、コミュニケーション学における研究とは何かを中心に、この分野における研究をどのように進めるのかを扱った教科書を用い、方法論を中心に学んだ。秋学期には、テーマ関連論文の読み方を実習し、アカデミックなジャーナルを精読できるようにすることを目指す。

（3）研究成果報告

- 学会発表「Japan's Cultural Shifts, Constants, and Its Impact on Communication in Work, Family and Youth」日本コミュニケーション学会 第46回年次大会（福岡）2016年6月
- 著書（共著）Nebashi-Nakahara, R, & Ye, Y. (2016). Professional Relationships and

Organizational Communication in Japan. In G. Jian & G. Ray (Eds.), *Relationships and Communication in East Asian Cultures: China, Japan, and South Korea*, pp141-164.

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. アジア地区国際交流委員
2. 大学院執行部（2016.4～）

4-2 大学業務

1. ケベック文庫選定委員
2. 大学院委員（2016.4～）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 多文化関係学会
学会誌査読
2. 異文化間教育学会
3. International Communication Association
4. National Communication Association
5. 異文化コミュニケーション学会
学会誌査読委員

以上

James C. House (ハウス ジェームスC)

Born in Leicester UK. Attended Hastings Grammar School. Graduated from the University of London. Graduate studies in Phonetics at Cambridge. Came to Japan in 1982. Part-time lecturer in various schools including Meiji University. Became full-time at Tamagawa University in 1989, then full-time at Meiji University from 1993.

(1) 全般的な報告

In principle my areas of research, educational activities and work in wider society revolve around language and culture with specific interest in the English language, British culture and Media studies.

1－1 過去2年間の実績

Up to now I have been able to identify the importance of content in language teaching and in seeming contrast to that the importance of clarity in pronunciation for effective communication.

I have centered my research on:

- i) Motivating students through short-term study abroad programs
- ii) British studies as part of courses in International Understanding
- iii) Improving the communication ability of students through techniques for clearer pronunciation
- iv) Media studies in the area of English for content education

For the first part I had been encouraging students to go on study abroad programs over my seven-year period as associate director of the Center for International Programs (CIP). Now as a representative for International Collaboration I am able to continue this practical help without the day-to-day commitment to the office. I have focused my efforts on the Cambridge program with its commitment to content/academic studies.

Secondly, in my classes, I am introducing students to an understanding of Britain and Europe through a study of history and present-day social problems.

Thirdly, I am developing approaches to pronunciation awareness so that students will be able to target those aspects of their pronunciation that need work.

In conclusion, I have introduced English for Media studies in my “zemi” classes to focus students on improving English language skills for content acquisition.

1－2 今後2年間の予定

For 2017 I expect to continue to collect materials and produce papers on aspects of British history, literature, modern life and media that will interest students and lead them to further study content through English. I shall do this through the medium of the English language so that both skills of cultural study and language study will develop

together and students will be prepared for an international world.

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

I think that the nexus of the study of Information and Communication is language and culture. Only by encouraging a truly international approach to the subject can we hope to further develop the field. An understanding of foreign cultures and a high level of skill in foreign languages are crucial to the future of Information and Communication studies.

(2) 教育成果報告

2－1 前年度担当授業

i) English Communication I/II (Semester)

Students are asked to consider modern day social problems in Britain and compare them with those in Japan. In the first semester students studied a movie called “About a Boy” and discussed the social problems therein. They followed this up with presentations that concentrated on one scene from the movie and a related aspect of British society. In the second semester students will choose their own movie and make longer presentations.

ii) An Introduction to English Phonetics (1st semester only)

This class is intended for students who wish to become teachers. The aim is to improve the students' understanding of pronunciation and to learn the phonetic symbols. They need to relate these symbols accurately to the sounds of English. The focus is on British English but reference is made to Standard American pronunciation, too. Some theory is also introduced.

2－2 当年度担当授業

i) English Communication I/II

This is a course given to 3rd year students to help them improve their own English skills, concentrating mostly on speaking and writing. Students will also be introduced to a variety of methods of teaching English and will have the opportunity of teaching their peers in the classroom and of giving presentations based on their work. This class contributes to the English teaching qualification process.

ii) English Phonetics

This course introduces students to the IPA symbols. Students are required to learn these and each class entails practice in using them for dictation. Students will also be expected to be able to approximate these sounds with as much accuracy as possible. This will involve listening and enunciation of the sounds in isolation as well as in context. Students will also be expected to understand some basic theory to enable them to use the knowledge in the classroom.

iii) The History and Culture of the English Language

The syllabus covers the period from the Roman exodus (410) to the modern day.

iv) Seminar 3

This seminar is designed to help students who wish to study abroad. They will learn a broad range of study skills. The content of the class will focus on Media English and its application to the British media industry. Students will write a short dissertation at the end of the course.

v) Seminar 4

For this seminar students complete a writing project. Students write a 2,500 word short dissertation on a topic connected to information, communication and society.

vi) Speech Presentation & Performance (School of Governance – Cross Faculty)

This course is given in the Graduate School of Governance Studies and the students will be from a variety of countries. The aim is to develop performance skills for presentation. The lecturer will focus on the process of performance rather than the content of the presentation. That knowledge will be assumed.

2-3 他の教育上の取組み

I give one lecture on “Study Abroad – One step into the world” for the SIC introductory course on Information & Communication.

(3) 研究成果報告

In 2015, 2016 I went to the U.K. to observe journalism in action. I visited radio studios in Cambridge and London and discussed news communication (radio) with professional announcers.

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

- i) English section member responsible for class organization and part-time foreign teachers
- ii) Member, Language Committee
- iii) Member, International Committee
- iv) Advisor, Gender Center

4-2 大学業務

- i) Member of the committee for the Liberal Arts Journal
- ii) Representative of the International Collaboration office
- iii) Member of the British Studies Committee for the International Collaboration office
- iv) Vice-Chair, Interfaculty Foreign Languages Committee (MLP)
- v) Associate Dean, Academic Affairs

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

- i) Communication Association of Japan (CAJ) (Past member)

5-2 講演・講師・出演

- i) August 13 – Sept 10, 2015 accompanied 70 Meiji students on the Pembroke College, Cambridge programme and gave presentations on “Life in Japan” to Cambridge students.
- ii) August 28, gave a presentation on Meiji University to The University of East Anglia and discussed an agreement between UEA and Meiji with Professor Simon Kaner.
- iii) Sept 6, observed classes at Sheffield University given for the benefit of Meiji students.
- iv) Sept 7, discussed the future arrangements for the exchange programme between Sheffield University and Meiji.
- v) Sept 30, attended and chaired a lecture by academics from the University of Hertfordshire on the Philosophical aspects of King Lear.

5-3 その他の社会貢献

- i) Co-author of “Expressways” re-published by Kairyudo (2014). This is an officially approved (Education Ministry) High School textbook on communicative oral English.
- ii) Acted in and contributed to a video production of “A Christmas Carol” by Charles Dickens for Last Hero Productions., 2012. Published on Vimeo, 2016.
- iii) Authored “The League of Blood” a video script about Sherlock Holmes in Japan (2014).
- iv) Authored a novella: “The League of Blood” published as an E-book (2015).

以 上

細野 はるみ（ほその はるみ）

1949年東京都生まれ。1972年東京学芸大学教育学部卒業。1978年東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学。1979年明治大学短期大学助手、専任講師、助教授を経て、2004年明治大学情報コミュニケーション学部教授。「日本文学」「日本語表現」等担当。専門は日本古典文学、国語教育。『王朝文学史』『体系物語文学史』『講座源氏物語の世界』『王朝語辞典』など。（いずれも共著）

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

日本語表現のテキストを作成する準備を進めていたが、カリキュラムの改正により内容について大幅に見直さざるを得なくなり、残念だが断念することとした。この科目については情報コミュニケーション学部創設以来、学部の特徴を生かした授業にするべく工夫を重ねてきたが、現行のカリキュラムで必修科目になったことで科目担当者も増え、改めて履修の希望にかかるらず学部生全員に向けての科目共通事項とは何かの議論が必要になった。

また、学部ジェンダーセンターに関することや明治大学全体での男女共同参画推進に関することについての講演や学務にかかわることも多々あった。2014年度よりは文部科学省の女性研究者研究活動支援事業に採択され、その関連の業務がかなり大きな位置を占めた。

1-2 今後2年間の予定

もともと『源氏物語』をはじめとする日本の古典文学を研究対象としていたが、取り立てて「ジェンダー」を標榜してはこなかった。近年はそれをもっと積極的に取り上げてきている。今後、従来考えてきたことを煮詰めていけるように吟味していきたい。テーマとしては、（1）日本語文化社会を反映した文芸作品の考究、（2）国語教育について、などを続けて行く。また、ジェンダーセンター長として研究プロジェクトに参加することになり、従来あまり直接的には関わってこなかったジェンダー学の視点を取り入れて考えていきたい。さらに今後はこれをジェンダーのみでなく多様性の理解と共生の問題として広げていきたい。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

文学作品においてはコミュニケーションはその描く人間の姿を映す大きな要素であるが、それをコミュニケーションとして捉える作品研究は文学プロパーの間では中心的課題ではない。日本語社会には伝統的に人間関係意識を強く反映した待遇表現が体系的に確立されている。しかし日本語文化の中では基調低音のようなもので、国語史など語学の分野を別とすれば、とりわけこれを文学作品の方法として考えることは余りなされていない。「情報コミュニケーション学部」という舞台で展開できることを探っていくべく、コミュニケーションの問題として捉え直してみたい。「ダイバーシティコミュニケーション」と仮に名付けて探っていく。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 基礎ゼミナール

2015年度は参加人数が多かったせいか春学期は各自が探るようで発言が少なかった。夏休みを経て秋学期は親しく活発になったが、各人の興味や関心の差が開いてきて、熱心に取り組む者とそうでない者との対応にやや苦慮した。中国からの留学生が2名いたので、2グループに分けてそれぞれ留学生に伝わるように議論を進めるよう指導したところ、日本人学生の自発性と留学生の帰属意識の双方にいい影響を見ることができたように思う。春学期は新書『私とは何か』、秋学期はそこから転回して「私」とその変化を描いた小説の講読をきっかけに、それぞれの問題展開で進めた。それぞれの学期のレポートをゼミ機関紙『暁』18、19号に掲載した。

2. 問題発見テーマ演習A

今期は意識の高い受講者がかなりいて、学生同士の交流がうまくいき、活発な発表や討論ができた。ゼミのテーマを「ことばと人間」から特に「小説を読む」に絞ったため、本を読むこと自体への取り組みは問題なく、作品についてかなり深く議論できたと思う。グループ発表、討論の形で行った。一部、上級学年の課題と同じものを扱い、希望者には夏合宿への参加を募り、2名が参加した。レポートはゼミ機関紙『暁』18号に掲載した。

3. 問題発見テーマ演習B

今年度は通年ゼミとしたので、春・秋学期とメンバーは変わらず、引き続き小説を読み、また扱った作品に触発された創作活動を行った。レポートはゼミ機関紙『暁』19号に掲載した。また、課外活動として国立劇場での歌舞伎「東海道四谷怪談」の鑑賞も実施した。

4. 問題分析ゼミナール・問題解決ゼミナール

初めから3・4年合同で行った。3年生6名に対し4年生はたった1名で、しかも春学期は就職活動期間が前倒しされ長期にわたったため、ほとんど3年生のみの活動となってしまった。当ゼミでは本を読むことを課すことが多いとゼミ面接の際に念押しそうにもかかわらず、書物への拒否感が強い学生が少なからずいて、春学期は様々な活動形態を探っている状態だった。夏合宿に向けて「閉じ込める・閉じこもる・閉じ込められる」のテーマでの小説作品を読み、合宿ではそれを合わせて議論した。秋学期からは3名の交換留学生（ベトナム2名、中国1名）を迎えた。ゼミに活気が出てきた。ただ留学生の日本語力が十分でなく、討論テーマを深められずに終えてしまった感がある。両学年のレポート、及び4年の卒業論文をゼミ機関紙『暁』18、19号に掲載した。

5. 日本文学（春学期）

半年で日本文学史が概観できるよう特徴的な作品を取り上げて講義した。大人数の講義にしては静謐で、中には意欲の高い者もかなり見受けられた。

6. 日本文化論A

「言語と文化（日本語文化圏）」がカリキュラム改正で「地域文化論」となった。日本文化を内側からではなく多文化理解の一環として、主として言語的な観点から扱った。春学期は日本の古典を題材とし、『古事記』を中心に日本の社会や歴史などを扱った。

7. 日本文化論B

秋学期は、日本語の特質としての敬語表現や文字表記から、日本語社会の在り方を考えさせるような講義を行った。留学生もかなりおり、また日本人学生もあまり意識していない問題について、深く考えさせることができたように思う。

8. アカデミックライティングⅡ

大学院の論文作成のための演習。2015年度は受講者ゼロで未開講。

9. 日本事情（秋学期）

各学部合同で実施する留学生のための科目。この科目を担当するのは初めてのため、当初日本語の表現などから留学生の興味を確認して進めた。映画「大地の子」を取り上げたところ反響が大きく、中盤からはこれを中心に進めた。第2次世界大戦後の20世紀後半の日本について理解するためだけでなく、戦争中の日本の植民地政策や戦後の残留日本人の問題、また中国の文化大革命など、テーマは多岐にわたり、単に日本の特殊性を扱うのではなく、国際的な関係の中での日本事情について意識させた。本学の留学生のほとんどは中国、韓国、台湾の出身者であるが、いずれもかつての日本の植民地地域であるため、意識して政治的な話題は取り上げない傾向にあり、学生同士でもそうであるという。それについて躊躇したが、充分な説明に配慮したためか熱心に考えた者が多かった。また、学生の所属学部により同じ題材でも関心の抱き方が異なるなどの発見もあった。

2-2 当年度担当授業

1. 問題発見テーマ演習A（春学期）

2016年度は2年生のゼミは春学期のみとした。受講者は3名と少なかったが、その分密に討論をすることができた。うち2名は理系分野の学問を好む者、1名は留学生であり、小説を読むのはどうかなと最初は危ぶんだが、杞憂に終わった。村上春樹、夏目漱石、吉本ばなな、光岡明の短編小説を扱ったが、いずれも非現実的な作品で、多彩な読みの可能性を論じ合えた。科学の社会的課題を考えさせるにも、また留学生に対しても有効と考え、課外活動として生田キャンパスの登戸研究所資料館の見学も行った。この期のレポートはゼミ機関紙『暁』20号に掲載した。

2. 問題分析ゼミナール・問題解決ゼミナール

3・4年合同で行っている。3年生は13名、4年生は留学生3名を含めて9名、併せて20名を超え、ゼミ規模としてはちょうどよい。最初、助走として楽曲の歌詞の分析や漱石『夢十夜』などを通してグループワークを行ったが、今一つまとまりず、つかみどころがなかった。その後、ジェンダーセンター主催の映画上映会「ちづる」に参加させたことをきっかけに、教員側から「ダイバーシティコミュニケーション」というテーマを提示し、夏合宿の準備をさせた。合宿では、各グループ1冊の課題本としたため、よく読み込んで議論につなげられたようと思う。内容は発達障害や自閉症、知的障害の理解でしたが、折しも知的障害者施設での大量殺人事件が発生し、社会的な意味を考えさせた。春学期のレポートをゼミ機関誌『暁』20号に掲載した。秋学期では引き続きこのテーマを扱い、年度末には21号を発行する予定である。

3. 日本文学（春学期）

昨年にひき続き、半期で日本文学史概観の講義を行った。最初の導入「文学とは何か」と最

後の「海外での日本文学」の部分に力を入れ、文学のみでなく思想や文化史に広く目配りして、なるべくグローバルな視点から日本文学をとらえられるようはかった。

4. 日本文化論A

今期は日本の代表的な古典文学作品『源氏物語』をジェンダーの視点で読むことで、「日本」とは何か、「日本文化」とジェンダー、といった問題を従来とは少し違った視点で考えることを目標とした。このところ受講者が増えて熱心に取り組む者があり、手応えを感じている。

5. 日本文化論B

前半は日本語における敬語表現の意味を、言語と社会の観点から扱っている。この後、「国語」という観念や日本語の文字表記の歴史を様々な側面から探り、日本語や日本文化、文字言語について考えさせる予定である。

6. アカデミックライティングⅡ

大学院の論文作成のための演習。受講者2名、それぞれテーマはかなり違うが、意欲的に取り組んでいる。

7. 日本事情（秋学期）

新聞や書籍などからの短文のコピー教材を用いて、日本語の微妙な言い回しや流行語などから日本を多面的に考えさせるようにしている。この後、宮沢賢治や安部公房の短編を素材とし、映像資料も使用する予定である。

2-3 その他の教育上の取組み

本学のカリキュラムでは学部教育の中で多学年にわたって教室で触れ合う機会を設けることは難しいが、先輩・後輩の関係の中で知識探求・問題意識の共有を経験することは重要と考え、1年生から4年生までの全学年のゼミナールの交流活動を活発に行っていたが、ゼミ生の減少傾向と時間の都合で次第に開催が困難になってきている。全学年でゼミのテーマは同じ「ことばと人間」としているが、当然のことながら学年により対象とする問題や取り組み方は違う。2015年度からは2年生は「小説を読む」に的を絞っている。3年と4年のゼミは毎回合同で、2コマ分貫いて密度の濃い発表や討論の場を設け、夏の合宿も合同で行っている。4年次では卒論または卒業制作（過去には小説や絵画、写真集、音楽作品もあった）を必須としている。それらに力を取られるため、ゼミナール大会や『情コミジャーナル』への参加がなかなかできないのは検討課題である。研究発表のグループは両学年混合で、教え・教えられる関係の中で作り上げ、次の学年へと引き継いで行っている。また、年1回の全学年の合同ゼミ「オール細野ゼミの集い」を、卒業生も交えて秋に実施し、各学年のゼミ活動を紹介し、交流の機会を持つほか、隨時他の学年を合流させたゼミも行っている。さらに、ゼミナール機関誌『暁』を年2回発行している。

(3) 研究成果報告

Women and Expression in Japanese Society; In Edited by D. U. Joshi and C. K. Permpoonwiwat” Equating Gender, Explorations in the Asia-Pacific” ; Rawat Publications; India; 2016

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター長（2012年4月～）

4-2 大学業務

1. シモーヌ・ヴェイユ基金運営委員会委員（2012年4月～）
2. 男女共同参画推進センター副センター長（2014年4月～）
3. 同推進センター女性研究者研究活動支援事業推進本部運営委員（2014年4月～）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 中古文学会常任委員（2001年4月～2004年4月）、
同学会監査（2005年4月～現在）

2. 物語研究会

5-2 講演・講師・出演

1. （企画・報告等）明治大学国際シンポジウム「学術分野の男女共同参画と多様性」、明治大学男女共同参画推進センター女性研究者研究活動支援事業推進本部・明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター・明治大学法科大学院センター共催（明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント、2015年11月6, 7日）
2. （企画・司会）映画上映と講演会「ちづる」、情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター主催（明治大学グローバルホール、2016年6月21日）
3. （企画・司会・講師等）駿河台メンタリングランチ会「ワーク・ライフ・バランス」、女性研究者研究活動支援事業推進本部主催（駿河台キャンパスグローバルフロント、2016年11月29日予定）
4. （企画・報告等）女性研究者活動支援事業総括シンポジウム「～Life Sharing Life Sharing Life Sharing Life Sharing Life Sharing 共に前へ～」、女性研究者研究活動支援事業推進本部主催・情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター・法科大学院センター共催（2016年12月8日予定）

以上

横田 貴之（よこた たかゆき）

◆
1971年、京都府生まれ。京都大学博士（地域研究）。1995年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、2005年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程（5年一貫制）修了。1995～1998年北海道電力（株）、2005～2010年（財）日本国際問題研究所研究員、2010～2016年日本大学国際関係学部准教授を経て、2016年4月より明治大学情報コミュニケーション学部専任准教授。

専門は中東地域研究、イスラーム主義運動、現代エジプト政治。単書として、『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』（ナカニシヤ出版、2006年）、『原理主義の潮流—ムスリム同胞団』（山川出版社、2009年）。共著として、『途上国における軍・政治権力・市民社会—21世紀の「新しい」政軍関係』（晃洋書房、2016年）、『アラブの心臓』に何が起きているのか—現代中東の実像』（岩波書店、2014年）、『中東政治学』（有斐閣、2014年）など。共編訳に『ムスリム同胞団の思想—ハサン・バンナー論考集』上下巻（岩波書店、2015-16年）。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

「アラブの春」の中東地域の政治変動を読み解くために、イスラーム主義運動に関する研究を行った。具体的な研究テーマは、①社会運動としてのイスラーム主義運動の思想と活動実態の解明、②イスラーム主義運動が政治体制・政治変動に与える影響の考察である。これらについて、特に権威主義体制の再構築が進むエジプトを対象に、同国最大のイスラーム主義運動であるムスリム同胞団の活動を中心に考察した。

①に関しては、科研費「現代中東におけるイスラーム主義運動の動向と政治的帰結に関する比較理論研究」などで共同研究に取り組み、日本比較政治学会（2015年）での報告、共著『途上国における軍・政治権力・市民社会—21世紀の「新しい」政軍関係』での論文執筆を行った。②に関しては、科研費「現代中東におけるムスリム同胞団の総合的研究：各国での政治活動と国際ネットワーク」などで共同研究に取り組み、CEEISA-ISA Conference（2016年）や国際安全保障学会（2015年）での研究報告、編著『Revisiting Islamism in the Middle East after the 'Arab Spring'』などを発表した。

1－2 今後2年間の予定

上述の2つの研究テーマに関する研究を今後も深化させることで、「アラブの春」の中東地域におけるムスリム同胞団に関する研究ができるだけ速やかに総合的な成果としてまとめる予定である。これまでのアラビア語一次資料の翻訳出版などを踏まえ、イスラーム主義思想に関する研究も進めたい。また、今後も研究成果を国内外の学会や講演会で報告するなど、積極的な情報発信に努めたい。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

イスラーム主義運動においては、組織内で共有されている基礎となる思想が政治社会変動の影響を受けて再解釈・再構築され、時にはそれが組織を動かす新たな思想になり、時には組織内に思想的競合を引き起こす。そこにおける情報とコミュニケーションのあり方について理解することなく、イスラーム主義運動を分析することは不可能ともいえる。また、近年の「イス

ラーム国（IS）」やアル・カーヤダにおける情報発信と構成員間におけるコミュニケーションの重要性は、情報コミュニケーション学を考える上で興味深い。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

<学外>

1. 日本大学国際関係学部・スタディスキルズ（自主創造の基礎1）（前期）
2. 日本大学国際関係学部・キャリアデザイン（自主創造の基礎2）（後期）
3. 日本大学国際関係学部・イスラム文化（前期）
4. 日本大学国際関係学部・地域統合論（前期）
5. 日本大学国際関係学部・地域研究（社会）（前期）
6. 日本大学国際関係学部・特定言語初級（アラビア語）（前期）
7. 日本大学国際関係学部・特定言語中級（アラビア語）（後期）
8. 日本大学国際関係学部・特定言語上級（アラビア語）（前期）
9. 日本大学国際関係学部・ゼミナールI（通年）
10. 日本大学国際関係学部・ゼミナールII（通年）
11. 関西学院大学法学部・中東・アフリカ地域の政治A（春期集中講義）

2-2 当年度担当授業

<学内（いずれも情報コミュニケーション学部）>

1. 地域文化論D（イスラーム）（春学期）

イスラーム理解の出発点として、イスラームの教義・歴史に関する基礎知識を中心に解説する。本講義を通じて、各受講生がイスラームに関する基礎知識を習得し、イスラームの多面性を理解することを目標とする。

2. 多文化と相互理解A（春学期）

ステレオタイプのイスラーム像を再考することを念頭に、地域研究の手法に基づいてイスラームの実態を明らかにし、異文化理解について考える。そして、日本におけるイスラームを事例として、多文化共生および相互理解の可能性を検討する。

3. 多文化と相互理解B（秋学期）

ヨーロッパにおけるムスリム（イスラーム教徒）移民を事例として、多文化共生と相互理解について考える。イスラームという宗教をめぐる様々な言説について整理し、最近のヨーロッパにおける具体的な事例も交えつつ、多文化間の理解・共生について検討する。

4. 基礎ゼミナール（通年）

政治・経済・社会・文化の多様な側面から中東諸国の実態に迫り、その基礎的な知識を獲得することを目指す。授業では、教科書を通じて必要最低限の知識・視座を習得した後、「イスラーム国（IS）」、イスラーム金融、難民・移民などの時事ニュースを課題事例として取り上げる。各課題について、グループ単位での調査および研究成果など一連の作業を通じて、中東諸国に関する理解を深め、さらに文献資料収集やプレゼンテーションなど研究に必須の基本的スキルを習得する。

5. 問題発見テーマ演習B（秋学期）

「アラブの春」以降の中東諸国における政治変動の背景・経緯・現状を考えることで、現代中東政治の実像の理解を目指す。授業では、教科書を通じて必要最低限の知識・視座を習得した後、グループ単位での調査・発表、各受講生に割り当てられた担当国のモニタリングなど諸作業を通じて、現代中東政治への理解を深める。

6. 問題分析ゼミナール（通年）

現代中東の政治・経済・社会・文化の実態について、イスラーム主義を手がかりに地域研究の手法を使って解明することを目的とする。中東地域の固有性の一つであるイスラームへの理解を出発点に、この地域が直面する諸問題を考察することで、その原因・現状・解決策を検討する。また、中東問題を当該地域だけの問題として捉えず、それらが有する「国際性」を通じて国際社会の動きについても考える。

＜学外＞

1. 日本大学国際関係学部・イスラム文化（前期）
2. 日本大学国際関係学部・地域統合論（前期）
3. 日本大学国際関係学部・特定言語初級（アラビア語）（前期）
4. 日本大学国際関係学部・特定言語中級（アラビア語）（後期）
5. 関西学院大学法学部・中東・アフリカ地域の政治A（春期集中講義）

2-3 その他の教育上の取組み

いずれの授業においても、毎回配布するレジュメおよびPPTに従って講義を進めている。受講生の理解を助けるべく、レジュメ・PPTには関連する写真、映像、年表、図表、参考文献などを適宜掲載している。イスラームに関しては、言葉による説明だけでは理解が難しいという事実を前提に、私が現地調査で収集したスカーフや礼拝絨毯などの関連品、ウェブ上の映像なども積極的に活用している。講義形式の授業においては、毎回アクションペーパーを回収し、次回授業冒頭で質問への回答を行っている。

（3）研究成果報告

1. （著書）共著『途上国における軍・政治権力・市民社会—21世紀の「新しい」政軍関係』晃洋書房、2016年。
2. （著書）編著『Revisiting Islamism in the Middle East after the 'Arab Spring'』上智大学アジア文化研究所・イスラーム研究センター、2015年。
3. （著書）共著『グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応』日本国際問題研究所、2015年。
4. （著書）共著『サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究—中東諸国とグローバルアクターとの相互連関の視座から』日本国際問題研究所、2015年。
5. （著書）共著『中東・イスラーム諸国 民主化ハンドブック 2014 第1巻 中東編』NIHU推進事業「イスラーム地域研究」東京大学拠点、2015年。
6. （著書）共著『「アラブの心臓」に何が起きているのか—現代中東の実像』岩波書店、2014年。
7. （翻訳）共編訳『ムスリム同胞団の思想—ハサン・バンナー論考集』上下巻、岩波書店、2015-16年。

8. (論文) 「エジプトの「安定」に関する再検討—スィースィー政権下の治安・経済を中心 に」『インテリジェンス・レポート』第 93 号、2016 年、pp. 33–41。
9. (論文) 「エジプト・ムスリム同胞団の「挫折」—ポスト・イスラーム主義からの一考察」『国際安全保障』第 43 卷第 3 号、2015 年、pp. 29–42。
10. (論文) 「スィースィー政権下のエジプトの諸課題—治安回復で高い支持率を得るも、経 済・財政政策に不安」『インテリジェンス・レポート』第 79 号、2015 年、pp. 39–48。
11. (論文) 「ムスリム同胞団創設者ハサン・バンナーの「行動の思想」」『史林』第 98 卷第 1 号、2015 年、pp. 172–201。
12. (論文) 「エジプトにおけるスィースィー政権の誕生」『インテリジェンス・レポート』第 72 号、2014 年、pp. 40–51。
13. (学会発表) 共同発表「A New Authoritarian Alliance over the Muslim Brotherhood?: Egypt's anti-Islamist Foreign Policy and Re-formation of the Arab Security Alliance」2016 CEEISA-ISA Conference (2016 年 6 月、リュブリヤナ)。
14. (学会発表) 「「アラブの春」後のエジプトにおけるイスラーム主義運動」国際安全保障学 会 2015 年度年次大会 (2015 年 12 月、慶應義塾大学)。
15. (学会発表) 「エジプトにおける 2 つの「革命」と社会運動—制度外政治の「制度化」に關 する一考察」日本比較政治学会第 18 回研究大会 (2015 年 6 月、上智大学)。

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部(大学院)内業務

1. 学部紀要・FD 委員会委員 (2016 年 4 月～)
2. 国際交流委員会委員 (2016 年 4 月～)

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 国際安全保障学会
2. 国際文化表現学会
3. 日本比較政治学会
4. 日本国際政治学会
5. 日本イスラム協会
6. 日本オリエント学会 編集委員
7. 日本中東学会 編集委員、評議員

5-2 講演・講師・出演

1. (一般講演) 「スィースィー政権誕生から 2 年—治安・経済の現状分析」(一財) 日本エネ ルギー経済研究所中東研究センター「第 3 回情勢分析報告会」(経団連会館、2016 年 7 月)。
2. (一般講演) 「アラブの春」後のイスラーム主義の再考」中東研究フォーラム・パネルデ イスカッション「変容する中東の安全保障環境と新しい地域秩序」(東洋英和女学院大学、 2015 年 7 月)。
3. (一般講演) 「エジプトスィースィー政権下のイスラーム主義運動」JIIA シンポジウム

「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」(日本国際問題研究所、2015年12月)。

4. (一般講演) 「エジプト政治経済の動向について」(公財) 中東調査会「中東情勢講演会」(日本記者クラブ、2014年9月)。
5. (新聞) 書評「イスラーム国」(アブドルバーリ・アトワーン著) 北海道新聞(2015年10月)
6. (新聞) 書評「検証「イスラム国」人質事件」(朝日新聞取材班著) 北海道新聞(2015年9月)
7. (テレビ) 静岡朝日テレビ「とびっきり！しづおか」コメンテーター(2015年1月)

以上

和田 悟（わだ さとし）

1992年 青森中央短期大学経営情報学科 専任講師
1997年 明治大学政治経済学部専任講師
2001年9月～2003年1月 ラオス国立大学工学部人材育成プログラム JICA専門家
2002年 明治大学政治経済学部専任助教授
2004年 明治大学情報コミュニケーション学部准教授

（1）全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

2010年から始まったタイとの短期学生交流プログラムを2011年度から継続して担当している。2013年度からはラオス国立大学の学生を招いて「アセアン学生交流プログラム」に発展させてきた。派遣は2015年度は16名、2016年度は15名が参加した。2015年8月に起こったバンコクでの爆弾事件などで辞退者がでて参加人数は以前よりも減り、海外でのテロ事件等は海外研修への参加にとって逆風となっているが、一定の参加者を確保できている。従来3,4年向けの「情報コミュニケーション学」に位置づけて実施していたが、カリキュラムの改訂に伴い「国際交流」として実施し全学年対象にしたため、年々1,2年の参加者を増やしている。また、参加者からは協定校留学など留学を希望するものが多くており、学生の国際的意識の向上に貢献した。受入も順調に参加者を確保しており、2015年度は8名（タイ6名、ラオス2名）、2016年度は10名（タイ8名、ラオス2名）を受け入れた。派遣・受入双方について学生支援機構の奨学金制度に応募し採択されたことが参加者確保に繋がった。2017年度は、さらに受入枠を拡大しタイから13名、ラオスから3名の留学生の受入を予定している。

途上国の情報化の動向については、残念ながら東南アジアの地方の調査機会に恵まれなかつた。今後課題として継続する。

また、私立大学情報教育協会の情報リテラシー・情報倫理分科会の委員として今後の大学における情報リテラシー教育について検討をしてきた。

近年の情報技術の進展に目配りするために、ゼミナール教育においてIoTに関わる実習の導入に取り組んだ。

1-2 今後2年間の予定

高校情報のカリキュラムの改訂に伴い、その内容について分析し、大学の情報リテラシー教育を再検討する。この際、国際取引の増加に伴い脅威となる問題を取り上げ、東南アジアの人々と問題意識を共有するにはどのようにすればよいか、学校教育においてどのように取り上げればよいかを検討する。IoTの他、オープンソースのAIツールなど、新しい技術に対する学生の理解を深めるため、これらの授業への導入をさらに進めたい。

東南アジアの国々ではプライバシーや知的財産を守るための法律や制度があるということだが、必ずしも、それらが守られているということを意味せず、実態がかけはなれていることもある。そしてまた、そのことを公的なデータから示すということが難しく、守られていないこ

とが不適切な状態であるという認識も薄い。まず、どのように問題点を共有可能な形で提示できるかが最初の課題である。プライバシーと個人情報の問題を端緒として取り上げる。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 専門情報リテラシー（新興国事情）
2. データベース実習 I & II
3. 国際交流（タイ）
4. 情報社会と安全 B
5. 基礎ゼミナール
6. 問題発見テーマ演習 A & B
7. 問題分析ゼミナール
8. 問題解決ゼミナール
9. 総合講座「タイの文化・社会」

2-2 当年度担当授業

1. 専門情報リテラシー（新興国事情）

国際電気通信連合から公表されている各種統計データを表計算ソフトやデータベースソフトなどを使って処理させつつ、東南アジア諸国の状況について検討させる。東南アジア地域の経済成長を実感させるとともに、言語・文化・経済社会状況が多様であることを示す。また、ICT開発指標やローレンツ曲線・ジニ係数などを取り上げ、社会事象をモデル化し測定するということについて考えてもらうことに力を入れている。

2. 情報社会と安全 B

主としてセキュリティ、プライバシー保護、個人情報保護の問題を、時事的な話題を映像とともに取り上げつつ講義した。セキュリティ上の各種の脅威についてはネットワークに関する技術的な知識と結びつけた理解ができるようにしている。

3. 国際交流（タイ）

タイのシーナカリンウィロー大学人文学部、キングモンクット工科ラカバン大学産業教育学部との間での学生交流プログラムのコーディネートに携わり、学生の派遣、受入に従事した。派遣ではバンコクでのプログラムにおいて学生を引率した。受入ではタイの学生の他、ラオス国立大学の学生を受入れ相互交流を図った。この授業では学生に異なる文化・社会に飛び込む積極性を引き出すこと、経済活動のグローバル化を実感すること、キャリア形成に活かすことを目的としている。参加学生の意識調査でもこれらにかなった効果がでている。また、留学促進にも寄与している。

4. 基礎ゼミナール
5. 問題発見テーマ演習 A & B
6. 問題分析ゼミナール
7. 問題解決ゼミナール

2-3 その他の教育上の取組み

1. 留学生支援のための Facebook/LINE など SNS 利用

タイ、ラオスからの留学生のフォローアップ、日-タイ学生の交流支援のために Facebook や LINE を活用した。

2. Oh-o! Meiji など学習支援システムの積極的活用

情報リテラシー科目において、アンケートシステムを使って、授業内での知識確認小テスト、期末試験を実施した。さらに、同システムを実技面での試験に応用することも試みた。

3. 最新情報技術のフォローアップ

Arduino や Raspberry Pi など、安価に入手可能なマイコンをゼミナールで活用し、学生に IoT などの技術が身近に感じられるようにした。

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 国際交流委員会 アジア地区国際交流委員（2011年4月～）

2. 基礎教育科目部門委員会 情報リテラシー科目部会委員

3. 未習外国語科目部会 委員

4. 紀要編集委員会、FD 委員会、合同委員会委員

5. 将来構想委員会 委員

4-2 大学業務

1. 情報基盤本部員（2010年4月～）

2. MIND 審査委員会副委員長（2010年4月～2017年3月）

3. ホームカミングデー運営委員（2015年4月～2016年3月）

4. 教員相互会幹事（2010年4月～）

5. キャンパスハラスメント対策委員（2012年4月～2016年3月）

（5）社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 法とコンピュータ法学会

2. 情報ネットワーク法学会

3. 情報文化学会

5-3 その他の社会貢献

1. 私立大学情報教育協会、情報教育研究委員会及び情報リテラシー・情報倫理分科会委員

2. 杉並区納付センター委託事業者選定委員会 委員長（2015年11月～2016年1月）

以上

石川 幹人（いしかわ まさと）

1959年東京生まれ。1982年東京工業大学理学部卒業、同大学院物理情報工学専攻、松下電器産業（株）マルチメディアシステム研究所、（財）新世代コンピュータ技術開発機構研究所などを経て、1997年に明治大学文学部に赴任。2004年より情報コミュニケーション学部教授。博士（工学）。専門は認知科学および科学基礎論。著書に『心と認知の情報学』（単著／勁草書房）、『入門・マインドサイエンスの思想』（共編著／新曜社）、『心とは何か—心理学と諸科学との対話』（共編著／北大路書房）、『だまされ上手が生き残る』（単著／光文社新書）などが、訳書に、『ダーウィンの危険な思想』（共訳／青土社）、『意識の＜神秘＞は解明できるか』（共訳／青土社）、『量子の宇宙でからみあう心たち』（単訳／徳間書店）などがある。詳しくはホームページ（<http://www.isc.meiji.ac.jp/~ishikawa/>）を参照されたい。

（1）全般的な報告

1－1 過去2年間の実績

科学的方法論の理解普及を目指して設置した科学コミュニケーション研究所を運営し、疑似科学問題の追究を行っている。これまで、代表的疑似科学問題として、科学の衣をまとめて根拠のない製品やサービスを売りつける疑似科学商法に注目し、この問題を解決するため、科学研究費を取得して科学性の評定サイト（<http://sciencecomlabo.jp/>）を構築した。本格運用後1年半で、閲覧者のべ34万人、約110万ページビュー、600件以上のコメントを集める人気サイトとなっており、科学コミュニケーションの実践的研究に大きな実績をあげている。

1－2 今後2年間の予定

こうした疑似科学問題は、情報社会における典型的問題であり、メディアの現代化に伴って問題が重大化している。科学理解に向けた理想的な環境を検討し、社会における科学コミュニケーションの良好な在り方を模索している。今後とも、情報ネットワーク社会における人間行動の考察を、心理学・生物学の知見をもとに社会科学へと接続させ、さまざまな関連分野を橋渡しする領域横断的な視点を深めていきたい。また、一般大衆（発信者および受信者）、科学者、行政を含めた疑似科学問題の解決法を編み出すべく、上述のサイト運用を通して、解決のヒントをつかむことを引き続き目標としている。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

法制度から科学法則に至るまで、もろもろの言語化された情報は、コミュニケーションの場から創発され、次のコミュニケーションを制約し誘導する役目を担う。個々の情報は、コミュニケーションの歴史を背景に意味をなすのであり、言い換えれば、情報が担うように見える安定した意味は、じつは情報コミュニケーションの不断の循環構造により、常に生成され続けているのである。おうおうにして、コミュニケーションを欠いた情報は暴力性を発揮する。一流の科学者が「そんなことは科学的にありえない」と、権威の衣をまとめて主張するのがその一例だ。これでは開拓者精神が阻害されてしまう。科学は本来、探究の方法論なのであるから、「ありえないもの」の判断は、それを探究するコミュニケーションの場にゆだねればよいので

ある。科学にまつわる社会現象を情報コミュニケーションの視座から捉えることを作業課題にして、「多様性を認め柔軟な社会を形成する実践的な方法の確立」を目指す。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 科学リテラシー（春学期）

理論とデータの関係や、科学者社会の在り様を解説しながら、科学的方法論の概要を講じている。疑似科学広告を例にとりながら、安易に科学を語ることの社会的問題を浮き彫りにしている。履修者が多数（300名以上）だが、クラスウェップに小課題を出させたうえで、さらに期末試験を行っている。

2. 脳科学（秋学期）

脳の進化的形成過程、解剖学的構造、心理機能との対応関係を講じている。そのうえ脳と心の関係を、科学哲学の観点からも考えさせている。履修者が多数（300名以上）だが、クラスウェップに小課題を出させたうえで、さらに期末試験を行っている。

3. 不思議現象の心理学（春学期）

人間が不思議だと思う背景にある認知構造を明らかにし、それが環境への適応進化の過程によって形成されてきた可能性を講じている。奇術や超能力の事例を取り上げ、個々に誤解や不思議さの在り様を考えさせている。履修者が多数（300名以上）だが、クラスウェップに小課題を出させたうえで、さらに期末試験を行っている。

4. 自然地理学（秋学期）

人間と環境とのつながりを重視しながら、地形学、気候・気象学、環境地理学を講じている。授業内で、物理実験や化学実験を実演して理解を深めるよう努力している。履修者は100名程度だが、クラスウェップに小課題を出させたうえで、さらに期末試験を行っている。

5. コミュニケーション基礎Ⅰ・Ⅱ（春・秋学期）

教科書を読んで理解するだけでなく、課題について周囲の人々に調査した結果を持ち寄り、チームで議論した結果をまとめ、いろいろな手段で人に伝えるという、アクティヴ・ラーニングの形式で、ディスカッション、ブレイン・ストーミング、ディベートの技法を導入した学びを指導している。

6. 問題分析ゼミナール（春・秋学期）

心理学や脳科学に関する論文を輪読することにより、網羅的な理解を深め、個々の学生が興味ある点を掘り起こす工夫をしている。

7. 問題解決ゼミナール（春・秋学期）

興味の近い学生同士で集まってグループに分かれた研究活動を行っている。その結果をJ・Hあるいは、HPを通して公開することで最終達成成果としている。春学期が就職活動のため学生の欠席が多く、進捗がおもわしくない。

8. (情コミ研) 自然系列専門研究〔認知情報論〕Ⅰ・Ⅱ（春・秋学期）

履修学生の興味に合わせて、学術書の輪読を指導している。

9. (情コミ研) 自然系列専門演習〔認知情報論〕I・II (春・秋学期)

修士学生1名を指導している。

10. (情コミ研) 博士論文指導

博士学生1名を指導している。

2-2 当年度担当授業

1. 科学リテラシー(春学期)

2. 脳科学(秋学期)

3. 不思議現象の心理学(春学期)

4. 自然地理学(秋学期)

5. コミュニケーション基礎I・II(春・秋学期)

6. 問題分析ゼミナール(春・秋学期)

7. 問題解決ゼミナール(春・秋学期)

上記7授業は前年と同様に運営した。

8. 基礎ゼミナール(春・秋学期)

心理的社会的概念をキーワードにあげて、調べたことを持ち寄り、討論のうえ理解を深める方法で、個々の学生が興味ある点を掘り起こす工夫をしている。

9. 問題発見テーマ演習A・B(春・秋学期)

科学の社会的応用の事例にもとづき、論理的・批判的思考を培う演習を行っている。

10. (情コミ研) 自然系列専門研究〔認知情報論〕I・II(春・秋学期)

履修学生の興味に合わせて、学術書の輪読を指導している。

11. (情コミ研) 自然系列特論演習〔認知情報論〕I・II(春・秋学期)

修士学生1名が、代替医療の社会制度について修士論文を作成中である。

12. (情コミ研) 博士論文指導

博士学生1名を指導している。

2-3 その他の教育上の取組み

1. 中高生教育: ゼットキューブ「特集:「科学的」ってどういうこと?」、Z会(2016/7)

標記教育誌の特集に関して、企画の助言および寄稿を行った。

(3) 研究成果報告

1. 特定課題ユニット運営: 科学コミュニケーション研究所(2009年度より現在まで)

科学や科学的方法論にかかわる、科学者(間)、メディア、政策当局、一般市民などのあいだの相互理解について考察する研究拠点を運営している。

2. 研究費獲得: 科研費基盤(C)「疑似科学的言説の理解分析にもとづき科学コミュニケーションの増進方法を編み出す研究」(2013年度より3年間)

一般市民の科学認識の実態調査を通して、疑似科学についての適切な理解を提供する方法を案出する。それをもとに、疑似科学とされるものについての科学性評定を実施するホームページサイトを構築し、一般市民の科学コミュニケーションを増進させる方法を究明した。

3. サイエンス・カフェの運営（2013/3-現在）

科学の先端を市民がどのように理解するのかケーススタディとして、サイエンス・カフェを企画して運営している。これまで、環境問題研究者、科学ジャーナリスト、疑似科学研究者などを招請し、一般市民との対話をを行ってきた。

4. 学会研究発表：「Decomposition of field RNG outputs during massive tweets during Laputa: Castle in the Sky in Japan」、Parapsychological Association 57th Annual Convention in USA（共著、2014/8）

フィールド乱数の偏りをツイートの流通量との相関で測定する着想を示した。

5. 研究論文掲載：「Quantum walk founds over dispersion of field random number generator output: mind over matter through quantum processes」、*NeuroQuantology*, Vol. 13, No. 4, pp. 408-412（共著、2015/10）

乱数発生器の実験データを量子ウォークモデルで解析する方法について提案した。それにより乱数の偏りの背景に量子過程の存在をあぶりだすアプローチに見込みがあると主張する。

6. 学会賞受賞：科学技術社会論学会実践賞（単独受賞、2015/11）

疑似科学サイトの構築とそれに伴う科学コミュニケーションの増進実践が評価された。

7. 学会研究発表：疑似科学とされるものの科学性評定サイトの構築、科学技術社会論学会年次学術大会（2015/11）

上記受賞の評価対象となった研究の発表（院生との共同発表）。

8. 研究費獲得：柿内賢信記念賞研究助成金（俱進会）「疑似科学とされるものの科学性評定サイトを媒介にした科学コミュニケーションの増進」（2015-2016）

疑似科学の用語事典を作成して上記の疑似科学サイトに公開することで、科学コミュニケーションの増進に寄与した。

9. 教科書執筆：『なぜ疑似科学が社会を動かすのか～ヒトはあやしげな理論に騙されたがる』、PHP 新書、pp. 270（単著、2016/2）

疑似科学を信じがちになってしまう心の本性を、生物としての人類の歴史にその根源を求めていく姿勢で論じる。あわせて、科学であることを段階的にとらえ、科学の成果を社会へ応用していくことで陥りやすい問題への理解をうながす。

10. 研究論文掲載：「Optimal length exploration for field RNG outputs using a Haar wavelet filter: TV Audience Ratings for New Year's 2012 in Japan」、*Journal of Parapsychology*, Vol. 80, No. 1, pp. 87-98（共著、2016/4）

フィールド乱数データを集計する時間単位のインターバル特性を、ウェーブレット変換を使って多重解析する方法を提案した。

11. 研究費獲得：明治大学新領域創成型研究「科学性評定基準を用いた青少年向け科学コミュニケーション増進法の研究」（2016 年度）

疑似科学サイトに青少年向けの科学教育教材を試験的に公開することで、科学コミュニケーションを増進させる研究（継続中）。

12. 学会研究発表：「Reliability of RNG outputs during movie-viewing field experiments」、

Society for Scientific Exploration 35th Annual Conference in Boulder/USA (共著、
2016/6)

映画館におけるフィールド乱数測定データを、秒単位で交互に信頼性分析することで、期間ごとの偏りの安定性を推測する提案をした。

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 情報コミュニケーション学部長 (2012/4-2016/3)

学部全般の運営を行った。

2. 情報コミュニケーション研究科長 (2016/4-現在)

研究科全般の運営を行う。

3. 資格課程委員会委員 (2016/4-現在)

資格課程運営の協議を行う。

4-2 大学業務

1. 学校法人明治大学評議員 (2012/4-現在)

予算委員会など大学運営業務に寄与。

2. 学校法人中野学園評議員 (2014/6-2016/5)

評議員会に出席し提言、議論した。

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 心の科学の基礎論研究会世話人 (1997-現在)

企画、会場手配など。

2. 国際生命情報科学会評議員 (2010-2015)

企画検討、査読など。

5-2 講演・講師・出演

1. ラジオ出演：「未来授業」TOKYO FM (2014/8)

疑似科学の解説や、その対処方法の紹介を行った。

2. 学会依頼講演：「未来予知は可能か～予感実験の不思議」、人体科学会公開講演会 (2014/9)

ベムの予感実験で得られているデータ、およびその解釈方法、追試の状況について解説した。

3. 制作協力・出演：「関口宏の“そもそも”『詐欺って何だ』」、NHK-BS (2014/12)

番組の企画に参画して、詐欺に騙される認知心理学的傾向の解説部分に出演した。

4. 制作協力・出演：「幻解！超常ファイル～ダークサイドミステリーFile12『幽霊』」、NHK-BS
(2015/3)

番組の企画に参画して、なぜ幽霊が見えるかの認知心理学的解説部分に出演した。

5. ラジオ出演：「夢☆夢 Engine！」、TBS ラジオ (2015/4)

疑似科学の解説や、その対処方法の紹介を行った。

6. 依頼講演：「奇術の世界に心理学からせまる」、明治大学リバティアカデミー開講オーブン講座（2015/4）
奇術が不思議に感じる認知心理学的背景を、実演を交えて解説した。
7. テレビ出演：「ビートたけしのTVタックル」、テレビ朝日（2015/8）
超常現象を信じ込む心理学的背景について解説した。
8. 対談記事：「磁石の効能と害」、ドクターサロン Vol. 59, pp. 893–896、キヨーリン（2015/12）
磁場の身体的影響について、理論とデータの研究動向を解説した（ラジオ出演の記録）。
9. 制作協力・出演：「ビーパップ！ハイヒール：身近に潜む『疑似科学』」、朝日放送（2016/5）
番組の企画に参画して、詐欺に騙される認知心理学的傾向を解説した。
10. ラジオ出演：「Session-22」、TBS ラジオ（2016/5）
水素水をはじめとした疑似科学の解説や、その対処方法の紹介を行った。

5-3 その他の社会貢献

1. インタビュー：「ぼんやりした実在～グレーな捉え方を身につけよう」、BOOKSCAN（2014/9）
人類を生物進化の歴史に位置づけ、科学的な認識や実在を捉える見方を解説した。
2. 一般啓蒙書の発刊：『超常現象の真相』、宝島社（2014/11）
超常現象とされるものの実態について解説する本について、監修および一部執筆をした。
3. コラム：「生物進化の歴史が生んだ多重人格傾向」、映画「嗤う分身」劇場パンフレット（2014/11）
人格形成の生物進化論的背景を、映画の内容に則して解説した。
4. 講座：「奇術の世界に心理学からせまる」、明治大学リバティアカデミー（2015/4–2016/1）
マジックの実演を学びながら、奇術の歴史や文化、トリックに使われる心理学を理解する、年間12回の講座を、プロマジシャンを招いて運営した。
5. 取材記事：「食品の健康機能表示」、ロハス・メディカル、ロハスメディア（2015/9）
当年に施行された機能性表示食品制度にまつわる問題と意義を解説した。
6. 取材記事：「“疑似科学”と科学のあいだ」、中央公論、中央公論新社（2015/12）
疑似科学にまつわる問題と展望を解説した。
7. 記事：「『コラーゲンが美肌に効く』にチョット待った！」、M's Opinion（2016/3）
http://www.meiji.net/opinion/culture/vol89_masato-ishikawa
サプリメント広告の解釈を例にとり、科学的な思考を増進するための科学コミュニケーションのあり方について、提言を行った。
8. 取材記事：「疑似科学にハマる人の特徴」、SPA、扶桑社（2016/6）
水素水をはじめとした疑似科学を信じてしまう心理学的背景について解説した。
9. コラム：「消費者問題はいま：サプリメントなどの疑似科学に注意を」、消費者新聞（2016/7）
消費者の立場から疑似科学に対処する方法の一端を解説した。

以上

小田 光康（おだ みつやす）

1964年、東京生まれ。米 Deloitte & Touche 経営コンサルタント、米 Bloomberg News 記者、ライブドア PJ ニュース編集長、朝日新聞エラ編集部記者などを経て現職。明治大学感染症情報分析センター長。兼任として、早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズム・コース非常勤講師、早稲田大学スポーツ科学部非常勤講師、東京農工大学国際家畜感染症防疫研究教育センター参与研究員、米五輪専門メディア「Around the Rings (ATR)」編集者。

米ジョージア州立大学経営大学院修士課程修了 (MBA)、東京大学大学院人文社会系研究科修士課程修了 (社会情報学)、東京大学大学院教育学研究科博士課程満期退学 (教育学)。国内の大手金融機関に関する会計監査問題の Bloomberg News 英文記事 "Tainted Ledgers" で 1998 年、米ニューヨーク州公認会計士協会賞と米シルーリアン記者協会賞を受賞。

単著に『パブリック・ジャーナリスト宣言』(朝日新聞社、2007 年)、『「スポーツジャーナリスト」という仕事』(出版文化社、2005 年)。共著に『現代ジャーナリズム事典』(三省堂、2014 年)、『実践ジャーナリスト養成講座』(平凡社、2004 年)、『論争 いま、ジャーナリスト教育』(東京大学出版会、2003 年)

(1) 全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

2013 年 4 月着任以来、教育関連では、1-2 年生のコミュニケーション科目を担当し、ワークショップを主体とする対話型授業を実施した。また、3-4 年生のメディア関連科目とゼミナール科目を担当し、2020 年東京五輪・パラリンピックを題材とした実践的なジャーナリズム教育を実施し、ゼミ生が国際オリンピック委員会 (IOC) から記者証を発行されリオ五輪を取材した。学部の学生論文誌、「情報コミュニケーション・ジャーナル」では 2013 年度から 2015 年度まで 3 年連続で優秀賞を獲得、また佳作と全文掲載といった入賞作品も学部で最多を記録した。2014 年夏は米メンフィス大学、2015 年夏と 2016 年夏はカリフォルニア州立大学モントレーベイ校の短期留学プログラムの引率をした。研究関連では、明治大学のジャーナリズム教育の歴史研究、タイ・チェンマイ大学医学部・獣医学部、国立感染症研究所、東京農工大学と共にタイ北部における狂犬病予防のためのメディア・リテラシー教育開発を実施した。学内業務関連では、全学では副学生部長、学部で広報委員、スポーツ特別入試委員、創設 10 周年記念事業実行委員、国際交流委員をそれぞれ務めた。

1－2 今後2年間の予定

教育面では、2020 年東京五輪・パラリンピックに向けたジャーナリズム教育を継続していく。研究面ではタイ北部における狂犬病予防のためのメディア・リテラシー教育開発では、隣接するミャンマーとラオスにも活動範囲を広げてさらなる発展に努める。一方で、ジャーナリズム教育に関する日米比較制度研究に関する理論の構築を手がける。学務では、ボランティア活動、中野キャンパス、M ナビの各担当の副学生部長として業務を遂行していく。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

医学・獣医学に加えて、教育学や公共理論、ジャーナリズム論、市民社会論といった社会学各論を組み合わせた国際的な公衆衛生学の実践的な調査研究と理論構築を、タイ・チェンマイ大学（医学部、獣医学部、マス・コミュニケーション学部）、国立感染症研究所、東京農工大学農学部獣医学科、明治大学農学部纈纈雄三研究室と共同で実施し、世界保健機関（WHO）が2030年までの達成目標とする世界からの狂犬病撲滅に貢献する。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. メディア言語論（春学期）
2. 総合講座D（時事通信寄付講座）（秋学期）
3. 基礎ゼミナール（通年）
4. 問題発見ゼミナール（通年）
5. 問題分析ゼミナール（通年）
6. 問題解決ゼミナール（通年）
7. コミュニケーション基礎（通年、2コマ）
8. コミュニケーション応用（通年）
9. 国際交流（春学期）

2-2 当年度担当授業

1. メディア言語論（春学期）
2. 基礎ゼミナール（通年）
3. 問題発見ゼミナール（通年）
4. 問題分析ゼミナール（通年）
5. 問題解決ゼミナール（通年）
6. コミュニケーション基礎（通年、2コマ）
7. コミュニケーション応用（通年）
8. 国際交流（春学期）
9. キャリアデザイン（通年）

2-3 その他の教育上の取組み

1. 米五輪専門メディア Around The Rings 日本版運営：国際オリンピック委員会（IOC）、2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会、日本オリンピック委員会（JOC）、文部科学大臣、五輪担当大臣、スポーツ庁長官、東京都知事の各記者会見への3・4年ゼミ生の参加（随時）及び専門サイトの運営管理
2. 明治大学情報コミュニケーション学部論文コンテスト優秀賞受賞（2014年・2015年）
3. 問題分析・解決ゼミ合同合宿、基礎ゼミ合宿（2014年・2015年夏・冬2回）
4. 東京農工大学農学部獣医学科との感染症情報分析に関する研究発表会（2015年10月）

(3) 研究成果報告

＜著書＞

1. 共著書『現代ジャーナリズム事典』三省堂、2014年

＜論文（査読付き）＞

1. 「米モントレー民政準備基地と戦後日本のジャーナリズム教育の接点」小田光康、『情報コミュニケーション研究』(明治大学情報コミュニケーション学研究所)、査読有り、第16号、31-49、2016年3月
2. 「日米マスメディアの情報フローに対応するジャーナリズム教育に関する一考察」小田光康、『情報コミュニケーション研究』(明治大学情報コミュニケーション学研究所)、査読有り、第15号、33-50、2015年3月

＜学会発表＞

1. “The comparative study on the editorial policy in MERS issue between Korean media and Japanese media”, JPN-ROK Joint Symposium in Veterinary Epidemiology – Epidemiological Approach for the Control of the Important Infectious Diseases –, June 16, 2016, The University of Tokyo.
2. “Rabies, Epidemic prevention, and Media in Japan” Staff symposium at the school of Medicine, Chiang Mai University, June 6, 2016, Chiang Mai University, Thailand.
3. 東京農工大学農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センター主催連続シンポジウム「感染症と闘え！研究最前線」小田光康、錦光山雅子、片山和彦、『感染症報道を科学する』、2016年2月6日、東京農工大学科学博物館

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 広報委員会委員
2. スポーツ特別入試委員会委員
3. 創設10周年記念事業実行委員会委員
4. 国際交流委員会委員

4-2 大学業務

1. 副学生部長

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本マス・コミュニケーション学会会員
2. 日本社会情報学会会員
3. 日本教育メディア学会会員
4. 米 The Association for Education in Journalism and Mass Communication 会員
5. 日本獣医学会会員

- 6. 日本獣医疫学会会員
- 7. 日本公衆衛生学会会員
- 8. The International Association for Media and Communication Research 会員

5－2 講演・講師・出演

<講師>

- 1. 早稲田大学大学院政治学研究科非常勤講師『スポーツ・ジャーナリズム論』
- 2. 早稲田大学スポーツ科学部非常勤講師『スポーツ・ジャーナリズム』

以 上

川島 高峰（かわしま たかね）

1963年東京生。1984年明治大学政経学部政治学科卒業、1997年同大学院政治学専攻修了（政治学博士）。早稲田大学理工学部・立教大学大学院文学研究科等の非常勤講師を歴任、2004年より情報コミュニケーション学部准教授、2013年よりベトナム国家大学ハノイ外国語大学大学院客員教授。主著『流言・投書の太平洋戦争』（講談社学術文庫）、『敗戦 占領軍への五〇万通の手紙』（読売新聞社）。訳書『昭和天皇 上・下』（講談社学術文庫・2002年米国ピュリッタ賞受賞作品）、監訳『イラク人権レポート』（現代史料出版）他。史料集に監修・解説『占領軍治安・諜報月報』全14巻（現代史料出版）、監修・解説『時事通信占領期世論調査』全10巻（大空社）、編集・解説『敗戦時全国治安情報』全7巻など。日本の近代化と民衆意識の分析をモデルとして非欧米圏と欧米圏の政治文化の比較を目指している。

【国際化について】 2008年、国内人権団体6団体を母体にアジア人権人道学会を設立、同会会長に就任。2009年4月、世界最大規模の国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（1997年・ノーベル平和賞、2008年・国連人権賞受賞団体）東京オフィスの大学構内への誘致を担当。2009年11月、ジュネーヴ国連人権理事会・普遍的定期的審査の北朝鮮審査にNGOと連携して参画、国連人権高等弁務官事務所の報告書に資料提供、外務省ジュネーヴ代表部の支援によりブラジル、インド、インドネシア他14か国代表部に邦人拉致問題についてアドボカシーを実施。2010年11月、国連アカデミック・インパクトへの明治大学加盟を担当、ニューヨーク国連本部の発足式に大学代表として参加。2010年12月、国連事務次長赤阪清隆氏の来校公演を実現。2011年4月、文化庁委託「生活者としての外国人」のための日本語教育事業にて運営委員（～2012年3月）。2011年7月、国連難民高等弁務官東京事務所による難民高等教育プログラムの大学導入を担当。2012年6月、明治・立教・国際大学による国際協力人材育成に関する連携協定を担当。2012年9月、文部科学省に採択された「大学間連携共同教育推進事業」（大学間連携GP・5ヶ年、29,671万円）への申請に際し、教育プログラムの全内容の作成を、採択後の同事業において企画広報を担当した（取組責任者・長尾進副学長）。2012年9月よりベトナム国家大学ハノイ外国語大学及び同大学院にて講義を担当。

【その他】 携帯端末を活用した授業支援システムについて先駆的な実践を行い、情コミ学部による支援を受けた後、明治大学インキュベーション・センターに開発拠点を設け、特許申請を行い、2007年公開特許となった。なお、権利は明治大学に譲渡した。2011年5月よりNHKアーカイヴ・第2期トライアル調査員（～9月）。2011年6月、久米裕さん（不明当時52）を拉致した「宇出津（うしつ）事件」について①北朝鮮帰国者の親族・大山秋吉、②政府未認定の拉致被害者である小住健蔵氏並びに蓮池薰氏拉致事件につき朝鮮労働党対外情報調査部所属工作員・松田忠雄ことチェ・スンチョルとその補助工作員・北朝鮮帰国者の親族・江口智子と金錫斗、以上三名を刑法第226条（国外移送目的略取）により厳罰を求めるべく警視庁公安部に刑事告発、同部はこれを受理、捜査に入った。

(1) 全体的な報告

1-2 今後2年間の予定

「大学の世界展開力強化事業」に採択されたので、CLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）を中心としたASEAN諸国との間での持続可能な都市社会形成についての教育プログラム及び研究を行う。また、これまで行ってきたEnglish Trackによる全学プログラムは、大型助成金（大学間連携教育推進事業）の最終年度となり、次年度以降、助成金がない状態での大学の自力運営になるので、その滞りなき運営に努めたい。

これまで積み上げてきた東アジアにおける出入国史についての研究成果、政治メディアや比較文明的な分析などについて報告・発表の機会を得るように努力を続けたい。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

政治学における情報コミュニケーション概念の探求を行ってきたが、成果報告まであと数年は要すると考える。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 政治学
2. 政治とメディア
3. 現代政治学Ⅰ・Ⅱ
4. 問題分析・解決ゼミナール
5. 国際交流（ベトナム）
6. グローバル共通教養総論
7. ソリューション・アプローチA（国際人権）

2-2 当年度担当授業

1. 政治学
2. 政治とメディア
3. 現代政治学Ⅰ・Ⅱ
4. 基礎ゼミナール
5. 問題発見演習
6. 問題分析・解決ゼミナール
7. 国際交流（ベトナム）
8. グローバル共通教養総論
9. ソリューション・アプローチA（国際人権）
10. ソリューション・アプローチE（模擬国連）

2-3 その他の教育上の取組み

進路指導に意を注ぎ、これまで電通PR、D A C、Y a h o o 、ドコモ、S o - n e t 、キヤリア・ブレイン、リクルート、リクルートHRマーケティング、朝日新聞、長崎新聞、埼玉新聞、山口新聞、ラヂオプレス、日本テレビ、テレビ朝日、福島放送、ハウスフル、東宝、総

務省、厚生労働省東京労働局、埼玉県庁、中小企業基盤整備機構、高齢・障害・求職者雇用支援機構、産業革新機構、アップル、富士通、大日本印刷情報システム、京セラ三田、H I S、J R 東日本、J T B、損保ジャパン、大同生命、星野リゾート、後楽園ホテル、三菱マテリアル、ヤクルト、ダイキン、みずほ情報総研、メニコン、ヤマト運輸、日本I BM、等の結果を得たが、採用状況は年々、変化しており、学生の中に脱就活も一つの現実的な選択となってきているので今後も気を引き締めて指導に当たりたい。

(3) 研究成果報告

1. 研究費、学術振興会 2012~15 年基盤研究 (C) 「東アジア社会主義圏における邦人抑留及びその帰還交渉と国際共産主義運動の検証」研究代表者取組代表
2. 研究費、放送文化基金「ベトナム・ハノイ地区におけるメディア・コンテンツの動向調査並びに日越学生による国際共同制作」

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. インターシップ委員
2. 国際交流委員
3. F D 委員
4. 紀要編集委員

4-2 大学業務

1. 情報基盤委員
2. 明治大学校友会本部員・広報委員・ホームカミングデー運営委員
3. 教育の情報化推進本部本部員
4. 情報基盤会議委員

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本政治学会
2. 移民政策学会
3. 日本現代史研究会
4. 日本外国人特派員協会
5. 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会
6. 私立大学情報教育協会キャンパス・コンソーシアム委員会委員

5-2 講演・講師・出演

1. 「(ABA から) 村の挑戦に明大生協力／青森県」、『朝日新聞』2014 年 8 月 14 日、青森全県・
2 地方
2. 「特集「日朝交渉の闇」」、TBS 報道特集、2014 年 8 月 16 日放映

3. 「特集連載・戦後の地層「戦時下民の声 にじむ平和への渴望」」、『東京新聞』2015年1月15日
4. 「ロヒンギヤ 遠い安住」、『朝日新聞』2015年5月30日、国際13版
5. 「Olympism in Japan, its Reality and Future For creating new global publicness of Tokyo2020」、Olympism for Humanity Summit、2015年7月28日
6. 「第二部「戦後70年在日の肖像」1959年帰国事業の荒波 海のかなた9万3000人が消えた」、『統一日報』2015年8月15日
7. 「編集手帳、著書紹介の記事」、『読売新聞』2015年8月30日、朝刊1面

5-3 その他の社会貢献

1. 「明大生 新地の海を映像に 動画サイト投稿へ シラス漁師ら取材」、『読売新聞』2014年11月19日

以上

鈴木 健 (すずき たけし)

1960年茨城県生まれ。獨協大学外国語学部卒業。カンザス大学大学院コミュニケーション学研究科修士課程修了(MA)。ノースウェスタン大学大学院コミュニケーション学研究科博士課程修了。コミュニケーション学博士(PhD)。2006年4月～07年3月、フルブライト研究員及び南カリフォルニア大学アンバーグ・コミュニケーション学部客員教授。2007年4月より津田塾大学学芸学部准教授。2009年明治大学情報コミュニケーション学部准教授を経て、2012年4月より教授。この間、青山学院大学、立教大学、島根県立大学で兼任講師を務める。日本ディベート協会(JDA)元会長(現理事)、日本時事英語学会(現、日本メディア英語学会、JAMES)元副会長。主な研究領域は、レトリック批評、説得コミュニケーション論。カンザス大学大学院及びノースウェスタン大学大学院、南カリフォルニア大学客員教授時代に、米国人学生を対象にディベート・コーチを務める。第1～5回国際議論学術会議(通称、東京議論学会議)の運営委員長及び会議録編集長を務める。

(1) 全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

2014年に国際議論学会会議(アムステルダム市)、2015年にアルタ議論学会議(米国ユタ州)等の国際議論学会議に参加して、2016年に運営担当予定の第5回国際議論学術会議(東京)に参加予定の研究者と「異文化研究としての議論学」プロジェクトを継続している。

2015年、これまで発表してきたレトリック批評と説得コミュニケーション研究をまとめる形で、京都書房より『こころを動かす 共感のことば説得のことば』(ことのは新書)を上梓した。また同年6月25日、関東学院大学人間教養学会主催の講演会において、学生・一般150名を前にして同書に関する講演会を実施した。

2014年に教研出版より文部科学省検定済教科書(高等学校外国語科用) *POLESTAR 1: English Communication* 新カリキュラム用改訂版を、2015年に同出版社より *POLESTAR 2: English Communication* 新カリキュラム改訂版を著作者の一人として、上梓した。

1－2 今後2年間の予定

「象徴的な行為としての言語」を学ぶ説得コミュニケーションであるレトリック批評の研究を、さらに進めたい。説得コミュニケーションを学ぶ意義とは、人間とはどのようにして説得されうる存在であるのか、歴史や社会状況において意見の対立する両陣営はどのような説得の戦略を用いたのか、あるいは権力を持たない人々が変革を望んだ時に、どのようなアピールを歴史的に用いてきたのかといった問題を考えることである。

特に、2017年度には在外研究を控えており、英国の大学で異文化コミュニケーションとしての映画批評を研究する予定である。具体的には、物語論、イデオロギー批評、ジェンダー研究、構造主義など、学生には理解がむずかしい批評の方法論をどのように教えるべきかを研究する。同時に、2008年以降、勢いを取り戻し総興業収益が洋画を超えるようになった邦画作品群をどのように歴史的に位置づけることができるかを研究課題とする。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

日本に住む我々には、政治分野における説得コミュニケーションを研究すべき三つの理由がある。第一に、自由民主党と日本社会党による55年体制と呼ばれた枠組みの崩壊によってイデオロギーの対立が無意味になり、2008年の衆議院選挙で自民党政権が終焉を迎えて眞の政権交代が可能な二大政党制へ舵を切ったことで、財政再建や公的年金の立て直しなど先送りされてきた問題に政治家が直面しなければならなくなつた。社会階層、居住地区、年齢、性差、個人の価値観によって社会が分断された近代では、時間をかけて機が熟して国民的合意が形成されることなど百年河清を待つに等しい。逆に、時間をかけて機が熟するほど反対勢力の声が大きくなつて、新たなプログラムの実行は難しくなる。一つの問題の解決は、新たな問題を建てることに他ならず、必要なのは最善の選択肢の組合せを「公の議論」によってできるだけ早く決定することである。20世紀末の冷戦構造の崩壊により、各国が自己の主張や利益を自由に追求できる環境が国際的にも整つただけでなく、21世紀に入って、環境や人口、民族問題に代表されるように、国家エゴイズムを越えてグローバルな枠組みによって、こうした問題に取り組む国際的な責任が我々に求められてきている。

第二に、平成に入って小泉純一郎が「劇場型」と批判されながらも、国民にビジョンを語る政治スタイルを確立した結果として、政府は何を決めるだけでなく、その正統性を説明しなければならなくなつた。福沢諭吉が1873(明治6)年に、スピーチに「演説」、ディベートに「討論」という訳語をあてて西洋式議会討論の導入を図つてから、すでに百年以上が経過しているが、「言論の府」としての国会は、福沢が望んだ方向には行かなかつた。日本の政治家は、新政策プログラムを実行する時、「国民的合意が形成されていない」という理由で先送りする傾向がある。日本でも指導者層に、「言語によって人を説得して、社会を動かす」という公的な説得能力の修得が急務になつてゐる。

最後の理由は、マスメディアが「公的な政策決定を議論する場」として機能してこなかつたことである。官僚や族議員による「専門領域の議論」と国民の日常感覚での「私的領域の議論」を結ぶ「公的領域の議論」の活性化のために、マスメディアが賛成論と反対論を国民にバランスよく提示することが求められている。そして初めて専門領域の問題が一般人にも理解可能な言語で議論されるようになり、マスメディアも読者・視聴者を教育するという本来の役割を果たすことができる。民主主義社会では、「どうせ素人には専門的な議論は分からないのだから、むづかしいことは専門家に任せておけ」という議論が望ましいとは言えない。民主主義社会では、意見の交換(give-and-take of opinions)は、構成員の権利と同時に責任でもあるからである。そのためには、知識人、関係者、マスメディア、政治家による公的な議論が活発に行われなければならない。特に、マスメディアは、公共性の空間(public sphere)の参加者であると同時に提供者の一員として、一般人にも理解可能な言語を用いて、問題の主要論点を整理して、可能な選択肢の議論と評価を行つていかなければならない。

日本社会においては、近年ニューメディアの影響力が強まっているが、「私的領域の議論」に留まっており、今後、どのようにして「公的領域の議論」を開き機能させていくかを議論する必要が急務である。

(2) 教育成果報告**2-1 前年度担当授業****1. コミュニケーション基礎 I, II**

『コミュニケーション・スタディーズ入門』を教科書に、説得、対人、社会、異文化、メディアなどの主要コミュニケーション研究分野に関して、アクティブラーニングを実施する。

2. メディア批評

Sillars & Gronbeck, *Communication Criticism: Rhetoric, Social Codes, Cultural Studies, 2001.* を教科書にして、テクストを分析する意味や形式批評、新古典主義、記号論、社会批評、価値分析、物語論、精神分析、イデオロギー批評などの方法論を学ぶ。

3. パブリック・スピーキング

『説得コミュニケーション論を学ぶ人のために』(世界思想社)を教科書に用いて、社会論争を分析する場合のテーマ設定、わかりやすいプレゼンテーションの方法、議論の展開と論証の方法などを、実習形式で学ぶ。

4. 基礎ゼミナール

「ホモ・ロクエンス」(言葉を使う人)としての人間の本質をなすレトリックを、法学、美学、言語学、コミュニケーション論や哲学思想の面からアプローチすることを通じて、「レトリック論」の内実、意義、将来の課題について学ぶ。秋学期は、ハリウッド映画研究を題材にジエンダー、階級、アメリカ史について学ぶ。

5. 問題分析ゼミナール

西洋では、レトリックは、単なる美辞麗句としてではなく説得の方法論としても2,300年以上にわたって研究してきた。演説や討論、社会運動、メディアを通じた言説や超越的表象などを対象に、レトリック批評の歴史的成り立ちと方法論を学ぶ。

6. 問題解決ゼミナール

西洋では、レトリックは単なる美辞麗句としてではなく説得の方法論として2,300年以上にわたって研究してきた。春学期は、演説や討論、社会運動、メディアを通じた言説や超越的表象を対象に、レトリック批評の歴史的成り立ちと方法論を学ぶ。秋学期は、ジョン・フスクの『テレビジョン・カルチャー』を題材にカルチュラル・スタディーズについて学ぶ。

7. 地域文化論（英語圏）

春学期は、2016年米大統領選において民主・共和二大政党の候補者を中心にメディアを通じて1年がかりで行われたキャンペーンについて考察する。予備選、党大会、TVディベート、就任式をテクストに、米国の政治レトリックと説得の文化構造を学ぶ。秋学期は、批判的カルチュラル・スタディーズに関してパフォーマンス研究の視点から学ぶ。

8. 大学院：説得コミュニケーション論

春学期は、公的説得のコミュニケーションについてレトリック批評の成り立ちと方法論について学ぶ。秋学期は、エスノグラフィーの方法論についてパフォーマンス研究について学ぶ。

9. 大学院：集約型外国語文献講読

ポストモダニズムについての文献を学ぶ。

2-2 当年度担当授業

1. コミュニケーション基礎 I, II

学際的なコミュニケーション研究の導入を図る。説得、異文化、メディア、ジェンダーなどの分野に関して教科書を通じて学び、隔週で、それぞれの分野に関するディスカッションを行い、各学期の最後にプロジェクト・プレゼンテーションを行う。

2. メディア批評

『説得コミュニケーション論を学ぶ人のために』を教科書に用いて、社会論争の分析、プレゼンテーションの方法、議論の展開と論証の方法などを、実習形式で学ぶ。

3. Public Speaking: Critical Discussion over Social Issues

This course deals with fundamentals of debate in English. In our everyday life, arguments are given to justify acts, beliefs, and values. This course will emphasize the theoretical understanding of arguments and practice in argument construction.

4. 基礎ゼミナール

「ホモ・ロクエンス」(言葉を使う人)としての人間の本質をなすレトリックを、法学、美学、言語学、コミュニケーション論や哲学思想の面からアプローチすることを通じて、「レトリック論」の内実、意義、将来の課題について学ぶ。秋学期は、ハリウッド映画研究を題材にジェンダー、階級、アメリカ史について学ぶ。

5. 問題分析ゼミナール

西洋では、レトリックは、単なる美辞麗句としてではなく説得の方法論としても2,300年以上にわたって研究してきた。演説や討論、社会運動、メディアを通じた言説や超越的表象などを対象に、レトリック批評の歴史的成り立ちと方法論を学ぶ。

6. 問題解決ゼミナール

レトリックは、単なる美辞麗句としてではなく説得の方法論としても2,300年以上にわたって研究してきた。春学期は、演説や討論、社会運動、メディアを通じた言説や超越的表象などを対象に、レトリック批評の歴史的成り立ちと方法論を学ぶ。秋学期は、ジョン・フスクの『テレビジョン・カルチャー』を題材にカルチュラル・スタディーズについて学ぶ。

7. 地域文化論（英語圏）

春学期は、2016年米大統領選において民主・共和二大政党の候補者を中心にメディアを通じて1年がかりで行われたキャンペーンについて考察する。予備選、党大会、TVディベート、就任式などのスピーチ等をテクストに、米国の政治レトリックと説得の文化構造を学ぶ。秋学期は、批判的カルチュラル・スタディーズに関してパフォーマンス研究の視点から学ぶ。

8. 大学院：説得コミュニケーション論

春学期は、公的説得の技法としてのレトリック批評の成り立ちと方法論について学ぶ。秋学期は、エスノグラフィーの方法論に関してパフォーマンス研究について学ぶ。

9. 大学院：集約型外国語文献購読

ポストモダニズムが提唱する現代社会における問題点を吟味する。

(3) 研究成果報告

1. (Co-authored) “A Strategic Maneuvering Analysis of Japan’s First Internet Election in 2013.” *Scrutinizing Argument in Practice*. John Benjamins Publishing Company, Amsterdam: Netherlands, 2015: pp. 327–342.
2. (Co-authored) Ch. 6 “How the Japanese Legacy Media Covered the Senkaku Controversy.” (Ed.) Thomas A. Hollihan. *The Dispute Over the Diaoyu/Senkaku Islands: How Media Narratives Shape Public Opinion and Challenge the Global Order*. New York: Palgrave Macmillan, 2014: pp. 141–168.
3. (Co-authored) Ch. 7 “How the Japanese Social Media Users Discussed the Senkaku Controversy.” (Ed.) Thomas A. Hollihan. *The Dispute Over the Diaoyu/Senkaku Islands: How Media Narratives Shape Public Opinion and Challenge the Global Order*. New York: Palgrave Macmillan, 2014: pp. 169–199.

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

将来構想委員会委員として、情報コミュニケーション学部教員による教科書プロジェクトに関わる。2015年、メンフィス大学夏期プログラムに学生を引率する。大学院広報委員会委員、創立130周年記念英語スピーチ・コンテスト運営委員会委員。

4-2 大学業務

2012～16年、国際連携本部副本部長。

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 査読委員 *Controversia: An International Journal of Debate and Democratic Renewal*.
2. 査読委員『時事英語学研究』日本時事英語学会
3. 査読委員『コミュニケーション教育』『スピーチ・コミュニケーション』日本コミュニケーション学会
4. 査読委員 *Argumentation & Advocacy: The Journal of the American Forensic Association*.
5. 編集委員 *The Journal of Argumentation in Context*.
6. 茨城県取手市情報公開審査委員会委員

以上

大黒 岳彦（だいこく たけひこ）

1961年香川県生まれ。東京大学教養学部を卒業後、東京大学理学系大学院（科学史学基礎論専攻）博士課程単位取得退学。
1992年日本放送協会に入局（番組制作ディレクター）。
退職後、東京大学大学院学際情報学府にて博士課程単位取得退学。
現在、明治大学情報コミュニケーション学部教授。
専門は哲学・情報社会論。著書に『〈メディア〉の哲学』（NTT出版）がある。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

この二年間（2014～16）は、「Google」「ビッグデータ」「SNS」といった、現在の情報社会において基幹的なサービスの社会哲学的なアングルからの分析を通じて、情報技術の進化によって、社会構造がどのように変容しつつあるのかを考察した。

1－2 今後2年間の予定

今後の二年では二つの課題に取り組みたい。

1. 「情報社会」の思想史的・哲学的分析

「情報社会」という言葉は頻繁に使われるが、実はその実態は曖昧模糊としており必ずしもみなに明確なイメージが共有されているわけではない。「情報社会」とはそもそもなんなのか、という基本的な疑問にメディア論的なアングルから解答を与えていきたい。

2. 「ビットコイン」および「VR」の情報社会における意義

これは2016年度に公刊した単著『情報社会の〈哲学〉—グーグル・ビットコイン・人工知能—』の問題系の延長線上にあるテーマである。最新の情報技術が今後の情報社会成立に際していかなる役割を果たすのかを究明したい。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

筆者の年来の宿願は「メディアの基礎理論」の構築である。その作業の課程で当然「情報」そして「コミュニケーション」という概念は中枢的な位置を占め、その哲学的な分析は必須の課題である。「情報コミュニケーション学」という学際的ディシプリンにおいて「情報」「コミュニケーション」という基礎カテゴリーが従来の狭隘なイメージに矮小化されることなく諸学協働のアリーナとなるような発展的解釈を試みたい。

（2）教育成果報告

2－1 前年度担当授業

1. 哲学（秋学期）
2. メディア論（春学期）
3. 広告論（秋学期）
4. 記号論（秋学期）

5. 映像表現論（春学期）
6. 基礎ゼミナール（通年）
7. 問題分析ゼミナール（通年）
8. 問題解決ゼミナール（通年）
9. 大学院メディア論Ⅰ、Ⅱ（専門研究）（通年）
10. 大学院メディア論Ⅰ、Ⅱ（専門演習）（通年）
11. 大学院メディア論Ⅰ、Ⅱ（特論演習）（通年）

2-2 当年度担当授業

1. 哲学（春学期）
2. メディア論（春学期）
3. 映像表現論（映像制作）（春学期）
4. 映像表現論（編集スキル）（秋学期）
5. 問題分析ゼミナール（通年）
6. 問題解決ゼミナール（通年）
7. 大学院メディア論Ⅰ、Ⅱ（専門研究）（通年）
8. 大学院メディア論Ⅰ、Ⅱ（専門演習）（通年）
9. 大学院メディア論Ⅰ、Ⅱ（特論演習）（通年）

2-3 その他の教育上の取組み

2014年度春学期に、イタリア、モデナ・レッジョ・エミリア大学よりエレナ・エスピジトを招聘、学部、大学院にて特別授業を開講した。

（3）研究成果報告

＜著書＞

1. 『情報社会の〈哲学〉—グーグル・ビッグデータ・人工知能—』大黒岳彦、勁草書房、2016

＜研究費獲得実績＞

1. 科学研究費「メディア技術の哲学的位相」（日本学術振興会科学研究費補助金、基盤研究（C）、研究代表者）2013年4月～2017年3月

今世紀に入って急速な進歩を遂げたソーシャル・ネットワークやクラウド、動的検索技術、電子書籍といったインターネット上のメディアテクノロジーを、ラジオ・テレビといった旧来のマスメディア技術とともに、独自の“種”をなす「技術」として概念規定し、「技術哲学」の観点から批判的省察を行う試み。「人間 vs. 自然」の対立構図を前提としつつ人間による自然開発の体系的手段を「技術」の典型と見なしてきた従来の「技術哲学」を、間主体的なコミュニケーションの場面における技術である「メディア技術」へ向けて拡張する作業が本研究計画の中心的な課題となる。

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 情報コミュニケーション学部長
2. 情報コミュニケーション学科長
3. 教務主任
4. 広報委員会委員長
5. 将来構想検討委員会委員長
6. 専任教員昇格事前審査委員会委員長
7. 自己点検・評価委員会委員
8. 大学院情報コミュニケーション研究科長
9. 情報コミュニケーション学研究所幹事長

以上

友野 典男（ともの のりお）

1954年埼玉県生まれ。1977年早稲田大学商学部卒業。1980年早稲田大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。1986年同博士後期課程退学。1982年～1984年早稲田大学教育学部助手。1985年～1987年日本学術振興会特別研究員。明治大学短期大学専任助手、専任講師、専任助教授を経て、2000年同専任教授。1996年～1998年英国イースト・アングリア大学客員研究員。2004年より明治大学情報コミュニケーション学部専任教授。2004年～2009年明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科講師。2012年4月～2014年3月大学院情報コミュニケーション研究科長。専門は行動経済学・ミクロ経済学。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

次のテーマを中心に行動経済学の研究を行った。①進化と経済行動。これは、社会科学研究所から個人研究として研究助成を得ているテーマである。人間も動物であり進化の影響から逃れられないという観点から、意思決定特に経済行動の究極因として、進化適応の観点から考察することがきわめて有効であることを見た。②合理的意思決定とは何か。新古典派経済学の前提である合理性は道具的合理性であるが、その意味を、限定合理性などの観点から改めて検討した。また、進化心理学でよく主張される生態的合理性あるいは進化的合理性という概念について検討した。生態的合理性概念は、進化適応という観点からは合理的であると言えるが、現代の人間にとって適切な合理性概念ではないことが示された。③意思決定における感情の役割について。感情は従来考えられている合理性の攪乱要因ではなく、合理性にとって不可欠な要因であることを、脳科学や心理学の研究も援用して解明した。また、感情の役割を進化的観点から見ると、一見非合理的に見える感情が持つプラスの役割が改めて認識された。

また、行動経済学の一般への啓蒙・普及活動にも力を入れた。

1－2 今後2年間の予定

引き続き行動経済学の研究を行うが、特に次の3点に重点をおく。①神経経済学的研究。人の意思決定に、感情や直感がどのような影響を及ぼしているのかを、できれば光トポグラフィなどの測定装置を用いて、計測し、理論化する。②経済は「人のつながり」で動いていることの追求。人の経済行動は、他者との関係に強く、広く影響されていることの解明であり、他者から影響されているという意味だけでなく、他者とのつながりを求める行動を行なっていることも含む。③インセンティブと動機づけに関する研究。新古典派経済学では、インセンティブとは、もっぱら金銭的報酬や罰金などの経済的インセンティブのみが考慮されるが、現実には、地位・名誉・評判や規範・倫理・モラルなどの社会的インセンティブ、義務感・達成感・自律性といった感情的（心理的）インセンティブがある。これらに関する理論的および実証的研究を進める。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

人間は情報を食って生きている動物である。しかし、適切な情報を吟味して選択し、十分に

メディアと環境 〈友野典男〉

咀嚼して消化しているとは限らない。このことは品質・所在・性格など経済的取引に必要な情報についても当てはまる。情報をどのように判断して、それが経済行動にどのように結びつかか、さらに市場や相対の取引関係にどのような影響を及ぼすかは、経済の働きを考える上で重要である。また取引相手、競争相手さらに自分の周りの人々とのコミュニケーションは経済活動に多大な影響を及ぼす。このような観点からの「経済への情報コミュニケーション的アプローチ」の展開を目指す。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 問題分析ゼミナール I・II
2. 問題解決ゼミナール I・II
3. 社会系列専門演習（行動経済学）I・II（大学院情報コミュニケーション研究科）
4. 社会系列特論演習（行動経済学）I・II（大学院情報コミュニケーション研究科）
5. 研究指導（行動経済学）I・II（博士後期課程）（大学院情報コミュニケーション研究科）
6. 情報コミュニケーション学学際研究（大学院情報コミュニケーション研究科）

2-2 当年度担当授業

1. 不確実性下の人間行動（春学期）
2. 情報と経済行動（秋学期）
3. 基礎ゼミナール I・II
4. 問題発見テーマ演習A・B
5. 問題分析ゼミナール I・II
6. 問題解決ゼミナール I・II
7. 社会系列専門研究（行動経済学）I・II（大学院情報コミュニケーション研究科）
8. 社会系列専門演習（行動経済学）I・II（大学院情報コミュニケーション研究科）
9. 社会系列特論演習（行動経済学）I・II（大学院情報コミュニケーション研究科）
10. 研究指導（行動経済学）I・II（博士後期課程）（大学院情報コミュニケーション研究科）
11. 情報コミュニケーション学学際研究（大学院情報コミュニケーション研究科）

(3) 研究成果報告

1. 行動経済学研究所代表者（2008年4月～現在）特定課題研究ユニットとして設立。
2. 国立民族学博物館研究会「贈与論再考—「贈与」・「交換」・「分配」に関する学際的比較研究」共同研究員（2012年4月1日～2015年3月31日）
3. 単著『感情と勘定の経済学』2016年5月20日、潮出版社

(4) 行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 将来構想委員会委員（2008年4月～現在）

2. B (組織と人間) コース副コース長 (2008年10月～現在)
3. 入試制度検討WG座長 (2010年4月～2016年3月)
4. B方式入試WG座長 (2010年10月～2016年3月)

4-2 大学業務

1. 明治大学心理臨床センター運営委員 (2014年4月～現在)
2. 連合駿台会学術振興基金運営委員会委員・学術奨励賞選考委員会委員 (2016年4月～現在)

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本経済学会会員
2. 進化経済学会会員
3. 情報コミュニケーション学会会員・理事・評議員 (2003年～現在)
4. 国際教育学会会員・理事 (2007年～現在)
5. 行動経済学会設立発起人・会員・理事・評議員 (2009年12月～現在)

5-2 講演・講師・出演

1. 出演「未来授業」(4回) FM TOKYO 2014年12月
2. 講演「行動経済学から見たインセンティブとリスク」科学技術振興機構 研究開発戦略センター 2015年3月11日
3. 特別講義「行動経済学とは何か」富山大学経済学部 2015年6月11日
4. 出演「クロノス」FM TOKYO 2015年7月14日
5. 出演 Bay FM 2015年10月14日
6. 出演「クロノス」FM TOKYO 2015年12月19日
7. 出演「クロノス」FM TOKYO 2016年1月6日
8. 講演「行動経済学から見た消費者」(株)博報堂プロダクツ 2016年3月9日
9. 特別セミナー「フレーミング効果とは」(株)博報堂プロダクツ 2016年7月12日
10. 出演「行動経済学から見た最近の日本経済」韓国MBC 2016年7月25日, 8月1日

5-3 その他の社会貢献

1. 取材記事「買い物に「ちょっと待てよ」の感覚を身につける」『潮』2014年8月号 (潮出版社)
2. インタビュー記事「行動経済学とは」 知財問屋片岡秀太郎商店 2014年10月1日掲載
<http://chizai-tank.com/interview/interview201410.htm>
3. 取材記事「人間はそもそも仕事をためこむ動物だった」『THE 21』2015年1月号
4. 解説(連載)「「暮らしと買い物」再考—行動経済学の知恵」『潮』2015年5月号～9月号 (潮出版社)
5. 取材記事「なぜ売れたのか?」『日経トレンディ』2015年7月号 (日経BP社)
6. 解説(連載)「ワークスタイルの行動経済学」カタリスト 2015年7月～ (今まで15回連載) <https://www.teamspirit.co.jp/catalyst/>

- | |
|--|
| 7. 事典項目「ナッシュ均衡」「限界効用」『コトバンク』『ジャパンナレッジ』小学館 2015年
10月 |
| 8. 書評「ケンリック、グリスケヴィシウス『きみの脳はなぜ「愚かな選択」をしてしまうのか（意思決定の進化論）』』『行動経済学会誌』vol.8 2015年10月28日 |
| 9. 取材記事「男の子を楽に伸ばす”ごほうび”の与え方」『男の子をラクに伸ばすお金の使い方』(TJ MOOK) 2016年5月14日 (宝島社) |

以上

波照間 永子（はてるま ながこ）

1969年沖縄生まれ。1992年お茶の水女子大学家政学部児童学科（現：生活科学部発達臨床学）卒業、1995年同大学大学院人文科学研究科修士課程（舞踊教育学専攻）修了、1998年同大学院人間文化研究科博士課程（人間発達学〈動作学〉専攻）単位取得退学、日本学術振興会特別研究員PD（1998～2001）、2000年博士（学術）取得。2001年より群馬県立女子大学文学部美学美術史学科助手を経て2006年専任講師（舞踊学担当）。2008年、明治大学情報コミュニケーション学部准教授（身体表現論担当）。

沖縄タイムス芸術選賞新人部門（舞踊）最高賞2000、ACC Japan-US Arts Program Fellowship Grant Award 2002、比較舞踊学会研究奨励賞2002、沖縄文化協会賞（仲原善忠賞）2006、国指定重要無形文化財 琉球舞踊保存会 伝承者認定2013～。

主な著訳書：『バレエのサイエンス』（翻訳協力）1995、『教養としてのスポーツ人類学』（共著）2004、『沖縄学入門—空腹の作法—』（共著）2010、『日本人のからだ再考』（共著）2012、『家族と生活—これからの時代を生きる人へ—』（共著）2013、『近代日本の身体表象』（共著）2013、『沖縄県史 各論編8 女性史』（共著）2016。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

1. 舞踊の特性と伝承法に関する琉韓身体文化の比較【科研費基盤研究C（2012～15）】

これまで蓄積してきた琉球舞踊の技法およびオーラル・ヒストリーの研究手法と成果をもとに、韓国舞踊との比較を行い、日韓の舞踊学関連学会にて報告した。

2. 韓日無形文化財「舞踊」の比較研究【National Research Foundation of Koreaの助成課題（2016）】

成均館大学校の田銀子教授を招聘し、「扇の舞」に関する共同研究を実施した。

上記の研究成果を、国内外の学会やシンポジウムで公表するとともに、創作舞踊を制作し発表した。（於：成均館大学校・明治大学）

1－2 今後2年間の予定

2012年度より着手している琉球舞踊と韓国舞踊の比較研究を集中的に実施するとともに、その成果を踏まえた「作品」を制作・公表していく予定である。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

本学部は、「情報」や「コミュニケーション」の概念を、狭く限定することなく「包括的」な視点から捉えている。非言語情報を主たる媒体とする芸術表現をいかに記録し公開して伝えていくか、また、時代とともにダイナミックに変容する現代芸術をいかに創造しサポートするかといった諸課題を、他領域の専門家との討議のなかで探求し、将来的には「芸術・身体表現によるコミュニケーション」研究の基礎的な理論と方法を確立していきたい。

（2）教育成果報告

2-1 前年度担当授業

○ 明治大学

1. 身体表現論（表現論）（秋学期）

舞踊・ダンスの作品を事例にあげ、①創作法、②記録法（テクノロジーの活用と問題）、③社会における役割と課題 の3つの切り口から講義した。授業後に小レポートを課して理解度や問題意識を喚起するようつとめた。また、学期末の課題として、作品と制作試論を提出させたところ力作が多くみられた。

2. 身体コミュニケーションB（春学期・秋学期）

17世紀に伝わった沖縄の盆踊り「エイサー」が、現代の「太鼓パフォーマンス」としていかに変容してきたかを概説した後、実際に身体を動かして「基本の型」を伝授した。さらに、その型を土台に、フォーメーションを構成し、動きをアレンジするといった創作活動も行った。期末には「エイサーとコミュニケーション」と題するレポートを提出させた。

3. 基礎ゼミナール（通年）

4. 問題分析ゼミナール（通年）

5. 問題解決ゼミナール〔制作〕（通年）

3年次では、「現代社会における芸術の役割と課題」について、各自で関心のあるテーマを設定し個人研究をすすめた。これを踏まえ、4年次では、地域交流班と国際交流班に分かれ共同研究と制作“Art-Live-Rally 2015”を行った。主な実践活動は次の通りである。①神田すずらん祭りに企画参加、②西神田児童館にて世代間交流プログラムの構築、③成均館大学校（韓国）との国際交流公演の企画制作を行い年度末には報告書を発行した。

○ 早稲田大学（兼任校）

兼任校において以下の科目を担当した。内容は省略する。

専門教育科目：舞踊技法論（前期集中）

2-2 当年度担当授業

○ 明治大学

1. 身体表現論（表現論）（春学期）

基本的には前年度の内容にほぼ同じ。

2. 身体コミュニケーションB（春学期・秋学期）

前年度の内容にほぼ同じ。タイ・ラオス・ベトナムの短期留学生を交えた授業は、身体によるコミュニケーションの特性を受講生自らが発見する好機となった。

3. 基礎ゼミナール（通年）

4. 問題分析ゼミナール（通年）

5. 問題解決ゼミナール（通年）

前年度の内容にほぼ同じであるが、今年度の実践活動“Art-Live-Rally 2016”では、地域交流、国際交流のプログラムに加え、新規プログラムを立ち上げ明大祭にて公表する予定である。

○ 早稲田大学

兼任校において以下の科目を担当している。内容は省略する。

専門教育科目：舞踊技法論（前期集中）

2-3 その他の教育上の取組み

大学院学内 GP（研究交流プログラム〈海外〉）の採択を受け、2014 年度より毎年度 3 月に、成均館大学校芸術学部との院生合同研究発表会（於：成均館大学校）を継続して実施し、大学院生の国際的視野の滋養を図っている。また、秋には、成均館大学校の院生と教員を招き、明治大学にて合同研究発表会を行っている。

（3）研究成果報告

＜著書＞

1. 「琉球舞踊における『女芸』の成立と展開」沖縄県教育庁文化財課史料編集班編 『沖縄県史 各論編 8 女性史』 : p. 190-p. 208、2016 年 3 月

＜論文＞

1. 「『男芸』から『女芸』へ —女性舞踊家のオーラル・ヒストリー—」『舞踊学』38 号 : p. 146-p. 154、2015 年 3 月（査読なし）…舞踊学会シンポジウム報告を論文形式に改稿

＜国際共同研究成果報告書＞

1. (編著) 『明治大学情報コミュニケーション研究科フォーラム：戦後 70 年国際シンポジウム 東アジア表象メディアの創出と伝承～沖縄・台湾・韓国、そして日本の戦前・戦後～予稿集』、2015 年 3 月

＜科学研究費助成事業 研究成果報告書＞

1. 「舞踊技法の特性と伝承法に関する琉韓身体文化の比較」、課題番号 24500713、PDF6 頁、2016 年 6 月

＜国内学会シンポジウム報告＞

1. 「『男芸』(女形) から『女芸』へ —女性舞踊家のオーラル・ヒストリー—」舞踊学会第 20 回定例研究会、若手研究者によるシンポジウム「アジアにおける伝統の再創造と再構築」、日本大学江古田キャンパス、2015 年 6 月 7 日
2. 「沖縄近現代に創出された“武の舞”的諸相—琉球古武術「浜千鳥」と琉球舞踊「護身の舞」—」日本体育学会第 65 回大会スポーツ人類学専門領域シンポジウム「芸能のまなざし—スポーツ人類学における日本芸能論の可能性—」、岩手大学、2014 年 8 月 27 日

＜研究費の取得＞

1. 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究 C (2012 年 4 月～2016 年 3 月)
「舞踊の特性と伝承法に関する琉韓身体文化の比較」
2. National Research Foundation of Korea (田銀子・波照間永子 2016 年 3 月～2017 年 2 月)
「韓日無形文化財（舞踊）の比較研究」

（4）行政業務担当報告

4-1 学部（大学院）内業務

1. 広報委員会（2015 年度まで）
2. メディアと人間コース 副コース長

3. 執行部 一般教育主任 (2016 年度～)
4. ジェンダーセンター運営委員会 (2016 年度～)
5. 学生論文編集・コンテスト実施委員会 (2013 年度～)
6. アジア地区国際交流委員会 (2014 年度～)
7. 情報コミュニケーション研究科 大学院委員 (2014 年度～2015 年度)

4-2 大学業務

1. 体育教員会学部代表 (2008 年度～)
2. リバティアカデミー専門部会員 教養・文化専門部会委員 (2014 年度～2015 年度)
3. リバティアカデミー運営委員会委員 (2014 年度～2015 年度)
4. 和泉委員会委員・同執行部 (2016 年度～)

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 比較舞踊学会 理事 (2001 年度～)
2. 舞踊学会 学術機関誌『舞踊学』編集委員 (2013 年度～)・理事 (2016 年度～)
3. The Korean Society for Dance Studies (KRSDS), Editorial Board of *The Korean Journal of Dance Studies* (2014 年度～)
4. 日本民俗芸能学会
5. 沖縄文化協会
6. 日本スポーツ人類学会
7. 日本体育学会 スポーツ人類学専門領域 世話人 (2015 年度～)

5-2 講演・講師・出演

<学内>

1. 日韓合同研究発表会企画・司会<明治・成均館プロジェクト @明治>
 - ① 日韓合同研究発表会 2014&特別講義、グローバルフロント C5 会議室、2014 年 12 月 5 日
 - ② 国際シンポジウム「学術分野の男女共同参画と多様性」関連イベント 日韓若手女性研究者フォーラム—身体・表象・ジェンダー、グローバルフロント C5 会議室、2015 年 11 月 7 日

<学外>

1. 日韓合同研究発表会企画<明治・成均館プロジェクト @成均館>【大学院 GP】
 - ① 成均館大学—明治大学 合同研究セミナー、成均館大学 600 年記念館、2015 年 3 月 9 日
 - ② 成均館大学—明治大学 合同研究セミナー、成均館大学 600 年記念館、2016 年 3 月 9 日
2. 作品創作・出演 [舞踊]
 - ① 「布花 (仮題)」(成均館大学との共同制作: 創作舞踊)、日韓共同研究プロジェクト「琉球・韓国 身体文化の比較」、明治大学グローバルホール、2015 年 3 月、振付: 志田房子 (国指定重要無形文化財<琉球舞踊>総合認定)・田銀子 (成均館大学芸術学部教授)
3. 出演 [舞踊]・プログラム解説原稿執筆
 - ① 出演と解説:『琉球舞踊 志田房子・真木 二人会』、日本橋劇場、2014 年 9 月 12 日

② 解説：『琉球舞踊 真木の会』（芸術祭参加・大賞受賞）、セルリアンタワー能楽堂、2015年11月9日

③ 出演と解説：『琉球舞踊 重踊流 八人の会』、セルリアンタワー能楽堂、2016年3月27日

5-3 その他の社会貢献

1. 特定非営利活動法人 日本伝統芸能教育普及協会〈むすびの会〉 理事

以上

蛭川 立 (ひるかわ たつ)

神奈川県立湘南高等学校卒業。京都大学農学部農林生物学科卒業。同大学大学院理学研究科動物学専攻修士課程修了。東京大学大学院理学系研究科人類学専攻博士後期課程単位取得退学。

(1) 全体的な報告

1-1 過去2年間の実績

西暦2014年8月～2016年7月の2年間のうち、2015年3月までは長期在外研究期間であり、オーストラリアのクイーンズランド大学人文学部歴史・哲学科客員研究員として過ごした。この期間は、科学哲学研究室（とくに「現代物理学の哲学」研究グループ）に籍を置いて、物理的時間と心理的時間における因果性と共時性についての研究を進めた。また、オーストラリア北部のアーネムランド～カカドゥ、中部のアリススプリングス～ユララ近郊における先住民居住地域を訪ね、先住民の世界観、とくに美術に表現される神話的時間の観念について調査を行った。

2015年4月以降は、明治大学での教育業務の再開と並行して研究活動を続けてきた。大学院生と共に進めているテーマは臨死体験と疑似科学である。現代の文明社会に暮らす精神的に健康な人間でも、条件が揃えば特異な意識体験をしたり、論理的には不合理な観念を信じるメカニズムについて研究を進めている。また学部ゼミ生と進めている研究は、インドネシア・バリ島民の世界観、量子脳理論（の妥当性）、サイケデリックスと中南米先住民文化、仮想現実、明晰夢である。

1-2 今後2年間の予定

引きつづき教育活動、とくに大学院生・学部ゼミ生の論文指導と関連づけながら、上記同様の研究を続ける。急速に進展をみせている脳・神経科学などの生物学的研究による裏付けも進めていきたい。

1-3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

以上のような研究は心理学や人類学、あるいは科学哲学など、複数の領域にまたがるものであり、既存の縦割り型の研究領域の内部ではなしえない、学際的な研究である。また、こうした研究は、たんに「未開」社会における呪術・宗教的世界観、あるいは精神病理や非日常的な意識体験といった特殊な関心領域に閉じてしまうものではなく、仮想現実技術の社会への浸透など、高度情報社会における現代的な諸問題とも深く関係しているものである。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 人類学 A・B
2. 身体と意識
3. 問題分析ゼミナール・問題解決ゼミナール
4. 情報コミュニケーション学入門 D
5. 専門研究・人類学と意識科学 I・II

6. 専門演習・人類学と意識科学 I・II

7. フィールド・アプローチ II

8. 研究論文指導（博士後期課程）

2-2 当年度担当授業

1. 人類学 A・B

2. 身体と意識

3. 問題分析ゼミナール・問題解決ゼミナール

4. 情報コミュニケーション学入門 D

5. 専門研究・人類学と意識科学 I・II

6. 専門演習・人類学と意識科学 I・II

7. フィールド・アプローチ II

8. 研究論文指導（博士後期課程）

（3）研究成果報告

1. 査読なし雑誌記事など

蛭川立 (2014) 「時計の時間と夢の時間（心物問題の形而下学に向けて(4)）」『サンガジャパン』18号、148-165頁

蛭川立 (2015) 「『世界の中心』という錯覚の由来（意識のコスモロジー(13)）」『風の旅人』49号、17-20頁

蛭川立 (2015) 「象徴的実在の領域—ポスト・コロニアル・オーストラリアの神話的世界—（心物問題の形而下学に向けて(5)）」『サンガジャパン』20号、316-321頁

蛭川立 (2015) 「『見る』ことと『描く』こと—パブロ・アマリンゴとウスコ・アヤール絵画学校—」『紫明』37号、76-81頁

蛭川立 (2016) 「積極的な『沈黙』としての実証主義（心物問題の形而下学に向けて(6)）」『サンガジャパン』23号、307-337頁

蛭川立 (2016) 「オーストラリア先住民の現代美術（世界の街角から）」『明治』64号、54-55頁

2. 翻訳

Hassani, S.・蛭川立訳（印刷中）「擬似物理学の危険な台頭」『パリティ』2016年11月号

（発表されたものは調査メモやエッセイの段階に留まっており、体系的な研究としてまとめられていない。『サンガジャパン』の連載は6回で終了し、現在、単行本化に向けて加筆修正作業を進めている。また、著書や論文といった形だけではなく、授業の教材も兼ね、WEBサイト上に研究資料を載せて情報の公開・共有を進めている。）

（4）行政業務担当報告

4-2 大学業務

1. 利益相反委員会

2. 心理臨床センター運営委員会

3. 学生相談室（大学院担当）

(5) 社会貢献

5-1 学会・委員会活動

1. 日本文化人類学会
2. 国際生命情報科学会
3. 科学基礎論学会
4. 日本心理学会
5. 日本トランスパーソナル心理学／精神医学会
6. 日本科学哲学会
7. Parapsychological Association
8. Society for the Anthropology of Consciousness, American Anthropological Association

5-2 講演・講師・出演

1. ひらめき☆ときめきサイエンス（日本学術振興会による中高生向け講義）「なぜ幽霊を見る人がいるの？-ニセ科学の見分け方を学ぶ-」（2016年8月）

以上

宮川 渉 (みやかわ わたる)

1975年生まれ。京都出身。2008年リヨン国立高等音楽院作曲科卒業。2009年プロヴァンス大学音楽学科博士号取得。2011年フランス国立音響音樂研究所（IRCAM）作曲研究課程1年修了。2015年より明治大学特任講師。フランス政府給費留学生（2005年～2007年），ナディア・エ・リリー・ブルランジェ国際財団奨学生（2006年～2007年）。パリ国際藝術都市滞在（2010年～2011年）。

（1）全体的な報告

1－1 過去2年間の実績

音楽学研究と作曲を中心に取り組んできた。

1. 武満徹研究（笹川日仏財団助成金）

作曲家武満徹の作品研究を行なうかたわら、『武満徹著作集』（新潮社）全5巻の中から約550頁を抜粋しフランス語に翻訳する、というプロジェクトを、リヨンの Symétrie 出版社、フランス国立音響音樂研究所（通称 IRCAM）の音樂学者 Nicolas Donin、フランス国立東洋言語文化学院の教員 Véronique Brindeauと共に進めている。

2. スペクトル音楽における新しいテクノロジーと創造性の関係の研究（科学研究費補助金 研究活動スタート支援）

その研究の準備のため2016年2月に渡仏し、資料収集、調査を行なう。帰国後それらの資料研究を行なった。

3. ふたつの吹奏楽団のための *Oméga*『オメガ』の作曲・初演（Maison des Pratiques Artistiques Amateurs (MPAA) 委嘱作品）

この作品は、ふたつの吹奏楽団が指揮経験のない2人の指揮者の指揮によって同時に演奏する、という講習会の企画のために制作された。MPAAが作曲家を募集し、その審査で選ばれ、委嘱作品として制作に取り組み、初演された。

4. フルートアンサンブルのための *Errance*『彷徨』の初演

この作品は24人の様々なフルート（ピッコロ、アルト、バス・・・）で構成されるアンサンブルのために書かれたものである。

1－2 今後2年間の予定

音楽学研究においては、1に記した翻訳の本を2017年中に出版することと、2の研究と成果発表を行なうことを中心とした課題にしている。作品制作においては、可能なかぎり発表ができる場をつくり、積極的に作曲に取り組みたい。

1－3 情報コミュニケーション学に向けた将来展望

情報コミュニケーション学は、あらゆる情報、コミュニケーションのあり方を対象とした新しい学際的な研究であると理解している。その中に音楽が取り組まれることの意義は大きい。なぜ

なら音楽はあらゆる分野に通じる極めて学際的な分野であるにもかかわらず、これまでの教育・研究の在り方としては専門的な場で行われ、孤立する傾向が強かったからだ。他領域の専門家との議論を通じて、特に創造と表現について、音楽、芸術といった枠にとらわれることなく、より包括的な視点から考察することによって現代社会における音楽の在り方を見直したい。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 「音楽論」(春学期)

音楽をできるだけ広い視野から見つめて考える講義を目指した。受講者が学びたい最近の音楽なども取り入れ、そのようなものが他の音楽や他の分野とどのような関係にあるかを検証した。講義を行なうことが初めてだったこともあり、授業の進め方で試行錯誤を繰り返した。全般的に授業の進め方が速すぎた。また、これは担当している全ての講義に通じる問題であるが、受講者の間で音楽的知識の蓄積に大きな差があり、楽譜などを使った音楽の理論的な説明や分析がどこまで可能なのかを見極めるのが難しかった。しかし、当然のことながら誰にでもわかりやすく、有意義な講義を目指す必要がある。

2. 「音楽表現論」(秋学期)

様々な音楽表現を学び、それらに見出せる普遍性、特殊性についての理解を深めることを目指した。受講者が日頃あまり耳にしないクラシック音楽、オペラ、現代音楽といったものを彼らがよく知っているポピュラー音楽などと比較することによって理解しやすいものになるように努めた。

3. デジタルアート I (春学期)

パソコンを用いた様々な音楽作品制作の方法の学習。まずはFinale NotePadを使用し、楽理を学びながら作品制作に取り組み、次にStudio One Freeを用いて受講者自身が録音した音や既存の音源などで曲作りをした。

4. デジタルアート II (秋学期)

Iに引き続き、音楽を中心とした作品制作に取り組む。Iで使用したソフト以外にAudacityも用いた。Studio One Freeで打ち込みによる作品制作に取り組み、また映像と音楽の両方の制作も行なった。また明治・成均館プロジェクトArt-Live-Rallyにて行われた波照間ゼミのファンションショ一のために受講者3名が作品を提供した。教室の環境上、フリーソフトだけしか使用できないので、授業する上で色々な工夫をする必要があり、これは今後の課題でもある。

5. 問題発見テーマ演習 A・B (通年)

本ゼミでは、受講生が様々ななかたちで音楽をつくることを目的に活動。秋学期には明治・成均館プロジェクトArt-Live-Rallyにてグループで制作したものを発表した。ゼミの進め方において多くの反省点がある。こちらがもっと主導権をとって方向性を明確にする必要があった。また受講生が自分の興味ある音楽の研究をすることを望んでいたことが分かった。そのこともあり次年度からは「音楽研究」と「音楽創作」というふたつのゼミに分けてみたい。

2-2 当年度担当授業

1. 「音楽論」(春学期)

前年度の反省点を考慮して講義の進め方に注意を払った結果、前年度に比べていくつかの点において改良が見られたと考えている。例えば、音楽の技術面よりも社会的な面を重視したこともあり、リアクションペーパーや試験の内容を見るかぎり受講者の理解度も増したように感じた。また一度ジャズ・ミュージシャンをゲスト講師として呼び、実演と解説をお願いした。その他、3人の受講者がそれぞれ映画音楽、ロックグループ、イタリア音楽についてプレゼンでしたが、特に時間配分において反省点があり、事前にもっときちんと打ち合わせをする必要があった。

2. 「音楽表現論」(秋学期)

3. デジタルアート I (春学期)

前年度同様、パソコンを用いた様々な音楽作品制作の方法を学習することを目指した。今回は Studio One Prime でオーディオファイルを用いた制作から始め、次に Finale NotePad を使用し、樂理を学びながら作品制作に取り組んだ。受講者が作品をプレゼンというかたちで発表する機会を一度設けた。作品だけでなくプレゼンにもそれぞれの受講者の個性が出ていて良かったように思う。

4. デジタルアート II (秋学期)

5. 問題発見テーマ演習 A「音楽研究」(春学期)

16名の受講生を音楽に関する興味ある研究テーマが大体一致しそうな4つのグループに分けて、それぞれのグループが、ヒット曲、ロック、BGM、EDM の楽曲分析、社会背景などを調査した。半期ということもあり、楽曲分析に必要な理論の説明を十分にできなかった点など反省点は色々あるが、ゼミの内容、方向性としては今後期待できるものであるように感じた。

6. 問題発見テーマ演習 B「音楽創作」(秋学期)

(3) 研究成果報告

<論文（査読あり）>

1. Wataru Miyakawa, L'influence du Concept chromatique lydien d'organisation tonale de George Russell dans l'oeuvre de Toru Takemitsu, Rencontre du jazz et de la musique contemporaine, Presses Universitaires du Midi (フランス、ツールーズ) , 111–126 頁, 2015年8月

<音楽作品>

1. *Errance*『彷徨』, 初演者, 場所, 日時 : Orchestre de flûtes français, パリ 17 区役所 (フランス), 2014 年 12 月 15 日, 編成・演奏時間 : フルートアンサンブル, 7 分
2. *Oméga*『オメガ』, 委嘱団体 : Maison des Pratiques Artistiques Amateurs (MPAA), 初演者, 場所, 日時 : 吹奏楽団 : Harmonie de Vincennes, Harmonie des Deux rives, 指揮者 : MPAA 主催講習会参加者, 音楽祭 Signal Sonore (フランス、パリ), 2015 年 4 月 10 日, 編成・演奏時間 : ふたつの吹奏楽団, 7 分

<研究費の取得>

1. 笹川日仏財団助成金 (2014 年 11 月～)
「『武満徹著作集』をフランス語に翻訳」
2. 日本学術振興会科学研究費補助金 研究活動スタート支援 (2015 年 8 月～2017 年 3 月)
「スペクトル音楽における新しいテクノロジーと創造性の関係の研究」

(4) 行政業務担当報告

4－1 学部（大学院）内業務

1. 2016 年度に留学生 2 名（一人は半期、もう一人は通年）の指導教員になる

4－2 大学業務

1. 季刊広報誌『明治』第 70 号「研究最前線」章に「新しい音楽の探求」と題するコラムを寄稿（2016 年 4 月 1 日発行、34－35 頁）
2. 『情報コミュニケーション学部 2017』の教員と学生による座談会「情報コミュニケーション学部とは何を学び、何を目指す学部なのか？」に参加（9－10 頁）

(5) 社会貢献

5－1 学会・委員会活動

1. フランス音楽著作権協会 SACEM（2004 年～）
2. 日仏現代音楽協会（2013 年～）
3. フランス国立音響音楽研究所イルカム・フォーラム（2016 年～）
4. 先端芸術音楽創作学会（2016 年～）

以 上

山崎 浩二 (やまさき こうじ)

1967 年千葉生まれ。1989 年明治大学工学部卒業、1991 年同大学院工学研究科博士春学期課程修了、1994 年同博士秋学期課程修了（工学博士号取得）。明治大学理工学部専任講師を経て、現在は明治大学情報コミュニケーション学部准教授。

(1) 全体的な報告

1-1 過去 2 年間の実績

過去 2 年間の研究テーマは大きく 2 つに分けられる。1 つはディープサブミクロン IC における半断線故障（配線の一部が欠損した故障）の検査技術に関する研究である。このテーマでは、半断線故障モデルに基づいたテストパターン生成アルゴリズムおよび故障診断技術の研究を行った。もう 1 つの研究テーマは順序回路の検査手法に関するものであり、オーバーテストを低減する方法および論理故障の診断手法について研究を行った。

1-2 今後 2 年間の予定

(1) 信号線の伝搬遅延時間が何らかの原因により増大することで誤動作を引き起こす故障を遅延故障と呼ぶ。近年の IC の大規模化、高速化により、ごくわずかな遅延時間の増加が誤動作を引き起こすことが多くなってきている。このような故障は微小遅延故障としてモデル化される。微小遅延故障は、付加遅延時間により回路の振る舞いが異なることがあるため、そのシミュレーションには多大な時間を要する。今後は、微小遅延故障の効率的なシミュレーション方式の開発を行い、また、その診断手法について研究を進める予定である。

(2) 順序回路のテストは、その内部状態を考慮しなければならないため、極めて難しい問題である。この問題を解決する一つの方法として、スキャン設計などの技術を利用して、順序回路を組合せ回路としてテストするものがある。しかし、この方法では実動作では遷移しない内部状態（無効状態）をテスト時に利用することがある。テストに無効状態を利用することの問題は、良品として出荷可能な製品を不良品と判定すること、および実動作時よりも大量の電力を消費することによる誤判定がある。今後は、順序動作を取り入れたテストパターン生成の手法、低消費電力なテストパターン生成法、論理故障の診断法について研究を進める予定である。

(2) 教育成果報告

2-1 前年度担当授業

1. 問題発見テーマ演習 A, B (春学期, 秋学期)
2. 問題分析ゼミナール (通年)
3. 問題解決ゼミナール (通年)
4. 情報科学 (春学期)
5. 情報社会と安全 A (春学期)
6. プログラミング実習 I, II (春学期, 秋学期)
7. アルゴリズム実習 I, II (春学期, 秋学期)

8. ネットワーク技術 I (春学期, 秋学期)

2－2 当年度担当授業

1. 問題発見テーマ演習 A, B (春学期, 秋学期)
2. 問題分析ゼミナール (通年)
3. 問題解決ゼミナール (通年)
4. 情報科学 (秋学期)
5. 情報社会と安全 A (春学期)
6. プログラミング実習 I, II (春学期, 秋学期)
7. アルゴリズム実習 I, II (春学期, 秋学期)
8. ネットワーク技術 I (春学期, 秋学期)

(3) 研究成果報告

1. 論文 "A Fault Diagnosis Method for a Single Universal Logical Fault Model Using Multi Cycle Capture Test Sets", IEEE WRLT '15, pp. 74-79.

(4) 行政業務担当報告

4－1 学部（大学院）内業務

2. 一般教育主任 (2014/4-2016/3)
3. 将来構想検討委員会委員
4. 学生論文編集委員 (2008/10-2016/3, 2011/4-2016/3まで委員長)

4－2 大学業務

1. 情報基盤本部副本部長 (2014/3-現在)
2. 教育の情報化推進本部副本部長 (2014/3-現在)

(5) 社会貢献

5－1 学会・委員会活動

1. IEEE
2. 電子情報通信学会
3. 信頼性学会

以上



2016 年 教員活動成果報告書

2017 年 3 月 31 日発行

編集・発行 明治大学情報コミュニケーション学部F D委員会



Meiji Infocom

information and communication